

令和 7 年度
事業報告及び決算書

社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

目 次

1	事業報告	1
	福祉総務課	2
	地域福祉推進課	1 4
	地域生活支援課	2 5
	たいよう福祉センター	4 0
	あおぞら福祉センター	4 2
2	収支計算書 区分一覧	4 4
3	財産目録（別紙4）	4 5
<法人全体計算書類>		
4	法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	4 7
5	法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	4 8
6	法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	4 9
7	資金収支内訳表（第一号第二様式）	5 0
8	事業活動内訳表（第二号第二様式）	5 1
9	貸借対照表内訳表（第三号第二様式）	5 2
10	計算書類に対する注記（法人全体用）（別紙1）	5 3
<事業区分内訳表>		
1 1	資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表 （第一号第三様式・第二号第三様式・第三号第三様式）	
	社会福祉事業区分	5 5
	公益事業区分	6 1
<附属明細書>		
1 2	寄附金収益明細書（別紙3（②））	6 4
1 3	補助金事業等収益明細書（別紙3（③））	6 5
1 4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））	6 6
1 5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3（⑤））	6 7
1 6	基本金明細書（別紙3（⑥））	6 8
<拠点区分財務諸表>		
1 7	地域福祉推進拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	6 9
1 8	計算書類に対する注記（地域福祉推進拠点区分用）（別紙2）	7 4
1 9	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動 計算書・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	7 6
2 0	計算書類に対する注記（地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用）（別紙2）	7 9
2 1	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 0

2 2	計算書類に対する注記（たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	8 5
2 3	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書 ・貸借対照表（第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	8 7
2 4	計算書類に対する注記（あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用）（別紙 2）	9 2
2 5	歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 3
2 6	計算書類に対する注記（歳末たすけあい運動事業拠点区分用）（別紙 2）	9 6
2 7	介護保険事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	9 7
2 8	計算書類に対する注記（介護保険事業拠点区分用）（別紙 2）	1 0 2
2 9	その他の公益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	1 0 4
3 0	計算書類に対する注記（その他の公益事業拠点区分用）（別紙 2）	1 0 7
3 1	法人収益事業拠点区分資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表 （第一号第四様式・第二号第四様式・第三号第四様式）	1 0 9
3 2	計算書類に対する注記（法人収益事業拠点区分用）（別紙 2）	1 1 2
	＜拠点区分附属明細書＞	
3 3	基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3 (⑧)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 1 3
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 1 5
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 7
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 1 9
	介護保険事業拠点区分	1 2 1
	その他の公益事業拠点区分	1 2 3
3 4	引当金明細書（別紙 3 (⑨)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 2 5
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 2 6
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	1 2 7
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 2 8
	介護保険事業拠点区分	1 2 9
	その他の公益事業拠点区分	1 3 0
3 5	資金収支明細書・事業活動明細書（別紙 3 (⑩)・別紙 3 (⑪)）	
	地域福祉推進拠点区分	1 3 1
	介護保険事業拠点区分	1 3 9
	その他の公益事業区分	1 4 1
	法人収益事業区分	1 4 3

3 6 積立金・積立資金明細書（別紙 3 (12)）

地域福祉推進拠点区分	1 4 5
地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	1 4 6
たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	1 4 7
あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	1 4 8
介護保険事業拠点区分	1 4 9
その他の公益事業区分	1 5 0

3 7 サービス区分間繰入金明細書（別紙 3 (13)）

1 5 1

令和 7 年度 事業報告

は じ め に

我が国では、本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎え、住民の抱える課題は多様化・複雑化しており、福祉、介護、保健医療、住まい、就労、教育など、分野を超えた様々な地域生活課題が広がっています。加えて、多くの地域で世帯規模の縮小や自治会の加入率低下、高齢化の影響を受けた地域福祉活動の担い手の減少傾向などが見られています。

このような課題に対処するためには地域社会の連携が不可欠であり、地域住民や社会福祉法人、企業などの多様な主体が協力し、地域の特性を活かした支援体制の整備や、世代や背景を超えてつながることで共に支え合う仕組みの構築が求められています。

こうした中、小平市社会福祉協議会（以下「本会」という。）では、令和 7 年度事業計画において部署ごとの重点目標を定め、社会福祉の新しい動きや取り組むべき課題の把握に努めながら、小平市をはじめ社会福祉施設および関係団体等との連携のもと、広く市民の皆さまのご理解とご協力、ご参加を得て事業を推進してきました。

多様化・複雑化した課題の解決にあたっては、小平市が実施している重層的支援体制整備事業の中で、コミュニティソーシャルワーカー（以下「CSW」という。）を中心とした包括的な支援体制のもと、組織横断的に各種取組を進めました。

また、近年は地震災害に加えて豪雨や土砂災害などの風水害が相次ぎ、地域住民の防災意識が高まっていることから、防災に関する講座の開催や、発災時に迅速かつ効果的に被災者の支援を行うことができる体制の整備等を通じて、安全・安心に暮らすことができる環境づくりを進めました。

さらに、令和 7 年度は「小平市立たいよう福祉センター（以下「たいよう福祉センター」という。）」及び「小平市立あおぞら福祉センター（以下「あおぞら福祉センター」という。）」、「小平市高齢者交流室」において、5 年間の指定管理期間の最終年度であったため、事業の評価・検証を行うとともに、利用者の立場に立った質の高いサービスの提供、ガバナンスの強化や透明性の確保に努めました。

以下、各事業の実施状況について報告します。

福祉総務課

1 法人総務係

(1) 社協運営

本会の運営を充実させるために、社会福祉法人改革の趣旨を踏まえ、関係機関との連携強化を図るとともに、効率的な事業運営を推進し、事務経費等の節減に努めた。

① 役員・評議員の現状（令和8年3月31日現在）

	理 事	監 事	評議員
定 数	10～15 人	2 人	25～30 人
現員数	15 人	2 人	30 人

② 役員会等の開催

ア 評議員会

○6月定時評議員会

- ・期 日：令和7年6月25日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：21人
- ・議決事項

議案第37号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

議案第38号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事の選任について

議案第25号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福祉事業区分決算について

議案第26号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算について

議案第27号 令和6年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算について

監事監査報告

議案第28号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第29号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第30号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第31号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第32号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第33号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第 34 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

○1 月臨時評議員会

- ・ 提案日：令和 7 年 12 月 22 日
- ・ 同 意：28 人（決議があったものとみなされた日：令和 8 年 1 月 15 日）
- ・ 議決事項：（書面議決）

議案第 1 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事の選任について

○3 月評議員会

- ・ 期 日：令和 8 年 3 月 23 日
- ・ 会 場：福祉会館
- ・ 出 席：22 人
- ・ 議決事項：

議案第 6 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 7 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 8 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 9 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 10 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 11 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 12 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 13 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について

議案第 14 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 15 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 16 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について

議案第 17 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について

議案第 18 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分

資金収支予算について

議案第 19 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点
区分資金収支予算について

議案第 20 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分
資金収支予算について

・報告事項：

1 部門別事業活動報告（令和 7 年度第 1～第 3 四半期分）

2 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業予定表について

イ 理事会・三役会

○6 月理事会

・期 日：令和 7 年 6 月 4 日

・会 場：福祉会館

・出 席：15 人（理事 14 人、監事 1 人）

・議決事項：

議案第 20 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会監事候補者の選任について

議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第 23 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任に
ついて

議案第 24 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任
について

議案第 25 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業報告及び社会福
祉事業区分決算について

議案第 26 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会公益事業区分決算に
ついて

議案第 27 号 令和 6 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会収益事業区分決算に
ついて

監事監査報告

議案第 28 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分
資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 29 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援セン
ター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 30 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター
管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 31 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター
管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 1 号）について

議案第 32 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分

資金収支補正予算（第1号）について

議案第33号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点
区分資金収支補正予算（第1号）について

議案第34号 令和7年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分
資金収支補正予算（第1号）について

議案第35号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和7年6月定時評議員会の招
集について

議案第36号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集
について

・報告事項

1 会長等の職務執行状況報告

2 令和7年度部門別事業活動予定について

3 後援名義等使用承認について

4 第39回こだいら福祉のつどいの開催について

○6月臨時理事会

・期 日：令和7年6月25日

・会 場：福祉会館

・出 席：15人（理事13人、監事2人）

・議決事項：

議案第39号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会会長の選定について

議案第40号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会副会長の選定について

議案第41号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会常務理事の選定について

議案第42号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会顧問の委嘱について

○9月臨時理事会

・提案日：令和7年8月22日

・同 意：17人（理事15人、監事2人）

（決議があったものとみなされた日：令和7年9月19日）

・議決事項：（書面議決）

議案第43号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員の柔軟な働き方を実現する
ための措置等に関する規則の制定について

○12月理事会

・期 日：令和7年12月22日

・会 場：福祉会館

・出 席：14人（理事13人、監事1人）

・議決事項：

議案第44号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員給与規則の一部を改正する
規則の制定について

議案第 45 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会理事候補者の選任について

議案第 46 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会苦情解決制度第三者委員の選任について

議案第 47 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 8 年 1 月臨時評議員会及び決議の省略について

監事監査報告

・報告事項

1 会長等の職務執行状況報告

2 部門別事業活動報告（令和 7 年度上半期分）について

3 後援名義等使用承認について

○1 月理事会

・期 日：令和 8 年 1 月 23 日

・会 場：福祉会館

・出 席：14 人（理事 13 人、監事 1 人）

・議決事項：

議案第 2 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

議案第 3 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の招集について

・協議事項：

1 令和 8 年度事業計画（案）について

・報告事項：

1 部門別事業活動報告（令和 7 年度第 3 四半期分）について

2 後援名義等使用承認について

○3 月理事会

・期 日：令和 8 年 3 月 6 日

・会 場：福祉会館

・出 席：16 人（理事 14 人、監事 2 人）

・議決事項：

議案第 4 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会職員の旅費に関する規則の一部を改正する規則の制定について

議案第 5 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会経理規程の一部を改正する規程の制定について

議案第 6 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域福祉推進拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

議案第 7 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について

- 議案第 8 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 9 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 10 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 11 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 12 号 令和 7 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支補正予算（第 2 号）について
- 議案第 13 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会事業計画及び地域福祉推進拠点区分資金収支予算について
- 議案第 14 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 15 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 16 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 17 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 18 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会介護保険事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 19 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会その他の公益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 20 号 令和 8 年度社会福祉法人小平市社会福祉協議会法人収益事業拠点区分資金収支予算について
- 議案第 21 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会令和 8 年 3 月評議員会の招集について
- 議案第 22 号 社会福祉法人小平市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約の締結について

・ 報告事項

- 1 後援名義等使用承認について
- 2 令和 8 年度小平市社会福祉協議会事業予定表について

ウ 監事会

○第 1 回監事会

- ・ 期 日：令和 7 年 5 月 23 日
- ・ 会 場：福祉会館

- ・出 席：2 人（監事）
- ・内 容：令和 6 年度事業報告及び決算

○第 2 回監事会

- ・期 日：令和 7 年 11 月 28 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：2 人（監事）
- ・内 容：令和 7 年度上半期事業執行状況及び中間決算

エ 三市社協役員連絡会

- ・期 日：令和 8 年 2 月 18 日
- ・会 場：小金井市社会福祉協議会 会議室
- ・出 席：10 名
- ・内 容：講演会（テーマ「身寄りのない高齢者への対応、成年後見制度の見直しへの対応について」）、情報交換

オ 評議員選任・解任委員会

○第 1 回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和 7 年 6 月 11 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：4 人（外部委員 2 人、監事 1 人、事務局員 1 人）

○第 2 回評議員選任・解任委員会

- ・期 日：令和 8 年 2 月 10 日
- ・会 場：福祉会館
- ・出 席：5 人（外部委員 2 人、監事 2 人、事務局員 1 人）

カ 苦情解決制度第三者委員会

○第 1 回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和 7 年 7 月 16 日
- ・会 場：あおぞら福祉センター
- ・出 席：11 人（外部委員 2 人、事務局員 9 人）

○第 2 回苦情解決制度第三者委員会

- ・期 日：令和 8 年 2 月 18 日
- ・会 場：あおぞら福祉センター
- ・出 席：11 人（外部委員 2 人、事務局員 9 人）

◇本会に寄せられた苦情等の件数

事 業 所	苦情	要望	意見
事務局	9	2	2
たいよう福祉センター	1	1	1
あおぞら福祉センター	0	3	0
合 計	10	6	3

キ 虐待防止委員会

- ・期 日：令和 8 年 2 月 18 日
- ・会 場：あおぞら福祉センター
- ・出 席：12 名（外部委員 2 人、事務局員 10 人）

ク 各種研修会への参加

○会長・役員・事務局長研究協議会

- ・期 日：令和 7 年 9 月 19 日
- ・会 場：中野セントラルパークカンファレンス
- ・参 加：10 人

○役員（理事、監事）研修

- ・期 日：令和 7 年 8 月 27 日
- ・会 場：福祉会館
- ・参 加：11 人

③ 管理運営の充実

ア キャリアパス対応研修や専門研修等の受講を通し、社協職員としての質の向上に努めた。

イ 産業医の定期的な職場巡視及び健康相談、「メンタルヘルス研修」の実施等により、執務環境の整備・充実及び職員のメンタルヘルス対策に取り組んだ。

ウ 社会福祉・保健・医療・教育等、分野を問わず小平市との連携を密にし、運営の充実を図った。

（2）調査研究

- ① 業務の効率化を図るため。I C T（情報通信技術）を活用した業務の研究を進めた。
- ② 民間財源や自主財源の強化に向けた研究を進めた。
- ③ 各種基金の有効活用に向けた研究を進めた。

（3）連絡調整

「第四次小平市地域福祉活動計画」に基づき、市民や小平市をはじめ、関係諸機関・団体等との連携を強化し、地域福祉の推進に向けたネットワークの構築を図った。

（4）普及宣伝

- ① 「社協だより」や「ホームページ」等を通して、市民や関係諸機関・団体等に対して事業の紹介や活動の周知に努めた。
 - ・「社協だより」の発行
発行部数：538,200 部（年 6 回）

- ② 会員増強を図るため、本会主催の各種講座や社協福祉バザー、小平市役所デジタルサイネージ等の様々な機会を通じて本会を広報し、会員加入を呼びかけた。

◇令和7年度会員加入状況

会員区分		年会費	会員数	会費収入額
個人	正会員	500 円	2,069 人	1,034,500 円
	賛助会員	1,000 円	950 人	950,000 円
	特別会員	2,000 円	289 人	595,000 円
事業所	正会員	2,000 円	139 件	284,400 円
	賛助会員	5,000 円	29 件	145,000 円
	特別会員	10,000 円	50 件	679,300 円
合 計			3,526 人(件)	3,688,200 円

※一部、会員区分の金額と異なった納入があるため、会費収入額は件数で割り切れない。

- ③ 社協福祉バザーや小平市民まつり、小平市デジタルサイネージ等を通じ、広報活動を行った。

(5) 式典等の開催

- ① 「安心・快適・健康に暮らせる福祉のまちづくり」について市民とともに考える場として「こだいら福祉のつどい」を開催した。

- ・期 日：令和7年6月21日
- ・会 場：福祉会館 市民ホール
- ・参加者：約250人
- ・内 容：第1部 表彰（特別表彰：9件、表彰：41件、感謝：18件）
第2部 心にしみる短詩入選作品発表
（一般の部：10名、児童の部：17名）
（応募総数 一般の部：569作品、児童の部：720作品）
第3部 講演「夢のある人生を！～苦境にも負けない前向きな人生の歩き方～」(講師：木山 裕策 氏)

- ② 小平市と共催で「小平市高齢者福祉大会」を開催した。

- ・期 日：令和7年9月12日（金）
- ・会 場：ルネこだいら 大ホール
- ・参加者：約800人
- ・内 容：90歳を迎えた方の表彰及び記念品贈呈（被表彰者：1,011人）、高齢クラブによる歌唱、民生委員有志によるコーラス、高齢クラブ女性部によるレクダンス、ロス・インディオスによる歌謡コンサート

(6) 福祉資金の貸付

① 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯、障がい者手帳の交付を受けた方のいる世帯、日常生活上の介護を必要とする高齢者世帯、失業者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して資金の貸付けと必要な相談支援を行った。[福祉費（生業費、技能習得費、出産・葬祭費、療養・介護費、転居費、住宅改修費、障がい者用自動車購入費等）、災害援護費、教育支援資金、総合支援資金、不動産担保型生活資金]

また、新型コロナの影響による休業や失業で一時的に生活資金が必要な世帯に対して貸し付けた資金の償還に関する相談支援を行った。

ア 緊急小口資金・総合支援資金

貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)	貸付資金種類	貸付決定件数	貸付決定額 (円)
緊急小口資金（ア）	1	98,000	総合支援資金（エ）	0	0
臨時特例つなぎ（イ）	0	0	（生活支援費）	0	0
生活福祉資金（ウ）	41	27,267,000	（一時生活再建費）	0	0
（教育支援費）	21	23,328,000	（住宅入居費）	0	0
（就学支度費）	17	3,298,000	不動産担保型資金 （オ）	0	0
（生業・その他）	3	641,000			
合 計 （ア ～ オ）				42	27,365,000

イ 緊急小口資金・総合支援資金（特例貸付）

特例貸付資金種類	償還相談件数
緊急小口資金	183
総合支援資金生活支援費	
総合支援資金生活支援費再貸付	
合 計	183

※貸付相談は令和4年9月末で終了したため、令和7年度は償還相談のみ。

② 受験生チャレンジ支援貸付事業

低所得世帯の子どもに対し、健やかな育成の環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもが高校・大学・専門学校を受験する際の、予備校・学習塾の費用や受験料の貸付相談を行った。

相談件数	貸付決定件数	学習塾等受講料貸付			受験料貸付		
1,253	175	中 3	高 3	高卒生	中 3	高 3	高卒生
		54	28	2	49	39	3

③ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、国家資格等の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、自立を促進するための資金の貸付相談を行った。

◇入学準備金、就職準備金

貸付資金種類	申請件数	決定件数
入学準備金	0	0
就職準備金	0	0

(7) 緊急援護

緊急に援護を必要とする方に対し、交通費等の援助を行った。

延べ 99 件 772,000 円

(8) ひとり親家庭福祉

交通遺児家庭へ見舞金を支給した。

見舞金（1 人あたり 20,000 円） 1 人

※学費援助金（1 人あたり 100,000 円）の申請はなし。

(9) 自主財源確保の取組

- ① 社会貢献型自動販売機を設置し収益事業を展開した。

収益額：4,838,903 円

設置場所	台 数	備 考
小平市役所	5	
出張所	2	東部、西部
地域センター	11	
公 園	2	中央、東部
福祉センター	3	たいよう、あおぞら
その他公共施設等	5	ふれあい下水道館、ふるさと村、元気村おがわ東、上水テニスコート
設置台数 計	28	

- ② 寄付金等については、寄付者名を「社協だより」で紹介するとともに、お礼状をお送りし、活用結果を適宜報告した。

ア 一般寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
一 般	144	3,033,625	あおぞらセンター	4	140,000
遺贈・相続寄付	1	8,000,000	バザー	42	351,484
たいようセンター	14	49,000	計	205	11,574,109

イ 指定寄付

寄付の種類	件数	金額(円)	寄付の種類	件数	金額(円)
ボランティア	33	311,750	交通遺児	1	10,000
災害ボランティア	2	14,000	権利擁護	1	10,000
子育て支援	9	584,586	計	46	930,336

- ③ ボランティアによる手作り作品の販売を行い、その収益を地域福祉活動に活かした。

活動日数：120 日

活動人数：延べ 487 人

収 益 額：208,508 円

(10) 介護保険要介護認定等調査

小平市内及び近隣市区域の要支援または要介護認定申請をする方に対して、要介護認定調査を実施した。

◇介護保険要介護認定等調査対応件数

	市内	市外（近隣）	市外（遠方）	合計
対応件数	2,970	510	239	3,719

(11) 地域における公益的な取組

「小平市地域公益活動推進連絡会」幹事会及び全体会を開催し、フードドライブ活動を中心とした各法人の取組状況報告や情報交換等を行い、「社会福祉法人に求められている公益的な取組」について、小平市地域公益活動推進連絡会の事務局として地域の社会福祉法人等とのさらなる連携の強化に努めた。

また、多くの法人が人材確保を課題としていることから、小平市およびハローワーク立川と共催で「福祉のしごと相談・面接会」を開催した。

○福祉のしごと相談・面接会

- ・期 日：令和7年11月29日（土）
- ・会 場：ルネこだいら レセプションホール、展示室
- ・出展事業所：21 事業所
- ・来 場 者：124 人

(12) 地域福祉を支える従事者の育成

福祉サービスを支える福祉従事者の育成のため、近隣中学校からの職場体験や大学等からの実習生受入を行った。

○中学校からの職場体験受入

- ・たいよう福祉センター：3 校 6 人
- ・あおぞら福祉センター：2 校 4 人

○大学等からの実習生受入

- ・事務局：社会福祉士 4 校 4 人
- ・たいよう福祉センター：介護福祉士 1 校 6 人、社会福祉士 3 校 3 人、保育士 2 校 4 人
- ・あおぞら福祉センター：社会福祉士 1 校 1 人

地域福祉推進課

1 こだいらボランティアセンター

(1) 運営方針

各種講座や体験学習を通じて地域福祉人材の養成を図るとともに、CSWとの連携や多様なボランティア活動の環境整備を行い、住民主体の地域福祉活動の推進に努めた。

① ボランティア・市民活動に関する相談に対応した。

- ・相談件数：延べ 857 件

② 本会事業やボランティアニーズに対し協力いただける個人及び団体の方に登録していた
だき、団体の運営や個別相談、要望に沿った対応に努めた。

- ・個人ボランティア：94 人
- ・登録団体：56 団体 1,360 人

(2) 地域福祉人材養成

多様化する市民のニーズや地域の課題に対応するため、市民の関心が高いテーマ等を題材にした「市民のためのボランティア・市民活動講座」を実施し、地域福祉人材の養成に努めた。

① 防災交流会の開催

災害時に備えた「日頃からの顔が見える関係づくり」を推進するため、防災講座修了者を中心とした交流の場を開催した。また、要配慮者の課題解決や地域への啓発活動に取り組んでいる「あんしんネットワーク」との情報交換会を実施した。

- ・定例会：2 回
- ・情報交換会：1 回

② 西部ボランティアコーナー実施事業

○「この指とまれ！」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会 場：西部ボランティアコーナー（ほのぼの館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延べ 42 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
5 月 23 日 6 月 6 日	西部ボランティアコーナー活動室・小川ホーム	お父さんの楽校 ～美味しい珈琲の淹れ方教室～	延べ 12
12 月 5 日	ほのぼの館和室	腹式呼吸で心もからだもリフレッシュ	15
3 月 13 日 22 日 27 日	ほのぼの館多目的ホール・西部ボランティアコーナー活動室	L e t ' s ボラ活 身近なボランティア活動を知ろう ※第 2 回は希望施設で体験	延べ 15

○【特別企画】「ほのぼの館まつり」

地域住民や施設関係者が参加した。イベントやパネルでの展示体験コーナーを通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和 7 年 10 月 7 日～10 日
- ・内 容：ボランティア団体・地域の施設・サークルの作品展示、福祉施設・作業所の製品販売、無料体験コーナー（切手ボランティア体験、ワークショップ）、イベント（カラオケ大会、芸能大会、人形劇、ほのぼの音楽ライブ、ボッチャ体験）
- ・参加者：延べ 375 人

③ 東部ボランティアコーナー実施事業

○「ブラッとプラッと」の開催

本会登録団体や地域で活動する方々の協力を得て、ボランティア活動のきっかけづくりやコーナーの周知を目的として開催した。

- ・会 場：東部ボランティアコーナー（さわやか館内）ほか
- ・対 象：市内在住でボランティア活動へのきっかけを求めている方、自分に合った活動を探している方等
- ・参加者：延べ 43 人

期 日	場所	内 容	参加人数
5 月 19 日	さわやか館多目的ホール	タオル帽子を作ってみませんか	7
11 月 18 日 11 月 25 日	さわやか館多目的ホール	カフェ・ブラッとを作ってみませんか	21
3 月 18 日	花小金井南公民館ホール	カラオケで脳と心をイキイキ！歌と笑顔で健康体操	15

○【特別企画】「さわやか館まつり」

さわやか館で活動中のボランティアや地域団体が参加し、パネルの展示発表や体験会を通して様々な世代が交流した。

- ・期 日：令和 7 年 10 月 6 日～9 日
- ・内 容：講演会、体験コーナー（タオル帽子作り、折り紙、胸補正パッド作成、使用済み切手の整理、絵本の読み聞かせ、紙芝居の実演、手話）、ボランティア

グループ 10 団体の活動紹介、ロビーコンサート、スタンプラリー、ボランティア団体・福祉作業所の作品販売会

・参加者：延べ 678 人

④ 夏！体験ボランティア 2025

ボランティアに関心を持つ青少年及び社会人を対象に、ボランティア活動の機会を提供した。

・期 日：令和 7 年 8 月 1 日～8 月 31 日

・参 加 者：119 人（延べ 277 人）

・プログラム：高齢者、障がい児・者、児童、ボランティア団体、地域イベント等 58 種類

⑤ 「福祉体験学習」の協力に伴う学校支援

本会登録ボランティア団体や障がい者団体等の協力を得て、地域共生社会の実現に向け児童生徒の思いやりや配慮の心を醸成することを目的に、公立の小・中学校で実施されている「福祉体験学習」へ協力した。

（単位：回）

体験内容	ガイド	手話	点字	車いす	高齢	知的	障スポ	筆談	合計
市内小学校	9	7	4	9	11	1	7	1	49

・福祉体験者数：小学生 延べ 3,481 人

・協力者数：延べ 314 人

【体験内容】

ガイド：ガイドヘルプ体験（視覚障がい者及びリタイア盲導犬等の交流を含む）

協力＝ガイドヘルプボランティア「あい」

手 話：聴力障がい者交流と手話学習

協力＝手話グループ・トライ（小平市聴力障害者協会、小平手話サークル、手話サークル火曜会）

点 字：点字体験学習

協力＝小平市点字サークルけやき、点訳サークルかりん、点字の会てんとう虫

車いす・高齢者：車いす体験・高齢者擬似体験

協力＝福祉体験学習サポーター養成講座修了者

知 的：知的障がいの理解及び体験、親の会による講話

協力＝小平手をつなぐ親の会

障スポ：障がい理解のためのスポーツ交流

協力＝当事者、小平市ボッチャ協会、たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター

筆 談：筆談体験学習

協力＝小平要約筆記サークル「ほおずき」

⑥ 市民のためのボランティア・市民活動講座

市民からのニーズが高い「傾聴」をテーマに、学んだスキルを活かしながら福祉施設等地域で幅広く活躍していただく目的で講座を開催した。

・参加者：延べ 158 人

期 日	場 所	内 容	参加人数
1 月 26 日	福祉会館小ホール	オリエンテーション 傾聴の基本とその意義	29
2 月 2 日	福祉会館小ホール	傾聴の技術とスキル	28
2 月 9 日	福祉会館小ホール	共感的理解と受容	28
2 月 16 日	福祉会館小ホール	難しい状況での傾聴	28
3 月 2 日	福祉会館小ホール	傾聴の限界と自己管理、まとめ	28
3 月 16 日	福祉会館小ホール	フォローアップ	17

⑦ ボランティアセンター周知講座

ボランティアセンターの周知を目的として、親子を対象に講座を開催した。

期 日	場 所	内 容	参加人数
8 月 26 日	福祉会館小ホール	手づくり飛行機体験講座～親子で飛ばそう！ボランティア航空隊～	11

(3) 地域におけるネットワークの強化

① ボランティア活動等に関する相談や登録団体間の連携、ネットワークの強化など、ボランティア活動のさらなる環境整備に努めた。

② 市内福祉施設等のボランティア担当者連絡会の定期開催を通じて、ボランティア活動の促進に向けて施設間相互の情報共有を中心としたネットワークの構築に努めた。

・開催回数：2 回

・一芸ボランティア披露会：1 回

(4) 広報・啓発の充実

① ボランティアセンターの広報紙として「こふくだより」を発行し、事業紹介やボランティア募集などの情報発信に加え、地域で取り組まれている小地域福祉活動等の様子を伝えた。

・発行部数：各 2,500 部（年 6 回）

② ホームページの充実のため、ボランティア募集、イベント、助成金情報等、市内外のボランティア情報や掲載方法の改善を図り、迅速な発信に努めた。

- ③ ボランティアセンターの周知を目的としてパンフレットを発行し、市内公共施設等に配布した。

・配付部数：2,000 部

(5) 防災・減災に関する取組の充実

- ① 防災講座「災害ボランティアセンターコーディネーター養成講座」

小平市との協定に基づき大規模災害発生時に設置する災害ボランティアセンターの協力者養成を目的として開催した。

・期 日：令和7年5月31日、6月7日、6月14日

・会 場：福祉会館

・参加者：延べ106人

- ② 一般社団法人小平青年会議所との「災害時における協力に関する協定書」の締結に基づき、白梅学園大学の協力を得て防災訓練を実施した。

・期 日：令和7年12月6日

・会 場：白梅学園大学

・参加者：約200人

- ③ 災害ボランティアセンターの役割や内容について情報を発信して様々な支援に結びつくよう、平時から関係団体との連携に努めた。

ア 災害ボランティアセンター運営訓練

・期 日：令和8年1月17日

・内 容：小平市、(株)KDDI、(株)コンサイド（防災システム）、近隣社協等の関係団体と連携した災害ボランティアセンターの運営訓練

・会 場：福祉会館

・参加者：40人

イ 「忘れない3.11展」

・期 日：令和8年3月10日～15日

・内 容：災害ボランティアセンターの役割や内容の展示による情報発信

・会 場：中央公民館

・参加者：約1,500人

(6) ボランティア活動の環境整備

- ① 市民が安心してボランティア活動に参加できるよう「ボランティア保険」の相談、受付を行った。

○ボランティア保険

・人 数：2,168人

・件 数：376件

○行事保険

・件数：148件

- ② 活動室や印刷機、備品の貸出しを行い、本会登録団体の活動を支援した。
- ③ ボランティア団体等の活動支援のため、助成金などの情報提供を行った。

(7) 小平市高齢者交流室の運営

児童との交流を通し、高齢者の生きがいをづくりと介護予防を目的に、小平市立小平第二小学校内で高齢者交流室を運営した。

また、地域のボランティアにも活動に参加いただき、福祉の新たな担い手の発掘・養成を行い、ボランティア活動の活性化につなげた。

- ・実施日数：238日
- ・利用者数：延べ1,789人
- ・児童交流数：延べ120人
- ・ボランティア数：延べ215人

① 活動内容

脳トレ、季節の制作、二小児童宛メッセージ（卒業式・入学式）作成、講師による体操指導および合唱、介護予防体操（DVD、ストレッチ、リンパマッサージ）等

② イベント

吹き矢体験、地域ボランティア団体によるクリスマス劇および節分劇、マリオネット劇、オペラ鑑賞、紙芝居

③ 児童交流

脳トレ（まちがい探し）、総合の授業（食と郷土料理の調査発表）等

(8) 共同募金地区協力会活動

地区協力会の活動を通じて、関係団体相互の理解促進を図るとともに、自治会等協力者との顔が見える関係づくりを進めた。また、若い世代への周知啓発を意識した街頭募金を実施した。募金活動の実施にあたっては、市民の理解と協力を得るための事業周知チラシの配布のほか、振込による募金依頼を行った。

① 赤い羽根共同募金

小平地区協力会として、社会福祉事業実施団体を支援するため、自治会の協力を得て共同募金活動を展開した。

また、ボランティア、自治会、福祉施設、障がい当事者団体の協力を得て、市内4か所で街頭募金活動を行った。

- ・期間：令和7年10月1日～令和8年3月31日
- ・募金額：1,583,877円（うち街頭募金55,182円）

② 歳末たすけあい・地域福祉活動募金

地域福祉活動の充実及び要保護世帯への見舞金、ボランティア・市民活動の推進を行っている団体等を支援するために、自治会等の協力のもとに歳末たすけあい・地域福

祉活動募金を展開した。

また、ボランティア団体の協力を得て市内 2 か所で街頭募金活動を行った。

- ・期 間：令和 7 年 12 月 1 日～12 月 31 日
- ・募金額：1,901,200 円（うち街頭募金 25,473 円）

（９）共同募金配分事業

東京都共同募金会小平地区協力会として福祉施設や地域福祉団体が行う社会福祉事業等の推進を支援した。

配分推せん委員会において、次のとおり募金を配分した。

赤い羽根共同募金配分事業

- ・ 20 施設 1,100,000 円

（１０）各種団体等への助成相談支援

- ① 障がい当事者、団体及び施設の活動支援として、助成金申請手続きの補助や意見書・推薦書の作成を行った。

- ・ 意見書、推薦書の作成：1 団体

- ② 募金配分金を財源としてボランティア団体・市民活動団体や福祉団体等へ助成金を支給し、高齢者の交流など地域福祉活動の充実を図った。

- ・ 16 団体 1,000,000 円

- ③ 市内高齢クラブの活動を支援した。

- ・ 助成額：小平市高齢クラブ連合会 80,000 円

単位高齢クラブ 1 クラブ 10,000 円 20 団体

- ④ 助成金を支給し、各地区の子ども会等の活動を支援した。

- ・ 期 日：令和 7 年 7 月 1 日、2 日
- ・ 会 場：福祉会館
- ・ 対 象：市内地区子ども会 7 団体
- ・ 助成額：子ども 1 人 200 円 総額 26,400 円

- ⑤ 遺族会の活動を支援した。

- ・ 助成額：小平市遺族会 50,000 円

- ⑥ 要保護世帯に年末見舞金を贈った。

- ・ 5 人 50,000 円

（１１）障がい児・者福祉

- ① 初心者手話講習会の開催

聴力障がいの理解と手話の基礎の習得を目的に実施した。

- ・ 期 日：令和 7 年 5 月 15 日～令和 8 年 2 月 19 日（全 35 回）
- ・ 会 場：福祉会館、中央公民館
- ・ 対 象：市内在住、在勤、在学者で、手話講習会の受講が初めての方

- ・参加者：20 人（うち修了者 19 人）
 - ・講師：小平市聴力障害者協会会員
 - ・協力：小平手話サークル、手話サークル火曜会
- ② こだいらあんしんネットワーク定例会の開催
- 障がい者団体、施設、関係機関との情報交換、災害時要配慮者の課題に取り組んだ。
- ・定例会：年 7 回

（１２）社協福祉バザー

市民、関係団体の協力を得て第 53 回社協福祉バザーを実施し、収益金については地域福祉事業に活用した。

◇収 益

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収 益	2, 416, 498 円	2, 653, 948 円	2, 468, 355 円

（１３）備品（器材等）の貸出し

- ① 車いすの貸出を行った。
- ・利用件数：延べ 148 件
- ② 福祉体験用具ほか器材の貸出を行った。
- ・利用件数：延べ 148 件

2 こだいら生活相談支援センター

（１）運営方針

どこに相談すればいいか分からない時に気軽に相談できる「ふくし」の窓口として、様々な困りごとに対応した。複雑化・複合化したケースが増える中で、制度の狭間に陥った方を取りこぼさない「断らない相談支援」を実践し、状況の整理や活用できる制度の案内、関係機関への同行や丁寧な紹介を行うなど、利用者の立場に立った重層的な支援を行った。

また、市が実施する重層的支援体制整備事業においては、地域の身近な相談員である C S W と相談支援包括化推進員の両者が連携し、多機関と協働した継続支援に取り組んだ。

（２）生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の状況に応じた自立を支援するため、低所得者や離職者等に対して、以下の各種事業等を活用しながら生活、就労、住居等に関する相談支援を行った。また、様々な問題に対して関係機関と連携して解決を図り、困窮者支援を通じた地域づくりに取り組んだ。

① 住居確保給付金事業

住居を喪失した方または住居を喪失するおそれのある方に対して、家賃相当分（上限あり）を支給するとともに、再就職に向けた支援を行った。

② 家計改善支援事業

債務や滞納があり家計収支の均衡が取れていないなど、家計に課題を抱える方に対して、

家計表などを活用して家計状況を「見える化」し、世帯の家計改善に向けた支援を行った。

③ 就労準備支援事業

生活リズムが乱れている、社会との関わりに不安を抱えている等の複合的な課題があり、就労に向けた準備が整っていない方に対して、料理や掃除、身だしなみ等の生活に必要なスキルを身に付けるためのプログラムや、地域の行事参加・ボランティア体験を含めた社会との接点を持つ機会を提供し、就労に向けた支援を行った。

④ アウトリーチの充実による自立相談支援機能強化事業

社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方の自宅等に訪問して積極的に働きかける「アウトリーチ」を充実させることを通じて、支援を強化した。

◇自立相談支援業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規相談受付件数	56	53	64	74	52	51	52	45	48	51	43	82	671
支援プラン作成件数	4	2	4	4	3	7	5	7	8	10	6	10	70
就労支援対象者数	3	1	3	3	2	3	4	6	7	7	5	9	53
家計改善利用件数	0	1	0	0	1	3	1	1	0	3	0	0	10
住居確保給付金利用件数	3	1	3	3	2	4	3	3	6	5	3	6	42

⑤ フードドライブ活動

市主催の行事や企業、フードバンク、一般市民等から食品等の寄付を受け、市内の子ども食堂をはじめ経済的に困窮している方に配付し、生活支援を行うとともに、フードロス削減に努めた。

- ・受入件数：577 件
- ・受入点数：19,436 点（一般市民、自治会、団体等）
4,515.7 kg（市主催行事、市内スーパーマーケット等）
- ・配付件数：個人（生活困窮者）延べ 884 件、団体（子ども食堂等）延べ 71 件
- ・内 容：米、調味料、飲料、乾物、菓子、缶詰、インスタント食品等

⑥ 住まいの相談会

令和 7 年度に生活困窮者自立支援法が改正され、住まいの相談に対応できる体制の整備として「自立相談支援事業における居住支援の強化」が明確化されたことに伴い、高齢者や低額所得者などの住宅確保要配慮者等を対象とした「住まいの相談会」を実施した。

- ・回 数：48 回（1 日 4 枠）
- ・相談件数：153 件

(3) C S W事業の推進

令和3年度から市内全域に5人のC S Wを配置し、各圏域で対象を問わない幅広い相談を受け止めるアウトリーチ支援を行った。従来の福祉分野のみに捉われることなく、地域の様々な団体や関係機関との幅広いつながりを生かしながら、市民とともに制度の狭間にある課題への個別支援を行うとともに、子ども食堂や居場所の立ち上げ、運営支援等の地域支援を行った。そして、困窮状態が長期化する世帯と支援を届けたい方とをつなぐ食支援の仕組みづくりなど、変化のスピードが速い近年の状況に対応する新たな仕組みづくりに取り組んだ。

また、自治会や居場所の主體的なフードドライブ活動を支援する等、食支援を通じた地域づくりを行った。

- ・相談件数：1,065件（新規相談154件、継続相談911件）
- ・調整件数：延べ9,719件

① 子ども食堂、だれでも食堂への運営支援

市内の子ども食堂への立ち上げ支援及び寄付品の取次や、活動全般の相談対応などの運営支援を行った。また、市内子ども食堂等団体間の交流と課題解決に向けた情報共有を主な目的とした食支援ネットワーク連絡会を3回開催した。

- ・運営支援：23団体（新規3団体）

② ひきこもり個別支援

家族や本人等からのひきこもりに関する相談に対応した。家族会の案内、医療専門職との連携、社会参加体験の提供など、相談者に寄り添い、状況に合わせた支援を行った。

また、令和6年度から実施している公認心理師による個別相談会は、回数を増やして開催した。

- ・新規個別相談件数 38件
- ・公認心理師による個別相談会 4回（相談件数18件）

③ ひきこもり家族会（ともの会）の運営支援

ひきこもりの当事者やその家族等がお互いの思いを分かち合い、経験者の話を聞き、講師を招いて勉強会を行うなど、孤立しがちな親等が集まる家族会を開催した。必要に応じて専門家や関係機関との連携を図り、個別の相談にもつながった。

- ・回数：12回（定例会10回、学習会2回）
- ・参加者：延べ158人
- ・学習会内容：「新たなひきこもりの理解と対応～ひきこもり支援ハンドブックを通して考える～」

「生きづらくても大丈夫?!～リカバリーカレッジ・ポリフォニーでやっていること～」

④ 社会参加型就労体験事業（支援ネットワーク「JOY! JOB KODAIRA」運営支援を含む）

ひきこもりや障がいのある方等が社会に一步踏み出すことを応援する市内の福祉施設・企業・農家や、医療機関、児童養護施設等と連携し、社会参加や就労体験の機会を作る活動、

コーディネート等を行った。

また、当事者が集まってコミュニケーションを取りながら調理や製作活動、ゲーム等交流を行うことで生活力を向上させる「生活力UPカフェ」を開催した。

- ・定例会参加団体数：延べ9団体
- ・就労体験回数：46回
- ・就労体験利用者：延べ111人
- ・「生活力UPカフェ」開催回数：12回、参加人数：延べ42人

⑤ 重層的支援体制整備事業（多機関協働事業）

小平市が実施する重層的支援体制整備事業の多機関協働事業及び参加支援事業の取組として、行政をはじめとする関係機関等との協働および組織内の連携強化により、包括的な支援体制の構築を目指すため、相談支援包括化推進員が連絡調整や支援調整を行った。

- ・重層的支援会議開催：11回
- ・実施実件数：5件
- ・協議内容：状況の共有、課題の整理、役割分担、多機関協働プランまたは参加支援プランの適切性の協議、モニタリング等
- ・参加機関：市関係課（生活支援課、障がい者支援課、高齢者支援課）、医療機関、訪問看護事業所、地域包括支援センター、介護支援専門員、権利擁護センター、ボランティア等
- ・社会福祉法に基づく支援会議開催調整件数：1回

（４）地域との連携

- ① 今後の本会の地域活動の中核となる地域福祉推進員制度の効果的な運用について検討した。
- ② 住民主体の地域福祉活動を円滑に進めるため、民生委員児童委員や自治会などの住民組織等との連携を進めた。

（５）居場所支援

① ほのぼのひろば

高齢者の交流の場として、住民が主体となり市内の地域センター等を利用して行われている居場所の運営を支援した。

- ・会 場 15か所
中島地域センター①・②、上水新町地域センター、小川西町地域センター
小川東第二地域センター、上水本町地域センター、津田公民館、学園西町地域センター
学園東町地域センター、上水南公民館、喜平地域センター、天神地域センター
御幸地域センター、花小金井北地域センター、多摩済生病院
※中島地域センター①および花小金井北地域センターのほのぼのひろばは、令和7年度末で活動を終了した。

- ・内 容：歌やおしゃべり、軽体操、小物作り、陶芸、参加者への状況確認等
- ・参加者：延べ2,666人（うち協力者延べ1,154人）

② 小平市高齢者交流活動（こだまちサロン）支援事業

居場所・拠点づくりとして地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターと連携しながら、高齢者を主体とした多世代の自発的な交流活動の拠点に対して、その立上げや運営に係る相談対応と費用助成を行った。

- ・助成団体：38団体
- ・助成金額：2,821,664円
- ・参加者：延べ14,623人

（6）緊急援護

緊急的かつ一時的に食糧が必要な方に対し、個人や企業等から寄付された食糧を無償で提供した。

地域生活支援課

1 権利擁護センターこだいら

（1）運営方針

市民の誰もが個人の尊厳と意思が尊重され住み慣れた地域で暮らし続けられるように、権利擁護支援を行った。

また、小平市成年後見制度利用促進計画に基づき、地域連携ネットワークの構築と地域共生社会の実現に向けて、専門職団体や関係機関との連絡会や運営委員会、支援検討会議、協議会を実施した。

① 相談支援件数

（単位：件）

対象	認知症 高齢者等	知的障 がい者等	精神障 がい者等	身体障 がい者等	その他	合計
成年後見制度	1,744	157	248	2	215	2,366
地域福祉権利擁護業	652	176	655	2	80	1,565
合 計	2,396	333	903	4	295	3,931

② 運営委員会の開催

- ・開 催：4回
- ・会 場：小平市福祉会館 他
- ・内 容：事業報告、報酬助成について、法人後見の受任ケースについて等

③ 協議会の開催

- ・開 催：1回
- ・会 場：小平市福祉会館
- ・内 容：権利擁護支援に関する課題共有と地域連携ネットワーク構築に向けた意見交換等

④ 支援検討会議の開催

- ・開 催：10 回
- ・会 場：小平市福祉会館
- ・内 容：権利擁護支援の観点を踏まえたケース検討等

(2) 福祉サービス総合支援事業

地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）では、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が十分でない方が地域で安心して生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービス及び書類等の預かりサービスを行うほか、継続的な相談支援により、安心・安定した地域生活の継続に努めた。また、障がい者の福祉サービス利用等における苦情や相談についても、法律家の専門相談による質の高い的確な助言により、早期の課題解決に向けた取組を行った。

① 地域福祉権利擁護事業契約者数・支援回数 () 内は生活保護受給者数

対象	認知症 高齢者等	知的 障がい者等	精神 障がい者等	その他 (高次脳機能障害)	合計
契 約 者 数	28 (10)	21 (15)	40 (34)	2 (1)	91 (60)
専門員・支援員による支援回数	1,457	1,486	2,660	66	5,669

- ・年度内の新規契約者 17 人
- ・年度内の解約者 16 人

② 福祉サービス等苦情対応件数（専門相談含む） (単位：件)

事業	介護保険 サービス	障害者福祉 サービス	成年後見 制度	その他民法 上の制度	その他	連絡調整	合計
対応件数	1	2	14	11	4	45	77

③ 専門相談

- ・司法書士相談：6 回（偶数月第 4 水曜日）
- ・弁護士相談：6 回（奇数月第 4 水曜日）

(3) 成年後見活用あんしん生活創造事業

判断能力が十分でない方が、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難である場合でも、成年後見制度の活用により地域で安心して自分らしく主体的な生活が継続できるよう支援するとともに、後見人からの相談への対応や報酬助成、専門職との連絡会等、後見人に対する支援と連携を行い、成年後見制度全般のさらなる充実に努めた。また、市民後見人受任者への法人後見監督事業や本会が後見人として支援する法人後見事業も実施した。

① 成年後見制度申立て件数 (単位：件)

類型	後見	保佐	補助	任意	合計
成年後見申立て件数	21	9	3	0	33
内、市長申立ての件数	16	5	0	0	21

② 法人後見・法人後見監督受任中の支援回数 (件、() 内は支援対象者数)

対象	認知症 高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	任意後見	合計
後見人等	364 (2)	0	0	0	364 (2)
後見監督人	50 (2)	0	0	0	50 (2)

③ 申立費用助成の実施

・助成件数 0 件

④ 後見人等報酬助成の実施

・助成件数 41 件

・助成額総額 9,672,000 円

⑤ 後見人サポート・連絡会の開催

期日	連絡会名	内容	参加人数
9 月 24 日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）①	講義「成年後見制度、地域福祉 権利擁護事業について」、意見 交換、事務連絡	7
12 月 15 日	親族後見人等連絡会	講義「後見業務の実務講座（後 見等事務報告書の主な改正点 や書き方のポイント）」、意見交 換	3
1 月 29 日	東京三弁護士会・リーガ ルサポート東京・ぱあと なあ東京との連絡会	居宅介護支援専門員、相談支援 専門員との情報交換会、事業報 告、その他	37
2 月 26 日	市民後見人等登録者 連絡会（ロバの会）②	近況報告、意見交換	4

(4) 権利擁護支援人材養成

① 地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）を契約する利用者の増加や支援の充実に対応すべく、定期的に生活支援員に研修を実施し、支援技術の向上を図った。

また、専門員も他社協と連携を図り、情報交換や事例検討会を行うなどし、スキルアップを図った。

会議名	回数	内容	参加人数
生活支援員連絡会	2	東社協からの情報提供、支援を行う上での 注意事項の確認、グループワーク 等	延べ 23 (登録者 20)
現任生活支援員研修	1	障害のある方の意思や意向を尊重した 支援について	14
北多摩北部ブロック 業務担当者会議	3	事例検討会開催に向けた意見交換 等	延べ 41

北多摩北部ブロック 専門員対象事例検討会	1	家族との課題を抱える若年層利用者に対する支援について	24
-------------------------	---	----------------------------	----

- ② 成年後見制度の地域の担い手である市民後見人登録者を対象とし、近隣7市と共にフォローアップ講座を実施した。オンラインや対面で行い、他市の市民後見人登録者との交流を行った。

研修会名	回数	内容	参加人数
7市合同市民後見人 フォローアップ講習	4	専門職の講師による「市民後見人の後見業務に必要な基礎知識全般」の学習	延べ38

- ③ 市内の福祉サービス事業所や権利擁護の専門職団体（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）等との連携・協働を図り、質の高い支援を担うことができる人材養成に取り組んだ。

（5）地域におけるネットワークの強化

市民が自身の意思に基づいた主体的な生活を送ることができるよう、本人中心の支援ネットワークの形成を図るとともに、地域ニーズの把握や市内の福祉サービス事業者及び専門職、団体等と連携し、成年後見制度利用促進に向けた体制の整備及び充実に努めた。

◇参加・連携した主な会議・連絡会

小平市福祉のまちづくり推進協議会	小平市在宅医療介護連携推進協議会
小平市地域精神保健福祉業務連絡会	小平市精神障がいにも対応した包括ケアシステム連絡会
地域包括支援センター基幹型地域ケア会議	こだいら生活相談支援センター重層的支援会議
東京都成年後見地域連携ネットワーク会議 及び東京都成年後見制度推進機関連絡会	地域と家裁の連絡会
多摩地区自治体等法律相談担当者との懇談会	利用者支援区市町村連絡会

（6）広報・啓発の充実

- ① 市民を対象に権利擁護に関する各種講座等を開催し、活用できる制度や事業、身近に起きる権利侵害への対策等を知ることにより、地域の権利擁護支援力の向上を図った。

ア 成年後見制度の普及・啓発のための「成年後見基礎講座」

期日	内 容	講 師	参加人数
6月23日	基礎から学ぶ「成年後見制度」	熊野 義浩 氏（司法書士）	25
9月16日	後見制度で守る本人の暮らし	召田 正子 氏（社会福祉士）	31

12月8日	後見人の実務を学ぼう～就任から終了までの手続き～	小池 良 氏（弁護士）	27
2月27日	任意後見制度～自分で決める、未来の備え～	山口英幸 氏（公証人）	31

イ 市民の権利擁護に関する学びの場「権利擁護セミナー」

期日	内 容	講 師	参加人数
9月12日	遺言の基礎知識	山崎 政俊 氏（司法書士）	33
2月12日	相続の基礎知識	小池 良 氏（弁護士）	62

- ② 市報、社協だより、ホームページ等の他、市内金融機関や関係機関へパンフレットの配架及び、講座・講習会の広報を行い、権利擁護の制度・事業の周知を行った。
- ③ 市内福祉事業所等に対して地域福祉権利擁護事業などの周知を行った。

期日	連絡会名	内容
4月17日	小平市民生委員児童委員協議会 生活福祉部会	権利擁護について
5月21日	ケアタウン小平クリニック 勉強会	成年後見制度、地域福祉権利擁護事業について
5月22日	小平市民生委員児童委員協議会 第二地区定例勉強会	権利擁護事業および成年後見制度について
7月11日	小平市在宅医療介護連携推進協議会	「身寄りのない高齢者の入退院支援」～医療・介護・福祉の連携～ 成年後見制度等の事業説明と事例報告
12月10日	ときわ会ホーム学習会	成年後見制度と地域福祉権利擁護事業について
1月29日	小平市・周辺地域 医療・介護施設連絡会 相談員分科会	権利擁護について

2 障がい者地域自立生活支援センター（ひびき）

（1）運営方針

市内の障がい者（児）とその家族を対象として、自立支援給付、地域生活支援事業並びに各種障がい福祉施設等社会資源活用の支援、社会生活を高めるための支援及び情報の提供等の相談支援を総合的に行うことにより、障がい者（児）とその家族の地域における生活と、障がい者の自立と社会参加を支援した。

(2) 相談支援機能の充実

小平市から委託を受けた市町村（障害者）相談支援事業及び重層的な相談支援体制の充実に向けて相談支援専門員の資質向上に資する専門研修の受講しスキルアップを図るとともに、各関係機関との連携を図りながら、課題解決に努めた。

また、小平市から指定を受けた特定相談支援事業、障害児相談支援事業、及び東京都から指定を受けた一般(地域)相談支援事業、小平市と協定を締結した「地域生活支援拠点等事業」について、小平市や関係機関と連携し、利用者の地域生活の安心につながるよう充実に努めた。

① 市町村相談支援事業（委託相談支援）

- ・福祉サービスに関する情報の提供、利用の助言、利用申請の援助
- ・社会資源を活用するための支援として事業所や施設の情報提供や紹介、申込み手続きの助言

② 指定特定相談支援事業（契約人数：153 人）

- ・サービス等利用計画作成件数 153 件
- ・継続サービス利用支援(モニタリング)件数 313 件

③ 指定障害児相談支援事業（契約人数：10 人）

- ・障害児支援利用計画作成件数 5 件
- ・継続障害児支援利用援助(モニタリング)数 14 件

④ 指定一般相談支援事業(契約人数：1 人)

- ・地域定着支援 1 件（緊急支援件数：0 件）

⑤ 相談対応方法と件数

方法		件数	方法	件数
相 談	来所	715	連絡調整	4,814
	電話	4,993	電話簡易問合せ	0
	訪問	548	来所簡易あいさつ	0
訪 問	同行	163	支援会議(本人出席)	53
	単独	0	関係者会議(本人欠席)	60
ピアカウン セリング	来所	2	合計	11,348
	電話	0		

⑥ 対象ごとの相談件数

対象ごと人数	知的 障がい	身体 障がい	精神 障がい	発達 障がい	高次脳機能 障がい	重症心身 障がい	その他	合計
成人	7,404	1,046	1,038	1,264	65	222	0	11,039
児童	147	24	2	70	0	64	0	307

⑦ 相談内容ごとの相談件数

内容（※重複あり）	件数	内容（※重複あり）	件数
福祉サービスの利用等	2,528	権利擁護・成年後見制度	117
これからの生活・生活設計	408	計画相談	1,764
健康・医療	1,166	モニタリング	2,984
心理	1,073	ひきこもり	3
家族関係・対人関係	219	自殺関連	0
金銭管理・経済	296	自殺者の遺族	8
就労	143	犯罪被害	0
社会参加・余暇活動	29	災害	1
日常生活	92	保育・教育	37
年金・手当・手帳等	141	その他	707
		合計	11,716

（３）小平市地域自立支援協議会の運営

小平市に協力して小平市地域自立支援協議会の事務局運営に携わり、小平市や関係機関・団体と協働して、障がい者の地域生活支援の推進と関係機関のネットワークづくりに取り組んだ。

また、相談支援事業所が集まる相談支援ワーキングの運営や相談支援従事者研修の実習対応に協力し、連携と相談支援体制の強化に協力した。

◇参加・連携した主な会議

小平市地域自立支援協議会	小平市地域精神保健福祉業務連絡会
障害者の卒後と生活を考える会	地域生活支援センターあさやけ運営会議
小平市障害者団体連絡会	就労・生活支援センターほっと支援連絡会
子どもの発達を支援する連絡会	小平特別支援学校移行支援会議
田無特別支援学校移行支援会議	精神保健福祉を考えるつどい
相談支援ワーキング	医療的ケア児支援連絡会
田無特別支援学校運営協議会	小平市高次脳機能障がい者支援担当連絡会
精神障害にも対応した包括ケアシステム連絡会	基幹型地域ケア会議

（４）交流室の運営

障がいのある方が気軽に立ち寄れる交流室を運営し、当事者同士の交流と社会参加の支援に努めた。

① 活動内容

利用者同士の交流やおしゃべり、パソコンの練習やインターネットでの調べもの、動画の鑑賞、トランプやウノなどのゲーム、勉強、読書や趣味活動、点字プリンタの使用

② 交流室だよりの発行（発行部数：年４回 20 部 交流室内に配架）

③ その他

交流室開設時間以外に関係団体が会議等で使用

◇交流室のべ利用人数

曜日	火	水	木	金	合計	点字プリンタ
人数	126	66	120	46	358	32

（５）障がい者運動会の運営

小平市との共催により「第 48 回小平市障がい者運動会」を開催した。

・期 日：令和 7 年 5 月 18 日

・参加者：182 名（当事者：64 名・役員 97 名・来賓 14 名・出演者 7 名）

3 基幹型地域包括支援センター 中央センター

（１）運営方針

基幹型地域包括支援センターの受託を通じ、高齢者やその家族が抱える課題の複雑化に対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて I C T（情報通信技術）活用を推進し、介護と医療などの連携強化を図り、市内の各地域包括支援センター（以下、包括という）、居宅介護支援事業所等の専門職、市民を対象とした各種会議、研修、講座等に加え、住民主体の活動の支援を通じて、市内全域の地域福祉の向上に努めた。

令和 7 年度の特徴としては、基幹型包括業務の一つである認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業における「認知症本人交流会」について、会の目的が伝わりやすくなるよう、「もの忘れが気になる方や認知症のある方が集う交流会」に名称を変更した上で、初めてアウトリーチにより他圏域で試行実施したことを通じて、他圏域でも主催できるよう支援した。

また、担当圏域業務として、高齢者把握に努め、相談・支援や介護予防に関する講座やイベントを通じて、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進するとともに、自治会や関係機関と連携し、圏域の課題について協議を通じて企業等も含めた連携先を拡充した。

① 基幹型業務

ア 地域包括支援センターの機能強化

（単位：件）

内容		開催回数	参加人数
小平市基幹型地域包括支援センター連絡会		11	35
小平市地域包括支援センター長会議		12	96
地域支援担当・基幹型地域包括ケース連絡会		12	121
職種別連絡会他	社会福祉士部会	4	44
	主任介護支援専門員部会	6	75
	保健師・看護師（看護職）部会	3	37
	認知症部会	6	78
	介護予防部会	7	108

ケアプラン指導研修	地域包括支援センター職員研修	2	112
	介護支援専門員研修	9	411
地域ケア会議	主催	3	62
	参加	21	63
介護保険運営協議会		4	4
その他		0	0
合計		100	1,246

イ 困難ケース対応

対応ケース数（実人数）243 人

（単位：件）

内容項目	電話	来所	訪問	連絡調整	合計
虐待・困難事例介入件数	219	42	80	481	822
包括支援件数	19	3	7	26	55
市内他機関・介護支援専門員等への支援	53	2	6	33	94
合計	291	47	93	540	971
ケース会議（単位：回）	中央圏域主催		他圏域職員派遣		合計
	26		37		63

② 地域包括支援センター業務

ア 総合相談件数

（単位：件）

相談件数		電話	来所	訪問	文書	合計
新規相談者数		185	81	7	1	274
継続相談者数		205	63	99	0	367
相談内訳		件数				748
相談項目	自立支援サービス	69				
	介護保険	341				
	介護予防・生活支援サービス事業	42				
	一般介護予防事業	37				
	認知症	96				
	権利擁護	18				
	その他	145				
介護保険申請受付件数		56				

イ 介護予防支援事業（ケアプラン）業務

（単位：件）

内訳項目	事業対象者	支援 1	支援 2	合計
要支援ケアプラン取扱件数	16	325	579	920
要支援ケアプラン取扱件数（委託）	0	88	258	346
合計	16	413	837	1,266

ウ 介護予防ケアマネジメント（ケアマネ業務）の対応方法別件数（単位：件）

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	合計
総合事業対象者 対応件数	7	0	10	0	17
要支援1 対応件数	279	11	111	3	404
要支援2 対応件数	429	12	204	6	651
申請中・退院調整等対応件数	0	0	8	0	8
サービス担当者会議・ケース会議（包括主催）					82

エ 包括的・継続的ケアマネジメント事業（地域の介護支援専門員への支援）（単位：件）

内訳項目	電話	来所	訪問	文書	合計
ケアプラン作成指導 個別指導・相談	13	12	2	0	27
困難事例への指導助言	59	6	11	7	83
サービス担当者会議・ケース会議（地域の介護支援専門員主催）					16

オ 地域対象事業

圏域内の市民を対象とした介護予防のほか、家族支援、さらに地域づくりや社会資源の開発、地域課題の発見等を目的に下記の講座（イベント）を実施した。なお、介護予防まつりについてはあり方を見直し、市内の薬局の申し出を受けて出張相談会を実施した。

実施事業名	開催回数	参加人数
出張相談会	2	12
認知症サポーター講座	5	68
家族介護教室	3	29

③ 認知症地域支援推進員・認知症ケア向上事業

当センターは基幹型と圏域の認知症地域支援推進員業務の委託を受けており、基幹型としては、認知症の疑いがあるが認知症に関する受診ができない方等に対し、状態に応じた適切な医療・介護サービスにつなげるための働きかけを行った。さらに、認知症のケア等に関する研修や圏域ごとに開催することは難しい本人や介護者の交流会を実施した。一方、圏域としては、認知症の方の家族の希望や困りごとをもとに、その実現や解決に向けて本人・地域住民・企業等が連携して取り組むチームオレンジの支援等、認知症の方を支える地域の基盤づくりに努めた。

ア 相談数・訪問数・アウトリーチ数

相談実人数	訪問実人数
1	0

※基幹型として市内全域実績数を記載

イ 認知症カフェ

基幹型支援回数	基幹型支援人数（※）	圏域開催回数	圏域参加人数
7	8	12	159

※基幹型支援人数は基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

ウ 認知症もの忘れチェック会

基幹型支援回数	基幹型支援人数 (※)	圏域開催回数	圏域参加人数
10	18	2	53

※基幹型支援人数は、基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

エ 認知症相談会

基幹型支援回数	基幹型支援人数 (※)	圏域開催回数	圏域参加人数
5	11	2	18

※基幹型支援人数は、基幹型認知症地域支援推進員の活動実績を記載

オ 認知症本人交流会（当事者会）※市内全域を対象に基幹型として開催

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症本人の希望や悩み等を語り合う座談会（アウトリーチ本人交流会含む）	7	45	中央公民館、小川町一丁目地域センター

カ 認知症介護者交流会 ※市内全域を対象に基幹型として開催

内容	開催回数	参加人数	会場
介護者交流・情報交換	6	29	健康福祉事務センター

キ 認知症家族介護講座 ※市内全域を対象に基幹型として実施

内容	開催回数	参加人数	会場
認知症の基礎知識	2	11	健康福祉事務センター
上手な接し方	2	13	
心が楽になる考え方	2	13	
交流会	2	11	

ク 認知症家族介護講演会 ※市内全域を対象に基幹型として実施

期日	内容	参加人数	会場
10月8日	タクティール®ケアを学んでみませんか	13	福祉会館 オンライン
1月14日	カンフォーダブル・ケアを学んで笑顔になろう	36	中央公民館 オンライン

ケ 認知症対応力向上研修（介護事業所職員対象）

期日	内容	参加人数	会場
2月27日	意思決定支援の基本を学んで認知症の人の支援に活かそう！	40	福祉会館 オンライン

コ 認知症の人の社会参加事業 ※参加人数は当センターの職員の実績数を記載

回数	内容	参加人数	会場
10	認知症の人や支援者が意見交換を行う定例会や、フードドライブ等の圏域ごとの取組への参加、助言等の支援	12	地域包括支援センター、小平健康成苑、小川ホーム等

(2) 地域福祉人材育成

市内及び小平市民を対象とする市外事業所の介護支援専門員（主任介護支援専門員を含む）に対して年9回のケアプラン指導研修を実施し、延べ411名が参加した。特に主任介護支援専門員に対しては、ネットワーク構築と研修のあり方を主体的に検討することを目的とした年4回の連絡会等の会議に延べ137名が参加したほか、介護支援専門員に対する指導的役割が果たせるように専門職としてのスキル向上を目的とした研修を実施した。

(3) 地域におけるネットワークの強化

在宅医療・介護連携を推進するため、会議や研修会（年間テーマ「最期の『食べる』」）の開催を通じて多職種および関係機関との連携を進めた。

また、市内各包括で各関係機関や市民との連携強化、課題抽出の実施を目的とした、地域ケア個別会議やテーマ設定型地域ケア推進会議を行った。このうち、当センターにおいては、生きづらさを抱えセルフネグレクトとも疑われる方の支援についてのネットワークの構築につながったほか、認知症になっても暮らしやすい地域づくりをテーマに、地域住民、民生委員、介護事業所、行政等と検討した結果、住民同士がつながりを持てるきっかけとなる講座や居場所等が必要であり、実現に向け検討を続けることになった。

さらに、市内全域で共通かつ緊急性の高いテーマについて検討した結果、身寄りのない方や認知症の方などの意思決定支援につながる地域づくりについて考える」をテーマに基幹型地域ケア会議を実施した。事例を通じて「意思決定支援」に関する課題や「元気なうちから誰かとつながる地域づくり」の一步として、取り組めることについて検討した結果、元気なうちから誰かとつながり意思確認ができることにつながるために自立支援につながる介護予防の普及と、地域での実践の充実や、地域ケア会議の活用を通じた、地域の支援体制の構築等に関する提言がなされた。このうち、地域ケア会議に関しては、個別の支援を通じて地域の課題を抽出し、その課題について地域住民や専門職と一緒に考え協議できるしくみづくりに注力した結果、課題解決を図る過程で不足している社会資源の開発に関する協議や、対応できるネットワークが強化され、地域包括ケアシステムの深化につながった。

ア 医療・他職種との連携

内容	回数	参加人数
在宅医療・介護連携推進協議会	15	19
他職種連携・テーマ研修	5	12

イ 地域ケア会議

内容	回数	参加人数
地域ケア個別会議	1	13
圏域内テーマ設定型会議	1	23
基幹型地域ケア会議	1	26

(4) 広報・啓発の充実

地域包括支援センター業務や活動等に関する情報を広く市民に提供するため、ホームページの掲載内容や各事業の周知チラシを見やすいデザイン及びカラー印刷へ見直したことで、問合せや参加が顕著に増加した。

さらに、各種講座や事業に関して、対象に応じて医療機関や居場所などを積極的にアウトリーチし、生活支援体制整備事業における協議会の委員や認知症支援リーダー等のボランティアに対して働きかけることを通じて、効果的な広報周知に努めた。

(5) 小平市生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターが主体となり、まちづくりに取り組む多様な団体も含めて協議会の委員構成を工夫し、観光や産業、市民活動や大学生の力を活かすこと等の多角的な視点での協議会の運営に努めた。その上で、協議会が企画運営する「小平つながりフェス」の事務局を担い、世代や立場を超えた交流を促進した。

また、地域生活課題の共有を今後の地域資源の開拓や活用等につなげる目的で、第2層生活支援コーディネーターとCSWとの情報交換会を実施し、両者の連携強化を図った。

なお、圏域の第2層生活支援コーディネーターとして、地域の活動に積極的にアウトリーチすることを通じて、居場所の立上げや運営の支援を行った。

ア 第1層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備 考
第1層生活支援体制整備事業協議会	4	・大学生の生活支援体制整備事業への関りについて ・小平つながりフェスについて
相談・活動状況の把握	129	・各圏域における住民主体の活動の実態把握等 ・こだいら人財の森説明会参加 ・渋谷区多世代交流イベント視察
生活支援コーディネーター連絡会 (第1層・第2層生活支援コーディネーター、市担当者が出席)	4	・生活支援コーディネーターの活動状況を把握 ・各地域の情報や課題の共有 ・小平市医療介護情報検索サイトの更新 ・地域のつながりマップ更新
第2層生活支援コーディネーターとの連携	224	・2層協議体等の活動状況把握 ・地域活動研修会の実施 ・第2層協議会での講話 等
生活支援体制整備事業に関わる研修	6	・生活支援コーディネーター研修 ・介護予防担当者向研修 ・介護予防事業担当者研修総論編
中央公民館事業企画委員会	4	・中央公民館事業の在り方や活用方法の検討 ・地域づくりに関する連携 等

C S Wとの連携	104	・高齢者交流活動支援事業申請団体及びほのぼのひろば、だれでも食堂の支援状況の把握、1層活動周知協力依頼 ・地域活動研修会への参加促進について ・多世代交流について 等
連絡調整	2,062	・1層進捗状況の発信 ・2層及び各圏域の活動見学等に係る調整
その他	14	・小平つながりフェスチラシ、つながりマップ配布 等 ・小学校総合的な学習の時間打合せ参加 ・有楽製菓（株）挨拶 ・ボランティアセンター主催福祉体験学習サポーター養成講座講師対応 等

イ 第2層生活支援コーディネーターの活動

活動内容	回数	備 考
第2層協議会 (ほっこり支えあいたい中央)	8	・ウォークラリーの2コースを活用した地域の見守り活動 ・小平つながりフェス参加 等
相談・地域活動内容の把握	195	・フレトレや居場所の立ち上げ、継続支援 ・地域活動の参加支援 ・地域のニーズや地域課題の把握
第2層生活支援コーディネーター連絡会	3	・生活支援コーディネーター間の連絡調整 ・各地域の情報共有等
生活支援体制整備事業に関わる研修	4	・つながれひろがれちいきの輪 in Tokyo ・生活支援コーディネーター研修 等
第1層生活支援コーディネーターとの連携	37	・第2層協議会の運営に対する助言
C S Wとの連携	17	・第2層協議会の参加 ・居場所との意見交換会等
連絡調整	60	・第2層協議会や生活支援コーディネーターの周知や取組の紹介 ・関係者との連絡調整
その他	4	・生活サポーター養成講座受講者からの相談、大学生から中央圏域の地域活動の問合せ 等

ウ 生活サポーター養成講座

高齢者の介護に関する基礎知識や家事など、日常生活における援助の基本を学ぶ養成講座を年3回実施し、30名が修了した。修了後は小平市指定事業所へ登録し、地域で高齢者

を支える担い手として活躍している。令和7年度はフォローアップ講座を年1回、年度の最終回に同日開催することを通じて、講座修了者13名と指定事業所との座談会を行うことができた。また、過去の未登録者へのアンケート調査を通じてニーズの把握に努めた。

(6) 小平市介護予防見守りボランティア事業

地域でさりげない見守り活動を行うことで、見守りを行う健康な高齢者の介護予防の促進と、見守りを必要とする高齢者の孤立の防止につなげた。

講演会では、小平市内で地域活動を行っている方に登壇していただいた後、グループでの話し合いを行い、既存登録者の活動意欲を高めてもらえるよう働きかけを行った。2回目の登録研修では、新たな講師を招いたことで参加者の増加につながり、新規登録者は年間で72名となった。

ア 地域別登録者数

包括名	登録者数		
	男性	女性	合計
けやきの郷	52	78	130
小川ホーム	36	99	135
中央センター	9	19	28
多摩済生ケアセンター	32	83	115
小平健成苑	53	124	177
合計	182	403	585

イ 交流会

包括名	回数	参加人数
けやきの郷	6	100
小川ホーム	15	224
中央センター	6	33
多摩済生ケアセンター	6	122
小平健成苑	6	76
合計	39	555

ウ 事業担当者連絡会議

開催回数	参加人数
4	52

エ 登録研修

期 日	会 場	内 容	参加人数
6 月 10 日	福祉会館	「地域で元気に暮らすために大切なこと」	17
3 月 04 日	ルネこだいら	「見守り・見守られる地域とは？」	24

オ 講演会・合同交流会

期 日	会 場	内 容	参加人数
12 月 11 日	ルネこだいら	「地域で見守る！～私たちにできる見守りとは～」	32

(7) 見守り電話事業

介護サービスを利用していない等の要件を満たした75歳以上のひとり暮らし高齢者を対象として、週1回相談員が電話をし、生活状況の確認及び孤独の緩和を図ったほか、利用者に対して本会登録団体が作成した絵手紙を誕生日と正月に送付した。

ア 見守り電話

利用者人数	35
電話および緊急連絡先への連絡延べ件数	1,929

たいよう福祉センター

たいよう福祉センターでは、利用者の権利擁護と意思決定支援に配慮し、さらなるサービスの質の向上と指定相談支援事業者としての相談機能の充実に努め、もって地域の社会福祉施設として共生社会の実現を図った。

また、児童発達支援センターにおいては、児童の発達に係る中核的機関として支援を行った。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延べ人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	20	240	2,963	12.3	3	1	月～金
言語相談訓練	149	228	1,759	7.7	98	84	月～金
児童発達支援	23	231	4,976	21.5	7	12	月～金

② 児童発達支援センター

ア 相談件数

	相談件数		合計
	新規	継続	
総合相談	381	518	899
専門相談	29	525	554

イ 相談内訳

	相談内訳				合計
	発達相談	情報提供	家族相談	その他	
総合相談	805	75	2	17	899
専門相談	480	1	0	73	554

③ 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 73 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 170 件

④ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 利用実績：0 件、0 日

⑤ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 利用実績：347 件、241 日

⑥ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、児童発達支援事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・ 日数 240 日 延べ人員 7,636 人、1 日平均 31.9 人

（２）福祉のまちづくりに貢献する施設経営

① 講習会等

- ・ 福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全 4 回）
- ・ ショートテニス教室（全 3 回）
- ・ ボッチャサークル支援（全 5 回）

② 施設提供

237 団体 1,948 人（1 団体で同日 2 室の利用を含む）

会 議 室：228 団体 1,916 人

団体事務室：10 団体 32 人

浴 室：0 回 0 人

③ 第 41 回 たいようセンターまつり

- ・ 期 日：令和 7 年 9 月 28 日
- ・ 参加者：約 500 人

④ 地域懇談会

- ・ 期 日：①令和 7 年 6 月 30 日 ②令和 8 年 1 月 30 日
- ・ 参加者：①13 人 ②15 人

⑤ その他

- ・ あすの子園療育体験（全 7 回）

（３）本会の力を集結した施設経営

① 一般相談事業

- ・ 児童：1,400 件（言語訓練 106 件、児童発達支援 25 件、計画相談 1,211 件、その他 58 件）
- ・ 成人：3,182 件（生活介護 1 件、自立訓練 0 件、計画相談 3,061 件、その他 120 件）

② 指定管理者として適正かつ効率的な施設管理（経営）に努めるとともに、新たなニーズの発見と施設機能について研究を行った。

(4) 調査研究

- ① 利用者の高齢化や身体機能の低下に伴う重度化を見据えた支援や活動、サービスを継続して利用することについて、両センターで検討を行った。
- ② 子どもの発達支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターにおいて、発達サポートプログラムに係る研究について市と協議を行った。

あおぞら福祉センター

あおぞら福祉センターでは、利用者の意思決定を尊重し、主体的な生活の営みが図れる支援に努めるとともに、地域の相談窓口として、施設機能を生かした福祉の地域拠点としての役割構築に向けた取組を進めた。

また、小・中学校の福祉体験学習に協力し、利用者が自身の体験を話す場を設けることにより、地域での障がい者スポーツと障がい理解の促進、利用者の地域貢献に努めた。その他、様々な機会を捉えて障がい者スポーツ・レクリエーションの普及啓発に努めるとともに、ボッチャ用具の貸出しを行った。

さらに、地域連携に向けて、地域包括支援センター小平健成苑主催の会議や公民館、小・中学校等の会議に参加し、地域共生社会の実現に努めた。

(1) 利用者の声を反映した施設経営

利用者の権利擁護の推進と透明性を確保するため、利用者からの要望等を苦情解決第三者委員会に報告した。また、市立福祉施設連絡会議を開催し、利用者の声を施設経営等に反映させた。

① 介護・訓練等事業

事業名	実人員	日数	延べ人員	1日平均	入所	退所	実施日
生活介護事業	42	240	9,378	39.1	1	3	月～金
自立（機能）訓練事業	3	178	297	1.7	1	1	月～金
言語相談訓練	218	238	1,916	8.1	109	79	月～金

② 指定相談支援事業（サービス等利用計画）

- ・ 児童：利用計画作成件数 67 件
- ・ 成人：利用計画作成件数 321 件

③ 緊急一時保護事業（宿泊を伴うもの）

- ・ 利用実績：0 件、0 日

④ 日中一時支援事業（日中のみのもの）

- ・ 利用実績：500 件、301 日

⑤ 通所送迎バス運行（小平市実施事業）

生活介護事業、自立（機能）訓練事業の利用者で、自力通所が困難な方を対象に行った。

- ・ 日数 240 日 延べ人員 9,074 人、1 日平均 37.8 人

(2) 福祉のまちづくりに貢献する施設経営

- ① 講習会等
 - ・福祉体験学習（障がい理解のためのスポーツ交流）（全4回）
 - ・ショートテニス教室（全3回）
- ② 施設提供
 - ふれあいルーム 44団体 671人
- ③ 第24回わくわく納涼祭
 - ・期 日：令和7年7月19日
 - ・参加者：約700人
- ④ 地域防災懇談会
 - ・期 日：令和8年3月9日
 - ・参加者：19人

(3) 本会の力を集結した施設経営

- ① 一般相談事業
 - ・児童： 674件（計画相談655件、その他19件）
 - ・成人：2,879件（自立訓練70件、計画相談2,691件、その他118件）
- ② 利用者の高齢化・重度化への対応として、権利擁護センターこだいらや地域包括支援センター中央センター等との連携を図った。

たいよう福祉センター・あおぞら福祉センター共通（受託事業等）

(1) 小平市障がい者緑化推進事業

利用者とともに屋上等の緑化を推進し、二酸化炭素の削減に努めた。また、緑化の推進、保全業務への従事を通じ、障がい者の就労機会の拡大を図った。

- ① たいよう福祉センター
 - ・実施期間：令和7年4月～令和8年3月
 - ・作業員数：18人（生活介護事業利用者）
 - ・場 所：2階テラス
- ② あおぞら福祉センター
 - ・実施期間：令和7年4月～令和8年3月
 - ・作業員数：43人（生活介護事業利用者）
 - ・場 所：屋上、正門、北側駐車場

令和 7 年度 収支計算書

区分一覧

事業区分名	拠点区分名	サービス区分名
社会福祉事業区分	地域福祉推進拠点区分	法人運営事業サービス区分
		地域福祉事業サービス区分
		ボランティア活動推進事業サービス区分
		福祉サービス総合支援事業サービス区分
		成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分
		低所得者対策事業サービス区分
		生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分
	地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分	地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分
	たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分	たいよう福祉センター管理運営事業サービス区分
	あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分	あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分
	歳末たすけあい運動事業拠点区分	歳末たすけあい運動事業サービス区分
公益事業区分	介護保険事業拠点区分	地域包括支援センターサービス区分
		介護保険要介護認定調査事業サービス区分
	その他の公益事業拠点区分	高齢者交流室事業サービス区分
		生活困窮者自立支援事業サービス区分
収益事業区分	法人収益事業拠点区分	自動販売機設置事業サービス区分
		手作り販売事業サービス区分

財産目録
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	616,019,066
普通預金	りそな銀行小平支店ほか	—	運転資金として	—	—	616,019,066
預金（りそな1）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	370,491,520
預金（りそな2）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	1,584,705
	振替ゆうちょ（赤い羽根）	—	外部団体資金の預り（東京都共同募金小平地区協力会）	—	—	12,000
	JA東京むさし小平支店（赤い羽根）	—	外部団体資金の預り（東京都共同募金小平地区協力会）	—	—	56
	りそな銀行小平支店（地域公益活動）	—	外部団体資金の預り（小平市地域公益活動推進連絡会）	—	—	108,233
その他預金（生活福祉資金貸付事務受託）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	3,230,000
小計						375,426,514
預金（たいよう福祉センター管理運営）	普通りそなたいようセンター1	—	運転資金として	—	—	88,081,046
	普通りそなたいようセンター2	—	運転資金として	—	—	1,105,198
	振替ゆうちょたいようセンター	—	運転資金として	—	—	180,796
小計						89,367,040
預金（あおぞら福祉センター管理運営）	普通りそなあおぞらセンター1	—	運転資金として	—	—	43,612,543
	普通りそなあおぞらセンター2	—	運転資金として	—	—	2,119,592
	振替ゆうちょあおぞらセンター	—	運転資金として	—	—	2,955,234
小計						48,687,369
預金（歳末たすけあい運動）	普通りそな歳末	—	運転資金として	—	—	203,573
	普通 J A 歳末	—	外部団体資金の預り（東京都共同募金小平地区協力会）	—	—	23
	振替ゆうちょ募金（歳末）	—	外部団体資金の預り（東京都共同募金小平地区協力会）	—	—	12,943
小計						216,539
公益預金（りそな1）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	98,053,107
公益預金（りそな2）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	680,794
小計						98,733,901
収益預金（りそな）	りそな銀行小平支店	—	運転資金として	—	—	3,587,703
事業未収金	東京都国民健康保険団体連合会	—	令和8年3月分障害福祉サービス費ほか	—	—	98,326,858
未収金	小平市	—	互助会掛金戻入分			30,000
貯蔵品	寄付者ほか	—	ギフト券ほか			19,000
前払金	(福)東京都社会福祉協議会	—	令和8年度社協の保険ほか			252,458
前払費用	たいよう福祉センターほか	—	システムクライアント使用権ほか	—	—	109,296
前払費用	たいよう福祉センターほか	—	システムクライアント使用権ほか	—	—	109,296
流動資産合計						714,756,678

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	JA東京むさし小平支店	—	運転資金として	—	—	2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	小平市学園東町1-19-13(法人運営)プレハブ倉庫	1997年度	自転車、災害対策備品の保管庫として	2,551,500	2,136,064	415,436
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)物置	1996年度	陶芸資材の保管庫として	187,666	187,665	1
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)高圧受電設備用UGG	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	893,550	893,549	1
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)障害者用トイレ便座	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	204,750	188,435	16,315
	小平市小川西町5-25-15(たいよう福祉センター)換気扇V-15MG3	2012年度	障害者生活介護事業等を行う施設の設備として	126,000	113,862	12,138
	小計					443,891
車輛運搬具	ホンダ フリード 他19件	—	社会福祉事業に供するため	6,107,503	5,695,664	411,839
器具及び備品	点字リング製本機 他159件	—	社会福祉事業に供するため	34,842,053	28,790,825	6,051,228
ソフトウェア	ほのぼのシリーズ 他4件	—		2,755,865	2,755,865	0
無形リース資産	NDソフトウェア「ほのぼの」他1件	—	社会福祉事業に供するため	7,118,477	5,932,061	1,186,416
貸付事業貸付金	小口資金借受人	—	小口資金貸付償還金	—	—	5,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職手当積立基金預け金	—	—	328,244,140
事業運営基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	事業運営資金	—	—	71,884,460
ボランティア基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	ボランティアに係る事業のための資金	—	—	172,642,484
交通遺基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	交通遺児に係る事業のための資金	—	—	14,116,450
災害ボランティア基金積立資産	西武信用金庫	—	災害ボランティアに係る事業のための資金	—	—	72,383,912
権利擁護基金積立資産	西武信用金庫	—	権利擁護事業に係る資金	—	—	2,765,073
子育て支援基金積立資産	JA東京むさし小平支店	—	子育て支援事業に係る資金	—	—	30,726,545
長期前払費用	たいよう福祉センターサービス区分	—	システム使用権	—	—	45,540
その他の固定資産	たいよう福祉センターサービス区分	—	その他の固定資産	—	—	6,470
その他の固定資産合計						700,913,448
固定資産合計						702,913,448
資産合計						1,417,670,126
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	116,272,205
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	1,335,716
預り金	生活福祉資金	—		—	—	3,230,000
	その他	—		—	—	215,664
	地域公益活動推進連絡会	—		—	—	0
	小計					3,445,664
職員預り金	健康保険預り金	—		—	—	77,234
	厚生年金預り金	—		—	—	129,930
	雇用保険預り金	—		—	—	924,896
	所得税預り金	—		—	—	1,680,841
	住民税預り金	—		—	—	2,188,400
	小計					5,001,301
賞与引当金		—		—	—	54,758,257
流動負債合計						180,813,143
2 固定負債						
リース債務		—		—	—	0
退職給付引当金		—		—	—	430,067,700
固定負債合計						430,067,700
負債合計						610,880,843
差引純資産						806,789,283

法人単位資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,843,000	3,688,200	154,800	
	寄附金収入	6,066,000	11,574,109	△ 5,508,109	
	経常経費補助金収入	173,577,000	173,886,539	△ 309,539	
	受託金収入	315,186,000	313,606,287	1,579,713	
	事業収入	5,521,000	6,069,820	△ 548,820	
	介護保険事業収入	3,628,000	4,732,507	△ 1,104,507	
	障害福祉サービス等事業収入	691,765,000	715,970,051	△ 24,205,051	
	基金受取利息配当金収入	385,000	409,033	△ 24,033	
	受取利息配当金収入	65,000	1,362,468	△ 1,297,468	
	その他の収入	17,509,000	18,162,523	△ 653,523	
	事業活動収入計(1)	1,217,545,000	1,249,461,537	△ 31,916,537	
	支出				
	人件費支出	972,112,000	920,646,107	51,465,893	
	事業費支出	199,544,000	169,300,608	30,243,392	
	事務費支出	88,336,000	77,206,840	11,129,160	
	返還金支出		2,356,000	△ 2,356,000	
	分担金支出	75,000	55,000	20,000	
	助成金支出	16,575,000	14,307,167	2,267,833	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	支払利息支出	84,000	23,292	60,708	
	その他の支出	1,506,000	1,945,563	△ 439,563	
	事業活動支出計(2)	1,278,251,000	1,185,859,577	92,391,423	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 60,706,000	63,601,960	△ 124,307,960	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	781,000	930,336	△ 149,336	
	固定資産売却収入		140,670	△ 140,670	
	施設整備等収入計(4)	781,000	1,071,006	△ 290,006	
	支出				
	固定資産取得支出	3,341,000	2,862,640	478,360	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	1,441,908	△ 591,908	
	施設整備等支出計(5)	4,191,000	4,304,548	△ 113,548	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,410,000	△ 3,233,542	△ 176,458	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,997,000	5,937,502	59,498	
	その他の活動による収入	37,651,000	37,650,840	160	
	その他の活動収入計(7)	43,648,000	43,588,342	59,658	
	支出				
	基金積立資産支出	1,165,000	1,027,619	137,381	
	その他の活動による支出	31,984,000	31,793,170	190,830	
	その他の活動支出計(8)	33,149,000	32,820,789	328,211	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,499,000	10,767,553	△ 268,553	
予備費支出(10)		10,600,000	—	10,600,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 64,217,000	71,135,971	△ 135,352,971	
前期末支払資金残高(12)		518,801,000	518,792,241	8,759	
当期末支払資金残高(11)+(12)		454,584,000	589,928,212	△ 135,344,212	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,688,200	3,914,450	△ 226,250
	寄附金収益	11,574,109	4,350,328	7,223,781
	経常経費補助金収益	173,886,539	189,763,649	△ 15,877,110
	受託金収益	313,606,287	260,212,797	53,393,490
	事業収益	6,069,820	6,009,485	60,335
	介護保険事業収益	4,732,507	4,462,218	270,289
	障害福祉サービス等事業収益	715,970,051	676,929,619	39,040,432
	その他の収益	16,200,605	10,127,201	6,073,404
	サービス活動収益計(1)	1,245,728,118	1,155,769,747	89,958,371
	費用			
	人件費	922,033,021	848,805,380	73,227,641
	事業費	169,409,904	160,890,675	8,519,229
	事務費	77,229,023	81,159,432	△ 3,930,409
	返還金費用	2,356,000	6,741,000	△ 4,385,000
サービス活動外増減の部	分担金費用	55,000	75,000	△ 20,000
	助成金費用	14,307,167	12,790,030	1,517,137
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	3,868,891	3,884,700	△ 15,809
	その他の費用		444,280	△ 444,280
	サービス活動費用計(2)	1,189,278,006	1,114,809,497	74,468,509
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	56,450,112	40,960,250	15,489,862
	収益			
	受取利息配当金収益	1,362,468	351,511	1,010,957
	その他のサービス活動外収益	1,961,918	2,303,450	△ 341,532
	基金受取利息配当金収益	409,033	49,500	359,533
	サービス活動外収益計(4)	3,733,419	2,704,461	1,028,958
	費用			
	支払利息	23,292	54,653	△ 31,361
	その他のサービス活動外費用	1,945,563	1,839,393	106,170
	サービス活動外費用計(5)	1,968,855	1,894,046	74,809
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,764,564	810,415	954,149
経常増減差額(7)=(3)+(6)		58,214,676	41,770,665	16,444,011
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	930,336	751,766	178,570
	固定資産売却益	140,669		140,669
	特別収益計(8)	1,071,005	751,766	319,239
	費用			
	基金組入額	1,027,619	556,000	471,619
	固定資産売却損・処分損	70	11	59
	特別費用計(9)	1,027,689	556,011	471,678
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	43,316	195,755	△ 152,439
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	58,257,992	41,966,420	16,291,572
繰越活動増減差額の部	繰越前期繰越活動増減差額(12)	376,074,865	325,448,445	50,626,420
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	434,332,857	367,414,865	66,917,992
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	5,937,502	8,660,000	△ 2,722,498
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	440,270,359	376,074,865	64,195,494

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	714,756,678	597,644,576	117,112,102	180,813,143	127,567,605	53,245,538
現金預金	616,019,066	544,661,312	71,357,754	116,272,205	71,502,774	44,769,431
事業未収金	98,326,858	52,756,667	45,570,191	1,335,716	1,454,266	△ 118,550
未収金	30,000		30,000	3,445,664	2,841,725	603,939
貯蔵品	19,000		19,000	職員預り金	4,376,357	624,944
前払金	252,458	95,118	157,340	賞与引当金	47,392,483	7,365,774
前払費用	109,296	131,479	△ 22,183			
固定資産	702,913,448	714,796,619	△ 11,883,171	430,067,700	437,369,918	△ 7,302,218
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	1,323,358	△ 1,323,358
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	436,046,560	△ 5,978,860
その他の固定資産	700,913,448	712,796,619	△ 11,883,171	負債の部合計	564,937,523	45,943,320
建物	443,891	541,830	△ 97,939	純資産の部		
車輜運搬具	411,839	547,131	△ 135,292	基本金	2,000,000	0
器具及び備品	6,051,228	5,400,624	650,604	第1号基本金	2,000,000	0
無形リース資産	1,186,416	2,610,111	△ 1,423,695	基金	364,518,924	△ 4,909,883
貸付事業貸付金	5,000	5,000	0	事業運営基金	71,884,460	89,743
退職手当積立基金預け金	328,244,140	334,101,810	△ 5,857,670	ボランティア基金	172,642,484	△ 4,278,623
事業運営基金積立資産	71,884,460	71,794,717	89,743	交通遺児基金	14,116,450	7,863
ボランティア基金積立資産	172,642,484	176,921,107	△ 4,278,623	災害ボランティア基金	72,383,912	△ 1,365,038
交通遺児基金積立資産	14,116,450	14,108,587	7,863	権利擁護基金	2,765,073	12,491
災害ボランティア基金積立資産	72,383,912	73,748,950	△ 1,365,038	子育て支援基金	30,726,545	623,681
権利擁護基金積立資産	2,765,073	2,752,582	12,491	国庫補助金等特別積立金		
子育て支援基金積立資産	30,726,545	30,102,864	623,681	その他の積立金	440,270,359	64,195,494
長期前払費用	45,540	154,836	△ 109,296	次期繰越活動増減差額	58,257,992	16,291,572
その他の固定資産	6,470	6,470	0	(うち当期活動増減差額)		
資産の部合計	1,417,670,126	1,312,441,195	105,228,931	純資産の部合計	806,789,283	59,285,611
				負債及び純資産の部合計	1,312,441,195	105,228,931

資金収支内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,688,200		3,688,200		3,688,200
		寄附金収入	11,484,109	90,000	11,574,109		11,574,109
		経常経費補助金収入	173,886,539		173,886,539		173,886,539
		受託金収入	108,994,581	204,611,706	313,606,287		313,606,287
		事業収入	1,230,917		6,069,820		6,069,820
		介護保険事業収入		4,732,507	4,732,507		4,732,507
		障害福祉サービス等事業収入	715,970,051		715,970,051		715,970,051
		基金受取利息配当金収入	409,033		409,033		409,033
		受取利息配当金収入	1,132,202	220,671	1,362,468		1,362,468
		その他の収入	17,685,143	36,000	18,162,523		18,162,523
		事業活動収入計(1)	1,034,480,775	209,690,884	5,289,878		1,249,461,537
	支出	人件費支出	755,310,369	165,335,738	920,646,107		920,646,107
		事業費支出	145,626,002	23,054,772	169,300,608		169,300,608
		事務費支出	59,100,807	18,089,370	77,206,840		77,206,840
施設整備等による収支		返還金支出	2,356,000		2,356,000		2,356,000
		分担金支出	55,000		55,000		55,000
		助成金支出	14,307,167		14,307,167		14,307,167
		負担金支出	19,000		19,000		19,000
		支払利息支出	23,292		23,292		23,292
		その他の支出	1,945,563		1,945,563		1,945,563
		事業活動支出計(2)	978,743,200	206,479,880	636,497		1,185,859,577
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	55,737,575	3,211,004	4,653,381		63,601,960
	収入	施設整備等寄附金収入	930,336		930,336		930,336
		固定資産売却収入	140,670	0	140,670		140,670
		施設整備等収入計(4)	1,071,006	0	1,071,006		1,071,006
	支出	固定資産取得支出	2,733,940	128,700	2,862,640		2,862,640
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,441,908		1,441,908		1,441,908
		施設整備等支出計(5)	4,175,848	128,700	4,304,548		4,304,548
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,104,842	△ 128,700	△ 3,233,542		△ 3,233,542
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	5,937,502		5,937,502		5,937,502
		事業区分間繰入金収入	7,650,000	8,791,000	16,441,000	△ 16,441,000	0
		その他の活動による収入	37,650,840		37,650,840		37,650,840
		その他の活動収入計(7)	51,238,342	8,791,000	60,029,342	△ 16,441,000	43,588,342
	支出	基金積立資産支出	1,027,619		1,027,619		1,027,619
		事業区分間繰入金支出	8,791,000	4,000,000	16,441,000	△ 16,441,000	0
		その他の活動による支出	24,965,190	6,827,980	31,793,170		31,793,170
		その他の活動支出計(8)	34,783,809	10,827,980	45,611,789	△ 16,441,000	29,170,789
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,454,533	△ 2,036,980	10,767,553	0	10,767,553
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	69,087,266	1,045,324	1,003,381	0	71,135,971
前期末支払資金残高(11)		430,917,514	85,032,853	2,841,874	518,792,241		518,792,241
当期末支払資金残高(10)+(11)		500,004,780	86,078,177	3,845,255	589,928,212	0	589,928,212

事業活動内訳表
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,688,200		3,688,200		3,688,200
		寄附金収益	11,484,109	90,000	11,574,109		11,574,109
		経常経費補助金収益	173,886,539		173,886,539		173,886,539
		受託金収益	108,994,581	204,611,706	313,606,287		313,606,287
		事業収益	1,230,917	4,838,903	6,069,820		6,069,820
		介護保険事業収益		4,732,507	4,732,507		4,732,507
		障害福祉サービス等事業収益	715,970,051		715,970,051		715,970,051
		その他の収益	15,723,225	36,000	16,200,605		16,200,605
		サービス活動収益計(1)	1,030,977,622	209,470,213	1,245,728,118		1,245,728,118
	費用	人件費	746,552,150	175,480,871	922,033,021		922,033,021
		事業費	145,735,298	23,054,772	169,409,904		169,409,904
		事務費	59,122,990	18,089,370	77,229,023		77,229,023
		返還金費用	2,356,000		2,356,000		2,356,000
サービス活動増減の部		分担金費用	55,000		55,000		55,000
		助成金費用	14,307,167		14,307,167		14,307,167
		負担金費用	19,000		19,000		19,000
		減価償却費	3,815,266	53,625	3,868,891		3,868,891
		サービス活動費用計(2)	971,962,871	216,678,638	1,189,278,006		1,189,278,006
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	59,014,751	△ 7,208,425	56,450,112		56,450,112
	収益	受取利息配当金収益	1,132,202	220,671	1,362,468		1,362,468
		その他のサービス活動外収益	1,961,918		1,961,918		1,961,918
		基金受取利息配当金収益	409,033		409,033		409,033
		サービス活動外収益計(4)	3,503,153	220,671	3,733,419		3,733,419
	費用	支払利息	23,292		23,292		23,292
		その他のサービス活動外費用	1,945,563		1,945,563		1,945,563
		サービス活動外費用計(5)	1,968,855		1,968,855		1,968,855
特別増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,534,298	220,671	1,764,564		1,764,564
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	60,549,049	△ 6,987,754	58,214,676		58,214,676
	収益	施設整備等寄附金収益	930,336		930,336		930,336
		固定資産売却益	140,669		140,669		140,669
		事業区分間繰入金収益	7,650,000	8,791,000	16,441,000	△ 16,441,000	0
		特別収益計(8)	8,721,005	8,791,000	17,512,005	△ 16,441,000	1,071,005
	費用	基金組入額	1,027,619		1,027,619		1,027,619
		固定資産売却損・処分損	62	8	70		70
		事業区分間繰入金費用	8,791,000	4,000,000	16,441,000	△ 16,441,000	0
		特別費用計(9)	9,818,681	4,000,008	17,468,689	△ 16,441,000	1,027,689
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,097,676	4,790,992	43,316	0	43,316
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	59,451,373	△ 2,196,762	58,257,992	0	58,257,992
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	303,011,212	70,221,779	376,074,865		376,074,865
繰越活動増減差額の部		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	362,462,585	68,025,017	434,332,857	0	434,332,857
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額計(15)	5,937,502		5,937,502		5,937,502
		その他の積立金取崩額(16)					
		その他の積立金積立額(17)					
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	368,400,087	68,025,017	440,270,359	0	440,270,359

貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	608,683,323	102,138,198	3,950,036	714,771,557	△ 14,879	714,756,678
現金預金	513,697,462	98,733,901	3,587,703	616,019,066		616,019,066
事業未収金	94,566,228	3,398,297	362,333	98,326,858		98,326,858
前払金	30,000			30,000		30,000
前払費用	13,000	6,000		19,000		19,000
前払金	252,458	0		252,458		252,458
前払費用	109,296			109,296		109,296
事業区分間貸付金	14,879	0	0	14,879	△ 14,879	0
固定資産	657,231,021	45,682,427		702,913,448		702,913,448
基本財産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	655,231,021	45,682,427		700,913,448		700,913,448
建物	443,891			443,891		443,891
車輛運搬具	336,764	75,075		411,839		411,839
器具及び備品	6,051,226	2		6,051,228		6,051,228
無形リース資産	1,186,416			1,186,416		1,186,416
貸付事業貸付金	5,000			5,000		5,000
退職手当積立基金預け金	282,636,790	45,607,350		328,244,140		328,244,140
事業運営基金積立資産	71,884,460			71,884,460		71,884,460
ボランティア基金積立資産	172,642,484			172,642,484		172,642,484
交通遺基金積立資産	14,116,450			14,116,450		14,116,450
災害ボランティア基金積立資産	72,383,912			72,383,912		72,383,912
権利擁護基金積立資産	2,765,073			2,765,073		2,765,073
子育て支援基金積立資産	30,726,545			30,726,545		30,726,545
長期前払費用	45,540			45,540		45,540
その他の固定資産	6,470			6,470		6,470
資産の部合計	1,265,914,344	147,820,625	3,950,036	1,417,685,005	△ 14,879	1,417,670,126
流動負債	152,021,643	28,701,598	104,781	180,828,022	△ 14,879	180,813,143
事業未払金	100,803,076	15,364,348	104,781	116,272,205		116,272,205
1年以内返済予定リース債務	1,335,716			1,335,716		1,335,716
預り金	3,445,664	0		3,445,664		3,445,664
職員預り金	4,320,507	680,794		5,001,301		5,001,301
事業区分間借入金	0	14,879	0	14,879	△ 14,879	0
賞与引当金	42,116,680	12,641,577		54,758,257		54,758,257
固定負債	378,973,690	51,094,010		430,067,700		430,067,700
退職給付引当金	378,973,690	51,094,010		430,067,700		430,067,700
負債の部合計	530,995,333	79,795,608	104,781	610,895,722	△ 14,879	610,880,843
基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
第1号基本金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
基金	364,518,924			364,518,924		364,518,924
事業運営基金	71,884,460			71,884,460		71,884,460
ボランティア基金	172,642,484			172,642,484		172,642,484
交通遺児基金	14,116,450			14,116,450		14,116,450
災害ボランティア基金	72,383,912			72,383,912		72,383,912
権利擁護基金	2,765,073			2,765,073		2,765,073
子育て支援基金	30,726,545			30,726,545		30,726,545
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
次期繰越活動増減差額	368,400,087	68,025,017	3,845,255	440,270,359	0	440,270,359
(うち当期活動増減差額)	59,451,373	△ 2,196,762	1,003,381	58,257,992	0	58,257,992
純資産の部合計	734,919,011	68,025,017	3,845,255	806,789,283	0	806,789,283
負債及び純資産の部合計	1,265,914,344	147,820,625	3,950,036	1,417,685,005	△ 14,879	1,417,670,126

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(拠点区分が1つのため省略している)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①地域福祉推進拠点区分(社会福祉事業)

ア 法人運営事業サービス区分

イ 地域福祉事業サービス区分

ウ ボランティア活動推進事業サービス区分

エ 福祉サービス総合支援事業サービス区分

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業サービス区分

カ 低所得者対策事業サービス区分

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業サービス区分

②地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

地域自立生活支援センター管理運営事業サービス区分

③たいてい福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

たいてい福祉センター管理運営事業サービス区分

④あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分(社会福祉事業)

あおぞら福祉センター管理運営事業サービス区分

⑤歳末たすけあい運動事業拠点区分(社会福祉事業)

歳末たすけあい運動事業サービス区分

⑥介護保険事業拠点区分(公益事業)

ア 地域包括支援センターサービス区分

イ 介護保険要介護認定調査事業サービス区分

⑦その他の公益事業拠点区分(公益事業)

ア 高齢者交流室事業サービス区分

イ 生活困窮者自立支援事業サービス区分

⑧法人収益事業拠点区分(収益事業)

ア 自動販売機設置事業サービス区分

イ 手作り販売事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,963,466	3,519,575	443,891
車輛運搬具	6,107,503	5,695,664	411,839
器具及び備品	34,842,053	28,790,825	6,051,228
合計	44,913,022	38,006,064	6,906,958

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	98,326,858	0	98,326,858
立替金	0	0	0
貸付事業貸付金	5,000	0	5,000
合計	98,331,858	0	98,331,858

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に109,296円の振替をおこなった。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援 センター管理運営	たいよう福祉セン ター管理運営事業	あおぞら福祉セン ター管理運営事業
事業活動による収支	収入	会費収入	3,688,200		
		寄附金収入	11,295,109	49,000	140,000
		経常経費補助金収入	173,797,558		
		受託金収入	79,947,581	26,957,000	1,045,000
		事業収入	1,230,917		
		障害福祉サービス等事業収入		8,940,829	374,737,786
		基金受取利息配当金収入	409,033		
		受取利息配当金収入	690,039	247,116	193,814
		その他の収入	3,068,341	12,397,554	2,219,248
		事業活動収入計(1)	274,126,778	35,897,829	388,476,456
	支出	人件費支出	221,720,367	18,922,685	294,387,243
		事業費支出	6,294,470	187,515	63,475,127
		事務費支出	41,719,396	3,695,378	7,839,580
		返還金支出	2,356,000		
施設整備等による収支	収入	分担金支出	55,000		
		助成金支出	14,307,167		
		負担金支出	19,000		
		支払利息支出		9,783	13,509
		その他の支出	12,977	314,426	1,618,160
		事業活動支出計(2)	286,484,377	22,805,578	366,026,159
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,357,599	13,092,251	22,450,297
	収入	施設整備等寄附金収入	930,336		
		固定資産売却収入	140,670	0	
		施設整備等収入計(4)	1,071,006	0	
	支出	固定資産取得支出	248,160	126,280	2,359,500
		ファイナンス・リース債務の返済支出		605,601	836,307
		施設整備等支出計(5)	248,160	126,280	605,601
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	822,846	△ 126,280	△ 605,601
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	5,937,502		
		事業区分間繰入金収入	7,650,000		
		拠点区分間繰入金収入	48,000,000		
		その他の活動による収入		33,898,920	3,751,920
		その他の活動収入計(7)	61,587,502	33,898,920	3,751,920
	支出	基金積立資産支出	1,027,619		
		事業区分間繰入金支出	8,791,000		
		拠点区分間繰入金支出		18,000,000	30,000,000
		その他の活動による支出	8,393,680	951,360	8,408,750
		その他の活動支出計(8)	18,212,299	951,360	26,408,750
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		43,375,203	△ 951,360	7,490,170	△ 33,459,480
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		31,840,450	12,014,611	29,334,866	△ 4,104,499
前期末支払資金残高(11)		292,532,580	20,096,125	62,613,684	55,637,392
当期末支払資金残高(10)+(11)		324,373,030	32,110,736	91,948,550	51,532,893

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	3,688,200		3,688,200
		寄附金収入	11,484,109		11,484,109
		経常経費補助金収入	88,981		173,886,539
		受託金収入	108,994,581		108,994,581
		事業収入	1,230,917		1,230,917
		障害福祉サービス等事業収入	715,970,051		715,970,051
		基金受取利息配当金収入	409,033		409,033
		受取利息配当金収入	1,233		1,132,202
		その他の収入	17,685,143		17,685,143
	事業活動収入計(1)		90,214	1,034,480,775	1,034,480,775
	支出	人件費支出	755,310,369		755,310,369
		事業費支出	50,900	145,626,002	145,626,002
		事務費支出	37,476	59,100,807	59,100,807
		返還金支出		2,356,000	2,356,000
		分担金支出		55,000	55,000
		助成金支出		14,307,167	14,307,167
		負担金支出		19,000	19,000
		支払利息支出		23,292	23,292
		その他の支出		1,945,563	1,945,563
	事業活動支出計(2)		88,376	978,743,200	978,743,200
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,838	55,737,575		55,737,575
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入		930,336	930,336
		固定資産売却収入		140,670	140,670
	施設整備等収入計(4)			1,071,006	1,071,006
	支出	固定資産取得支出		2,733,940	2,733,940
		ファイナンス・リース債務の返済支出		1,441,908	1,441,908
	施設整備等支出計(5)			4,175,848	4,175,848
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 3,104,842		△ 3,104,842
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		5,937,502	5,937,502
		事業区分間繰入金収入		7,650,000	7,650,000
		拠点区分間繰入金収入		48,000,000	△ 48,000,000
		その他の活動による収入		37,650,840	37,650,840
	その他の活動収入計(7)			99,238,342	△ 48,000,000
	支出	基金積立資産支出		1,027,619	1,027,619
		事業区分間繰入金支出		8,791,000	8,791,000
		拠点区分間繰入金支出		48,000,000	△ 48,000,000
		その他の活動による支出		24,965,190	24,965,190
	その他の活動支出計(8)			82,783,809	△ 48,000,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				16,454,533	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,838	69,087,266	0	69,087,266
前期末支払資金残高(11)		37,733	430,917,514		430,917,514
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,571	500,004,780	0	500,004,780

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

勘定科目		地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	たいよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,688,200		
		寄附金収益	11,295,109	49,000	140,000
		経常経費補助金収益	173,797,558		
		受託金収益	79,947,581	26,957,000	1,045,000
		事業収益	1,230,917	1,045,000	1,045,000
		障害福祉サービス等事業収益	8,940,829	374,737,786	332,291,436
		その他の収益	2,876,341	12,291,254	555,630
		サービス活動収益計(1)	272,835,706	35,897,829	334,032,066
	費用	人件費	234,126,884	20,468,858	227,100,654
		事業費	6,294,470	187,515	63,584,423
		事務費	41,741,579	3,695,378	7,839,580
		返還金費用	2,356,000		
		分担金費用	55,000		
		助成金費用	14,307,167		
		負担金費用	19,000		
		減価償却費	889,701	35,271	1,837,121
		サービス活動費用計(2)	299,789,801	24,387,022	337,332,930
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,954,095	11,510,807	50,790,110
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	690,039		
		その他のサービス活動外収益	192,000	247,116	193,814
		基金受取利息配当金収益	409,033	106,300	1,663,618
		サービス活動外収益計(4)	1,291,072	353,416	1,857,432
	費用	支払利息		9,783	13,509
		その他のサービス活動外費用	12,977	314,426	1,618,160
		サービス活動外費用計(5)	12,977	324,209	1,631,669
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,278,095	29,207	225,763
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 25,676,000	11,510,807	50,819,317	23,893,087
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	930,336		
		固定資産売却益	140,669		
		事業区分間繰入金収益	7,650,000		
		拠点区分間繰入金収益	48,000,000		
		特別収益計(8)	56,721,005		
	費用	基金組入額	1,027,619		
		固定資産売却損・処分損	53	9	
		事業区分間繰入金費用	8,791,000		
		拠点区分間繰入金費用		18,000,000	30,000,000
		特別費用計(9)	9,818,672	9	18,000,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	46,902,333	△ 9	△ 18,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		21,226,333	11,510,798	32,819,317	△ 6,106,913
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	242,793,627	8,022,359	30,019,075
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	264,019,960	19,533,157	62,838,392
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	5,937,502		
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	269,957,462	19,533,157	62,838,392
					16,031,505

(単位:円)

勘定科目		歳末たすけあい運動 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	3,688,200		3,688,200
		寄附金収益	11,484,109		11,484,109
		経常経費補助金収益	173,886,539		173,886,539
		受託金収益	108,994,581		108,994,581
		事業収益	1,230,917		1,230,917
		障害福祉サービス等事業収益	715,970,051		715,970,051
		その他の収益	15,723,225		15,723,225
		サービス活動収益計(1)	88,981	1,030,977,622	1,030,977,622
	費用	人件費	746,552,150		746,552,150
		事業費	145,735,298		145,735,298
		事務費	59,122,990		59,122,990
		返還金費用	2,356,000		2,356,000
		分担金費用	55,000		55,000
		助成金費用	14,307,167		14,307,167
		負担金費用	19,000		19,000
		減価償却費	3,815,266		3,815,266
		サービス活動費用計(2)	88,376	971,962,871	971,962,871
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		605	59,014,751	59,014,751
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,132,202		1,132,202
		その他のサービス活動外収益	1,961,918		1,961,918
		基金受取利息配当金収益	409,033		409,033
		サービス活動外収益計(4)	1,233	3,503,153	3,503,153
	費用	支払利息	23,292		23,292
		その他のサービス活動外費用	1,945,563		1,945,563
		サービス活動外費用計(5)		1,968,855	1,968,855
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,233	1,534,298	1,534,298
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,838	60,549,049		60,549,049
特別増減の部	収益	施設整備等寄附金収益	930,336		930,336
		固定資産売却益	140,669		140,669
		事業区分間繰入金収益	7,650,000		7,650,000
		拠点区分間繰入金収益	48,000,000	△ 48,000,000	0
		特別収益計(8)	56,721,005	△ 48,000,000	8,721,005
	費用	基金組入額	1,027,619		1,027,619
		固定資産売却損・処分損	62		62
		事業区分間繰入金費用	8,791,000		8,791,000
		拠点区分間繰入金費用	48,000,000	△ 48,000,000	0
		特別費用計(9)	57,818,681	△ 48,000,000	9,818,681
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,097,676	0	△ 1,097,676
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,838	59,451,373	0	59,451,373
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		37,733		303,011,212
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		39,571	0	362,462,585
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)		5,937,502		5,937,502
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		39,571	0	368,400,087

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

勘定科目	地域福祉推進	地域自立生活支援センター管理運営事業	たいよう福祉センター管理運営事業	あおぞら福祉センター管理運営事業
流動資産	345,366,579	33,331,681	155,399,261	75,614,369
現金預金	343,690,058	31,736,456	89,367,040	48,687,369
事業未収金	1,411,742	1,595,225	65,274,981	26,284,280
未収金				30,000
貯蔵品	13,000			
前払金	173,435		35,394	43,629
前払費用	0		109,296	
事業区分間貸付金	14,879			
拠点区分間貸付金	63,465		612,550	569,091
固定資産	489,427,851	24,851,240	56,454,904	86,497,026
基本財産	2,000,000			
定期預金	2,000,000			
その他の固定資産	487,427,851	24,851,240	56,454,904	86,497,026
建物	415,436		28,455	
車輛運搬具	221,000	115,758	5	1
器具及び備品	1,763,351	2	1,209,709	3,078,164
無形リース資産			498,295	688,121
貸付事業貸付金	5,000			
退職手当積立基金預け金	120,504,140	24,735,480	54,666,430	82,730,740
事業運営基金積立資産	71,884,460			
ボランティア基金積立資産	172,642,484			
交通遺児基金積立資産	14,116,450			
災害ボランティア基金積立資産	72,383,912			
権利擁護基金積立資産	2,765,073			
子育て支援基金積立資産	30,726,545			
長期前払費用	0		45,540	
その他の固定資産			6,470	
資産の部合計	834,794,430	58,182,921	211,854,165	162,111,395
流動負債	35,450,404	2,670,114	77,572,443	37,396,820
事業未払金	15,692,346	1,161,745	61,893,131	22,055,854
1年以内返済予定リース債務			561,002	774,714
預り金	3,268,696	0	0	0
職員預り金	1,158,558	59,200	1,105,198	1,997,551
拠点区分間借入金	873,949	0	343,086	28,071
賞与引当金	14,456,855	1,449,169	13,670,026	12,540,630
固定負債	162,867,640	35,979,650	71,443,330	108,683,070
退職給付引当金	162,867,640	35,979,650	71,443,330	108,683,070
負債の部合計	198,318,044	38,649,764	149,015,773	146,079,890
基本金	2,000,000			
第1号基本金	2,000,000			
基金	364,518,924			
事業運営基金	71,884,460			
ボランティア基金	172,642,484			
交通遺児基金	14,116,450			
災害ボランティア基金	72,383,912			
権利擁護基金	2,765,073			
子育て支援基金	30,726,545			
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	269,957,462	19,533,157	62,838,392	16,031,505
(うち当期活動増減差額)	21,226,333	11,510,798	32,819,317	△ 6,106,913
純資産の部合計	636,476,386	19,533,157	62,838,392	16,031,505
負債及び純資産の部合計	834,794,430	58,182,921	211,854,165	162,111,395

(単位:円)

勘定科目	歳末たすけあい運動 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	216,539	609,928,429	△ 1,245,106	608,683,323
現金預金	216,539	513,697,462		513,697,462
事業未収金		94,566,228	0	94,566,228
未収金		30,000		30,000
貯蔵品		13,000		13,000
前払金		252,458		252,458
前払費用		109,296		109,296
事業区分間貸付金		14,879		14,879
拠点区分間貸付金		1,245,106	△ 1,245,106	0
固定資産		657,231,021		657,231,021
基本財産		2,000,000		2,000,000
定期預金		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産		655,231,021		655,231,021
建物		443,891		443,891
車輛運搬具		336,764		336,764
器具及び備品		6,051,226		6,051,226
無形リース資産		1,186,416		1,186,416
貸付事業貸付金		5,000		5,000
退職手当積立基金預け金		282,636,790		282,636,790
事業運営基金積立資産		71,884,460		71,884,460
ボランティア基金積立資産		172,642,484		172,642,484
交通遺児基金積立資産		14,116,450		14,116,450
災害ボランティア基金積立資産		72,383,912		72,383,912
権利擁護基金積立資産		2,765,073		2,765,073
子育て支援基金積立資産		30,726,545		30,726,545
長期前払費用		45,540		45,540
その他の固定資産		6,470		6,470
資産の部合計	216,539	1,267,159,450	△ 1,245,106	1,265,914,344
流動負債	176,968	153,266,749	△ 1,245,106	152,021,643
事業未払金	0	100,803,076	0	100,803,076
1年以内返済予定リース債務		1,335,716		1,335,716
預り金	176,968	3,445,664		3,445,664
職員預り金		4,320,507		4,320,507
拠点区分間借入金	0	1,245,106	△ 1,245,106	0
賞与引当金		42,116,680		42,116,680
固定負債		378,973,690		378,973,690
退職給付引当金		378,973,690		378,973,690
負債の部合計	176,968	532,240,439	△ 1,245,106	530,995,333
基本金		2,000,000		2,000,000
第1号基本金		2,000,000		2,000,000
基金		364,518,924		364,518,924
事業運営基金		71,884,460		71,884,460
ボランティア基金		172,642,484		172,642,484
交通遺児基金		14,116,450		14,116,450
災害ボランティア基金		72,383,912		72,383,912
権利擁護基金		2,765,073		2,765,073
子育て支援基金		30,726,545		30,726,545
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	39,571	368,400,087	0	368,400,087
(うち当期活動増減差額)	1,838	59,451,373	0	59,451,373
純資産の部合計	39,571	734,919,011	0	734,919,011
負債及び純資産の部合計	216,539	1,267,159,450	△ 1,245,106	1,265,914,344

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	寄附金収入	90,000		90,000		90,000
	受託金収入	107,292,280	97,319,426	204,611,706		204,611,706
	介護保険事業収入	4,732,507		4,732,507		4,732,507
	受取利息配当金収入	220,671		220,671		220,671
	その他の収入	36,000		36,000		36,000
	事業活動収入計(1)	112,371,458	97,319,426	209,690,884		209,690,884
支出	人件費支出	74,045,293	91,290,445	165,335,738		165,335,738
	事業費支出	22,671,611	383,161	23,054,772		23,054,772
	事務費支出	7,092,855	10,996,515	18,089,370		18,089,370
	事業活動支出計(2)	103,809,759	102,670,121	206,479,880		206,479,880
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,561,699	△ 5,350,695	3,211,004		3,211,004
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
	固定資産取得支出	128,700		128,700		128,700
	施設整備等支出計(5)	128,700		128,700		128,700
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 128,700	0	△ 128,700		△ 128,700
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		8,791,000	8,791,000		8,791,000
	その他の活動収入計(7)		8,791,000	8,791,000		8,791,000
	支出					
	事業区分間繰入金支出	4,000,000		4,000,000		4,000,000
その他の活動による収支	その他の活動による支出	3,912,340	2,915,640	6,827,980		6,827,980
	その他の活動支出計(8)	7,912,340	2,915,640	10,827,980		10,827,980
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,912,340	5,875,360	△ 2,036,980		△ 2,036,980
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		520,659	524,665	1,045,324		1,045,324
前期末支払資金残高(11)		81,304,182	3,728,671	85,032,853		85,032,853
当期末支払資金残高(10)+(11)		81,824,841	4,253,336	86,078,177		86,078,177

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	寄附金収益	90,000		90,000		90,000
	受託金収益	107,292,280	97,319,426	204,611,706		204,611,706
	介護保険事業収益	4,732,507		4,732,507		4,732,507
	その他の収益	36,000		36,000		36,000
	サービス活動収益計(1)	112,150,787	97,319,426	209,470,213		209,470,213
	費用					
	人件費	79,164,726	96,316,145	175,480,871		175,480,871
	事業費	22,671,611	383,161	23,054,772		23,054,772
	事務費	7,092,855	10,996,515	18,089,370		18,089,370
	減価償却費	53,625		53,625		53,625
	サービス活動費用計(2)	108,982,817	107,695,821	216,678,638		216,678,638
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,167,970	△ 10,376,395	△ 7,208,425		△ 7,208,425
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	220,671		220,671		220,671
	サービス活動外収益計(4)	220,671		220,671		220,671
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	220,671		220,671		220,671
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,388,641	△ 10,376,395	△ 6,987,754		△ 6,987,754
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益		8,791,000	8,791,000		8,791,000
	特別収益計(8)		8,791,000	8,791,000		8,791,000
	費用					
	固定資産売却損・処分損 事業区分間繰入金費用	1 4,000,000	7	8 4,000,000		8 4,000,000
	特別費用計(9)	4,000,001	7	4,000,008		4,000,008
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,000,001	8,790,993	4,790,992		4,790,992
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 611,360	△ 1,585,402	△ 2,196,762		△ 2,196,762
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	72,359,451	△ 2,137,672	70,221,779		70,221,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	71,748,091	△ 3,723,074	68,025,017		68,025,017
	基本金取崩額(14)					
	基金取崩額計(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)					
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	71,748,091	△ 3,723,074	68,025,017		68,025,017

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護保険事業	その他の公益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	91,013,977	11,124,221	102,138,198		102,138,198
現金預金	87,609,680	11,124,221	98,733,901		98,733,901
事業未収金	3,398,297	0	3,398,297		3,398,297
貯蔵品	6,000		6,000		6,000
固定資産	34,584,346	11,098,081	45,682,427		45,682,427
基本財産					
その他の固定資産	34,584,346	11,098,081	45,682,427		45,682,427
車輛運搬具	75,075		75,075		75,075
器具及び備品	1	1	2		2
退職手当積立基金預け金	34,509,270	11,098,080	45,607,350		45,607,350
資産の部合計	125,598,323	22,222,302	147,820,625		147,820,625
流動負債	15,467,722	13,233,876	28,701,598		28,701,598
事業未払金	8,838,863	6,525,485	15,364,348		15,364,348
職員預り金	342,369	338,425	680,794		680,794
事業区分間借入金	7,904	6,975	14,879		14,879
賞与引当金	6,278,586	6,362,991	12,641,577		12,641,577
固定負債	38,382,510	12,711,500	51,094,010		51,094,010
退職給付引当金	38,382,510	12,711,500	51,094,010		51,094,010
負債の部合計	53,850,232	25,945,376	79,795,608		79,795,608
基本金					
基金					
国庫補助金等特別積立金					
その他の積立金					
次期繰越活動増減差額	71,748,091	△ 3,723,074	68,025,017		68,025,017
(うち当期活動増減差額)	△ 611,360	△ 1,585,402	△ 2,196,762		△ 2,196,762
純資産の部合計	71,748,091	△ 3,723,074	68,025,017		68,025,017
負債及び純資産の部合計	125,598,323	22,222,302	147,820,625		147,820,625

寄附金収益明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち 基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳							
					地域福祉 推進 拠点区分	地域自立 センター 拠点区分	たいよう福祉 センター 拠点区分	あおぞら福祉 センター 拠点区分	歳末たすけあ い運動事業 拠点区分	介護保険 事業 拠点区分	その他の 公益事業 拠点区分	法人収益事業 拠点区分
その他	経 常	205	11,574,109		11,295,109		49,000	140,000		90,000		
区分小計		205	11,574,109	0	11,295,109	0	49,000	140,000	0	90,000	0	0
ボランティア基金寄附金収益	施 設	33	311,750		311,750							
交通遺児基金寄附金収益		1	10,000		10,000							
災害ボランティア基金寄附金収益		2	14,000		14,000							
権利擁護基金積立資産		1	10,000		10,000							
子育て支援基金寄附金収益		9	584,586		584,586							
区分小計		46	930,336	0	930,336							
合計		251	12,504,445	0	12,225,445		49,000	140,000	0	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金

元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び 交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に 係る利用者か らの収益	交付金額等 合計	うち国庫補助 金等特別積立 金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						地域福祉推進	地域自立生活 支援センター 管理運営事業	たいう福祉 センター管理 運営事業	あおぞら福祉 センター管理 運営事業	歳末たすけあい 運動
小平市 人件費・事業費補 助金	経常 経費 補助金	172,039,000		172,039,000		172,039,000				
小平市 物価高騰応援金		30,000		30,000		30,000				
共同募金配分金収 益		1,817,539		1,817,539		1,728,558				88,981
区分小計		173,886,539	0	173,886,539	0	173,797,558	0	0	0	88,981
小平市 物価高騰応援金	障害 事業	30,000		30,000				30,000		
東京都 東京都障害福祉サ ービス等居住支援特 別手当		7,705,000		7,705,000				4,531,000	3,174,000	
区分小計		7,735,000	0	7,735,000	0	0	0	4,561,000	3,174,000	0
合計		181,621,539	0	181,621,539	0	173,797,558	0	4,561,000	3,174,000	88,981

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種別を記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。

また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業区分	公益事業区分	前期末支払資金残高	8,791,000	事業活動に使用
公益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入	4,000,000	事業活動に使用
収益事業区分	社会福祉事業区分	運用収入	3,650,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
たいよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	障害福祉サービス等収入	18,000,000	事業活動に使用
あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	障害福祉サービス等収入	30,000,000	事業活動に使用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
令和 8年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業区分	公益事業区分	14,879	2月分PCリース料
	小計		14,879	
長期				
	小計		0	
	合計		14,879	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
	あおぞら福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	261,399	言語訓練用具等
短期	あおぞら福祉センター 拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	307,692	システムリース料下半期分
	たいよう福祉センター 拠点区分	地域福祉推進拠点区分	612,550	機能訓練用具等
	地域福祉推進拠点区分	たいよう福祉センター 拠点区分	35,394	社協の保険
	地域福祉推進拠点区分	あおぞら福祉センター 拠点区分	28,071	社協の保険
	小計		1,245,106	
長期				
	小計		0	
	合計		1,245,106	

基本金明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ 及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳							
		地域福祉推 進 拠点区分	地域自立セ ンター拠点 区分	たいよう福 祉センター 拠点区分	あおぞら福 祉センター 拠点区分	歳末たすけ あい運動事 業拠点区分	介護保険事 業 拠点区分	その他の公 益事業拠点 区分	法人収益事 業 拠点区分
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000							
第二号基本金	0	0							
第三号基本金	0	0							
第一号基本金	0	0							
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0							
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0							
当期組入額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	0	0							
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,843,000	3,688,200	154,800	
	会費収入	3,843,000	3,688,200	154,800	
	寄附金収入	4,930,000	11,295,109	△ 6,365,109	
	経常経費寄附金収入	4,930,000	11,295,109	△ 6,365,109	
	経常経費補助金収入	173,327,000	173,797,558	△ 470,558	
	小平市補助金収入	171,598,000	172,069,000	△ 471,000	
	小平市補助金収入	171,598,000	172,069,000	△ 471,000	
	共同募金配分金収入	1,729,000	1,728,558	442	
	歳末たすけあい配分金収入	1,729,000	1,728,558	442	
	受託金収入	73,686,000	79,947,581	△ 6,261,581	
	市区町村受託金収入	43,169,000	43,168,581	419	
	市区町村受託金収入	43,169,000	43,168,581	419	
	都道府県社協受託金収入	30,517,000	36,779,000	△ 6,262,000	
	都道府県社協受託金収入	30,517,000	36,779,000	△ 6,262,000	
	事業収入	1,421,000	1,230,917	190,083	
	利用料収入	678,000	711,250	△ 33,250	
	広告料収入	360,000	405,000	△ 45,000	
	その他の事業収入	383,000	114,667	268,333	
	基金受取利息配当金収入	385,000	409,033	△ 24,033	
	事業運営基金受取利息配当金収入	90,000	89,743	257	
	ボランティア基金受取利息配当金収入	221,000	221,377	△ 377	
	交通遺児基金受取利息配当金収入	18,000	17,863	137	
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	18,000	38,464	△ 20,464	
	権利擁護基金受取利息配当金収入	1,000	2,491	△ 1,491	
	子育て支援基金受取利息配当金収入	37,000	39,095	△ 2,095	
	受取利息配当金収入	42,000	690,039	△ 648,039	
	その他の収入	3,373,000	3,068,341	304,659	
	受入研修費収入	194,000	192,000	2,000	
	雑収入	3,179,000	2,876,341	302,659	
	雑収入	3,179,000	2,876,341	302,659	
	事業活動収入計(1)	261,007,000	274,126,778	△ 13,119,778	
	支出				
	人件費支出	233,711,000	221,720,367	11,990,633	
	役員報酬支出	1,578,000	1,437,000	141,000	
	職員給料支出	131,495,000	125,258,883	6,236,117	
	職員賞与支出	43,513,000	40,755,989	2,757,011	
	非常勤職員給与支出	25,198,000	24,864,155	333,845	
	退職給付支出	706,000	220,000	486,000	
	法定福利費支出	31,221,000	29,184,340	2,036,660	
	事業費支出	7,245,000	6,294,470	950,530	
	諸謝金支出	3,198,000	2,968,400	229,600	
	旅費交通費支出	38,000	28,400	9,600	
	消耗器具備品費支出	2,369,000	2,195,339	173,661	
	印刷製本費支出	10,000	8,020	1,980	
	車輛費支出	252,000	132,843	119,157	
	修繕費支出	88,000	41,140	46,860	
	通信運搬費支出	36,000	6,275	29,725	
	広報費支出	164,000	119,861	44,139	
	保険料支出	271,000	221,660	49,340	
	賃借料支出	125,000	101,750	23,250	
	保健衛生費支出	3,000		3,000	
	雑支出	691,000	470,782	220,218	
	事務費支出	44,927,000	41,719,396	3,207,604	
	福利厚生費支出	3,250,000	3,009,971	240,029	
	職員被服費支出	1,002,000	770,294	231,706	
	旅費交通費支出	133,000	103,684	29,316	
	研修研究費支出	1,165,000	843,846	321,154	
	事務消耗品費支出	1,035,000	744,513	290,487	
	印刷製本費支出	588,000	445,371	142,629	
	修繕費支出	171,000	132,380	38,620	
	通信運搬費支出	3,094,000	2,846,199	247,801	
	会議費支出	18,000	14,009	3,991	
	広報費支出	4,311,000	4,282,751	28,249	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	業務委託費支出	14,378,000	13,130,591	1,247,409	
	警備委託費支出	303,000	302,709	291	
	会場設営業務委託費支出	1,290,000	1,286,045	3,955	
	その他の委託費支出	12,785,000	11,541,837	1,243,163	
	手数料支出	1,496,000	1,361,891	134,109	
	保険料支出	1,252,000	1,143,361	108,639	
	賃借料支出	3,588,000	3,635,646	△ 47,646	
	租税公課支出	3,652,000	3,800,860	△ 148,860	
	保守料支出	3,629,000	3,355,565	273,435	
	渉外費支出	1,410,000	1,403,215	6,785	
	諸会費支出	285,000	284,880	120	
	雑支出	470,000	410,369	59,631	
	雑支出	470,000	410,369	59,631	
	返還金支出		2,356,000	△ 2,356,000	
	返還金支出		2,356,000	△ 2,356,000	
	分担金支出	75,000	55,000	20,000	
	分担金支出	75,000	55,000	20,000	
	助成金支出	16,545,000	14,307,167	2,237,833	
	助成金支出	16,545,000	14,307,167	2,237,833	
	助成金支出	16,545,000	14,307,167	2,237,833	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	負担金支出	19,000	19,000	0	
	その他の支出	15,000	12,977	2,023	
	利用者等外給食費支出	15,000	12,977	2,023	
事業活動支出計(2)		302,537,000	286,484,377	16,052,623	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 41,530,000	△ 12,357,599	△ 29,172,401	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	781,000	930,336	△ 149,336	
	ボランティア基金寄附金収入	300,000	311,750	△ 11,750	
	交通遺児基金寄附金収入	80,000	10,000	70,000	
	災害ボランティア基金寄附金収入	20,000	14,000	6,000	
	権利擁護基金寄附金収入	1,000	10,000	△ 9,000	
	子育て支援基金寄附金収入	380,000	584,586	△ 204,586	
	固定資産売却収入		140,670	△ 140,670	
	車輛運搬具売却収入		140,670	△ 140,670	
	施設整備等収入計(4)	781,000	1,071,006	△ 290,006	
支出	固定資産取得支出	266,000	248,160	17,840	
	車輛運搬具取得支出	266,000	248,160	17,840	
	施設整備等支出計(5)	266,000	248,160	17,840	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		515,000	822,846	△ 307,846	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	5,997,000	5,937,502	59,498	
	ボランティア基金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
	交通遺児基金積立資産取崩収入	140,000	20,000	120,000	
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	1,357,000	1,417,502	△ 60,502	
	事業区分間繰入金収入	7,651,000	7,650,000	1,000	
	拠点区分間繰入金収入	48,000,000	48,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	61,648,000	61,587,502	60,498	
	支出				
	基金積立資産支出	1,165,000	1,027,619	137,381	
	事業運営基金積立資産支出	90,000	89,743	257	
	ボランティア基金積立資産支出	521,000	221,377	299,623	
	交通遺児基金積立資産支出	98,000	27,863	70,137	
	災害ボランティア基金積立資産支出	37,000	52,464	△ 15,464	
	権利擁護基金積立資産支出	2,000	12,491	△ 10,491	
	子育て支援基金積立資産支出	417,000	623,681	△ 206,681	
	事業区分間繰入金支出	8,791,000	8,791,000	0	
	その他の活動による支出	8,666,000	8,393,680	272,320	
	退職手当積立基金預け金支出	8,666,000	8,393,680	272,320	
その他の活動支出計(8)		18,622,000	18,212,299	409,701	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		43,026,000	43,375,203	△ 349,203	
予備費支出(10)		1,400,000	—	1,400,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		611,000	31,840,450	△ 31,229,450	
前期末支払資金残高(12)		292,536,000	292,532,580	3,420	
当期末支払資金残高(11)+(12)		293,147,000	324,373,030	△ 31,226,030	

地域福祉推進拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	3,688,200	3,914,450	△ 226,250
	会費収益	3,688,200	3,914,450	△ 226,250
	寄附金収益	11,295,109	4,078,924	7,216,185
	経常経費寄附金収益	11,295,109	4,078,924	7,216,185
	経常経費補助金収益	173,797,558	189,662,253	△ 15,864,695
	小平市補助金収益	172,069,000	187,452,000	△ 15,383,000
	小平市補助金収益	172,069,000	187,452,000	△ 15,383,000
	共同募金配分金収益	1,728,558	2,210,253	△ 481,695
	歳末たすけあい配分金収益	1,728,558	2,210,253	△ 481,695
	受託金収益	79,947,581	39,858,000	40,089,581
	市区町村受託金収益	43,168,581	10,168,000	33,000,581
	市区町村受託金収益	43,168,581	10,168,000	33,000,581
	都道府県社協受託金収益	36,779,000	29,690,000	7,089,000
	都道府県社協受託金収益	36,779,000	29,690,000	7,089,000
	事業収益	1,230,917	1,251,600	△ 20,683
	利用料収益	711,250	684,600	26,650
	広告料収益	405,000	315,000	90,000
	その他の事業収益	114,667	252,000	△ 137,333
	その他の収益	2,876,341	3,632,831	△ 756,490
	その他の収益	2,876,341	3,632,831	△ 756,490
	雑収益	2,876,341	3,434,641	△ 558,300
	退職手当積立基金預け金差益		198,190	△ 198,190
	サービス活動収益計(1)	272,835,706	242,398,058	30,437,648
サービス活動増減の部	人件費	234,126,884	220,418,605	13,708,279
	役員報酬	1,437,000	1,449,000	△ 12,000
	職員給料	125,258,883	115,615,630	9,643,253
	職員賞与	27,504,751	29,161,164	△ 1,656,413
	賞与引当金繰入	14,456,855	13,251,238	1,205,617
	非常勤職員給与	24,864,155	22,398,251	2,465,904
	退職給付費用	11,420,900	11,445,500	△ 24,600
	法定福利費	29,184,340	27,097,822	2,086,518
	事業費	6,294,470	6,484,415	△ 189,945
	諸謝金	2,968,400	3,442,500	△ 474,100
	旅費交通費	28,400	27,829	571
	消耗器具備品費	2,195,339	1,715,613	479,726
	印刷製本費	8,020		8,020
	車輛費	132,843	317,368	△ 184,525
	修繕費	41,140	189,510	△ 148,370
	通信運搬費	6,275	126,077	△ 119,802
	広報費	119,861	27,227	92,634
	保険料	221,660	139,571	82,089
	賃借料	101,750	27,720	74,030
	雑費	470,782	471,000	△ 218
	事務費	41,741,579	37,216,172	4,525,407
	福利厚生費	3,009,971	3,006,542	3,429
	職員被服費	770,294	1,109,620	△ 339,326
	旅費交通費	103,684	106,490	△ 2,806
	研修研究費	843,846	784,020	59,826
	事務消耗品費	744,513	919,649	△ 175,136
	印刷製本費	445,371	373,898	71,473
	修繕費	132,380	167,754	△ 35,374
	通信運搬費	2,846,199	2,340,466	505,733
	会議費	14,009	12,366	1,643
	広報費	4,282,751	3,641,126	641,625
	業務委託費	13,130,591	13,769,468	△ 638,877
	警備委託費	302,709	283,690	19,019
	会場設営業務委託費	1,286,045	1,525,139	△ 239,094
	その他の委託費	11,541,837	11,960,639	△ 418,802
	手数料	1,361,891	1,351,869	10,022
	保険料	1,143,361	1,108,245	35,116
	賃借料	3,635,646	3,126,228	509,418
	租税公課	3,800,860	1,131,522	2,669,338
	保守料	3,377,748	2,654,782	722,966
	渉外費	1,403,215	1,120,747	282,468
	諸会費	284,880	284,880	0
	雑費	410,369	206,500	203,869
	雑費	410,369	206,500	203,869
	返還金費用	2,356,000	6,741,000	△ 4,385,000
	返還金費用	2,356,000	6,741,000	△ 4,385,000
	分担金費用	55,000	75,000	△ 20,000

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	支出			
	分担金費用	55,000	75,000	△ 20,000
	助成金費用	14,307,167	12,790,030	1,517,137
	助成金費用	14,307,167	12,790,030	1,517,137
	助成金費用	14,307,167	12,790,030	1,517,137
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	負担金費用	19,000	19,000	0
	減価償却費	889,701	882,237	7,464
	サービス活動費用計(2)	299,789,801	284,626,459	15,163,342
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,954,095	△ 42,228,401	15,274,306
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	690,039	161,165	528,874
	その他のサービス活動外収益	192,000	242,000	△ 50,000
	受入研修費収益	192,000	242,000	△ 50,000
	基金受取利息配当金収益	409,033	49,500	359,533
	事業運営基金受取利息配当金収益	89,743	7,614	82,129
	ボランティア基金受取利息配当金収益	221,377	18,333	203,044
	交通遺児基金受取利息配当金収益	17,863	1,547	16,316
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	38,464	18,014	20,450
	権利擁護基金受取利息配当金収益	2,491	350	2,141
特別増減の部	費用			
	子育て支援基金受取利息配当金収益	39,095	3,642	35,453
	サービス活動外収益計(4)	1,291,072	452,665	838,407
	その他のサービス活動外費用	12,977	37,383	△ 24,406
	利用者等外給食費	12,977	37,383	△ 24,406
	サービス活動外費用計(5)	12,977	37,383	△ 24,406
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,278,095	415,282	862,813
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 25,676,000	△ 41,813,119	16,137,119
	収益			
	施設整備等寄附金収益	930,336	751,766	178,570
特別増減の部	費用			
	ボランティア基金寄附金収益	311,750	245,266	66,484
	交通遺児基金寄附金収益	10,000	200,000	△ 190,000
	災害ボランティア基金寄附金収益	14,000		14,000
	権利擁護基金寄附金収益	10,000		10,000
	子育て支援基金寄附金収益	584,586	306,500	278,086
	固定資産売却益	140,669		140,669
	車両運搬具売却益	140,669		140,669
	事業区分間繰入金収益	7,650,000	10,592,000	△ 2,942,000
	拠点区分間繰入金収益	48,000,000	70,000,000	△ 22,000,000
	特別収益計(8)	56,721,005	81,343,766	△ 24,622,761
特別増減の部	費用			
	基金組入額	1,027,619	556,000	471,619
	事業運営基金組入額	89,743	7,614	82,129
	ボランティア基金組入額	221,377	18,333	203,044
	交通遺児基金組入額	27,863	201,547	△ 173,684
	災害ボランティア基金組入額	52,464	18,014	34,450
	権利擁護基金組入額	12,491	350	12,141
	子育て支援基金組入額	623,681	310,142	313,539
	固定資産売却損・処分損	53	6	47
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
繰越活動増減差額の部	費用			
	器具及び備品売却損・処分損	52	6	46
	事業区分間繰入金費用	8,791,000		8,791,000
	特別費用計(9)	9,818,672	556,006	9,262,666
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	46,902,333	80,787,760	△ 33,885,427
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,226,333	38,974,641	△ 17,748,308
	前期繰越活動増減差額(12)	242,793,627	195,158,986	47,634,641
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	264,019,960	234,133,627	29,886,333
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	5,937,502	8,660,000	△ 2,722,498
繰越活動増減差額の部	費用			
	事業運営基金取崩額		4,140,000	△ 4,140,000
	ボランティア基金取崩額	4,500,000	4,500,000	0
	交通遺児基金取崩額	20,000	20,000	0
	災害ボランティア基金取崩額	1,417,502		1,417,502
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	269,957,462	242,793,627	27,163,835

地域福祉推進拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日 現在

(単位:円)

	資産の部		増減	負債の部		
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	345,366,579	316,382,687	28,983,892	流動負債	35,450,404	△ 1,628,758
事業未収金	343,690,058	309,050,209	34,639,849	事業未払金	15,692,346	△ 3,837,408
貯蔵品	1,411,742	4,960,221	△ 3,548,479	預り金	3,268,696	668,674
前払金	13,000		13,000	職員預り金	1,158,558	△ 4,259
前払費用	173,435	47,994	125,441	拠点区分間借入金	873,949	338,618
事業区分間貸付金	0	22,183	△ 22,183	賞与引当金	14,456,855	1,205,617
拠点区分間貸付金	14,879	21,505	△ 6,626			
	63,465	2,280,575	△ 2,217,110			
固定資産				固定負債	162,867,640	11,200,900
基本財産	489,427,851	486,585,649	2,842,202	退職給付引当金	162,867,640	11,200,900
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	198,318,044	9,572,142
その他の固定資産	2,000,000	2,000,000	0	純資産の部		
建物	487,427,851	484,585,649	2,842,202	基本金	2,000,000	0
車輛運搬具	415,436	491,215	△ 75,779	第1号基本金	2,000,000	0
器具及び備品	221,000	497,197	△ 276,197	基金	364,518,924	△ 4,909,883
貸付事業貸付金	1,763,351	2,052,970	△ 289,619	事業運営基金	71,884,460	89,743
退職手当積立基金預け金	5,000	5,000	0	ボランティア基金	172,642,484	△ 4,278,623
事業運営基金積立資産	120,504,140	112,110,460	8,393,680	交通遺児基金	14,116,450	7,863
ボランティア基金積立資産	71,884,460	71,794,717	89,743	災害ボランティア基金	72,383,912	△ 1,365,038
交通遺児基金積立資産	172,642,484	176,921,107	△ 4,278,623	権利擁護基金	2,765,073	12,491
災害ボランティア基金積立資産	14,116,450	14,108,587	7,863	子育て支援基金	30,726,545	623,681
権利擁護基金積立資産	72,383,912	73,748,950	△ 1,365,038	国庫補助金等特別積立金		
子育て支援基金積立資産	2,765,073	2,752,582	12,491	その他の積立金		
	30,726,545	30,102,864	623,681	次期繰越活動増減差額	269,957,462	27,163,835
				(うち当期活動増減差額)	21,226,333	△ 17,748,308
				純資産の部合計	636,476,386	22,253,952
資産の部合計	834,794,430	802,968,336	31,826,094	負債及び純資産の部合計	802,968,336	31,826,094

計算書類に対する注記(地域福祉推進拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉推進拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))

ア 法人運営事業

イ 地域福祉事業

ウ ボランティア活動推進事業

エ 福祉サービス総合支援事業

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業

カ 低所得者対策事業

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))

ア 法人運営事業

イ 地域福祉事業

ウ ボランティア活動推進事業

エ 福祉サービス総合支援事業

オ 成年後見活用あんしん生活創造事業

カ 低所得者対策事業

キ 生活福祉資金貸付事務受託事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,551,500	2,136,064	415,436
車輛運搬具	3,885,794	3,664,794	221,000
器具及び備品	7,960,178	6,196,827	1,763,351
その他の固定資産			0
合計	14,397,472	11,997,685	2,399,787

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,411,742		1,411,742
貸付事業貸付金	5,000		5,000
合計	1,416,742	0	1,416,742

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	26,957,000	26,957,000	0	
	市区町村受託金収入	26,957,000	26,957,000	0	
	市区町村受託金収入	26,957,000	26,957,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	7,278,000	8,940,829	△ 1,662,829	
	自立支援給付費収入	6,888,000	8,569,493	△ 1,681,493	
	地域相談支援給付費収入	41,000	41,196	△ 196	
	計画相談支援給付費収入	6,847,000	8,528,297	△ 1,681,297	
	障害児施設給付費収入	390,000	371,336	18,664	
	障害児相談支援給付費収入	390,000	371,336	18,664	
	事業活動収入計(1)	34,235,000	35,897,829	△ 1,662,829	
	支出				
	人件費支出	27,952,000	18,922,685	9,029,315	
	職員給料支出	18,741,000	12,359,395	6,381,605	
	職員賞与支出	4,945,000	4,072,309	872,691	
	派遣職員費支出		18,886	△ 18,886	
	退職給付支出	420,000		420,000	
	法定福利費支出	3,846,000	2,472,095	1,373,905	
	事業費支出	381,000	187,515	193,485	
	諸謝金支出	35,000		35,000	
	旅費交通費支出	221,000	150,948	70,052	
	消耗器具備品費支出	59,000		59,000	
	印刷製本費支出	5,000		5,000	
	車輛費支出	38,000	29,023	8,977	
	教養娯楽費支出	23,000	7,544	15,456	
	事務費支出	5,654,000	3,695,378	1,958,622	
	福利厚生費支出	74,000	36,051	37,949	
	職員被服費支出	17,000		17,000	
	旅費交通費支出	28,000	3,816	24,184	
	研修研究費支出	55,000	42,500	12,500	
	事務消耗品費支出	298,000	146,156	151,844	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	558,000	389,997	168,003	
	業務委託費支出	150,000		150,000	
	その他の委託費支出	150,000		150,000	
	手数料支出	36,000	4,675	31,325	
	賃借料支出	1,538,000	802,432	735,568	
	租税公課支出	2,472,000	2,016,455	455,545	
	保守料支出	378,000	253,296	124,704	
	事業活動支出計(2)	33,987,000	22,805,578	11,181,422	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	248,000	13,092,251	△ 12,844,251	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	130,000	126,280	3,720	
	車輛運搬具取得支出	130,000	126,280	3,720	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	130,000	126,280	3,720	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 130,000	△ 126,280	△ 3,720	
	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	961,000	951,360	9,640	
	退職手当積立基金預け金支出	961,000	951,360	9,640	
	その他の活動支出計(8)	961,000	951,360	9,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 961,000	△ 951,360	△ 9,640	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 843,000	12,014,611	△ 12,857,611	
前期末支払資金残高(12)		20,097,000	20,096,125	875	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,254,000	32,110,736	△ 12,856,736	

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	26,957,000	26,956,600	400
	市区町村受託金収益	26,957,000	26,956,600	400
	市区町村受託金収益	26,957,000	26,956,600	400
	障害福祉サービス等事業収益	8,940,829	15,273,103	△ 6,332,274
	自立支援給付費収益	8,569,493	8,499,234	70,259
	地域相談支援給付費収益	41,196	41,196	0
	計画相談支援給付費収益	8,528,297	8,458,038	70,259
	障害児施設給付費収益	371,336	505,360	△ 134,024
	障害児相談支援給付費収益	371,336	505,360	△ 134,024
	その他の事業収益		6,268,509	△ 6,268,509
	受託事業収益(公費)(障害・その他)		6,268,509	△ 6,268,509
	サービス活動収益計(1)	35,897,829	42,229,703	△ 6,331,874
サービス活動増減の部	人件費	20,468,858	23,717,720	△ 3,248,862
	職員給料	12,359,395	15,191,844	△ 2,832,449
	職員賞与	2,691,183	2,191,354	499,829
	賞与引当金繰入	1,449,169	1,381,126	68,043
	派遣職員費	18,886		18,886
	退職給付費用	1,478,130	1,544,410	△ 66,280
	法定福利費	2,472,095	3,408,986	△ 936,891
	事業費	187,515	205,510	△ 17,995
	旅費交通費	150,948	163,237	△ 12,289
	車輛費	29,023	29,669	△ 646
	教養娯楽費	7,544	12,604	△ 5,060
	事務費	3,695,378	9,895,787	△ 6,200,409
	福利厚生費	36,051	44,183	△ 8,132
	職員被服費		32,890	△ 32,890
	旅費交通費	3,816	3,933	△ 117
	研修研究費	42,500	71,943	△ 29,443
	事務消耗品費	146,156	142,158	3,998
	通信運搬費	389,997	372,282	17,715
	手数料	4,675	19,175	△ 14,500
	賃借料	802,432	772,636	29,796
	租税公課	2,016,455	8,221,217	△ 6,204,762
	保守料	253,296	215,370	37,926
	減価償却費	35,271	59,394	△ 24,123
	サービス活動費用計(2)	24,387,022	33,878,411	△ 9,491,389
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,510,807	8,351,292	3,159,515
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	その他のサービス活動外費用		17,382	△ 17,382
	雑損失		17,382	△ 17,382
	雑損失		17,382	△ 17,382
	サービス活動外費用計(5)		17,382	△ 17,382
経常増減差額の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 17,382	17,382
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,510,807	8,333,910	3,176,897
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	9		9
	器具及び備品売却損・処分損	9		9
	特別費用計(9)	9		9
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 9		△ 9
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,510,798	8,333,910	3,176,888
	前期繰越活動増減差額(12)	8,022,359	△ 311,551	8,333,910
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,533,157	8,022,359	11,510,798
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	19,533,157	8,022,359	11,510,798

地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,331,681	23,831,138	9,500,543	流動負債	2,670,114	5,116,139	△ 2,446,025
現金預金	31,736,456	20,738,527	10,997,929	事業未払金	1,161,745	1,417,669	△ 255,924
事業未収金	1,595,225	3,092,611	△ 1,497,386	職員預り金	59,200	112,830	△ 53,630
				拠点区分間借入金	0	2,204,514	△ 2,204,514
				賞与引当金	1,449,169	1,381,126	68,043
固定資産	24,851,240	23,808,880	1,042,360	固定負債	35,979,650	34,501,520	1,478,130
基本財産				退職給付引当金	35,979,650	34,501,520	1,478,130
その他の固定資産	24,851,240	23,808,880	1,042,360	負債の部合計	38,649,764	39,617,659	△ 967,895
車輦運搬具	115,758	24,749	91,009	基本金			
器具及び備品		11	△ 9	基金			
退職手当積立基金預け金	24,735,480	23,784,120	951,360	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	19,533,157	8,022,359	11,510,798
				(うち当期活動増減差額)	11,510,798	8,333,910	3,176,888
				純資産の部合計	19,533,157	8,022,359	11,510,798
資産の部合計	58,182,921	47,640,018	10,542,903	負債及び純資産の部合計	58,182,921	47,640,018	10,542,903

計算書類に対する注記(地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域自立生活支援センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	245,069	129,311	115,758
器具及び備品	338,472	338,470	2
合計	583,541	467,781	115,760

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,595,225	0	1,595,225
合計	1,595,225	0	1,595,225

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

たひよう福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	寄附金収入	1,036,000	49,000	987,000	
	経常経費寄附金収入	1,036,000	49,000	987,000	
	受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	市区町村受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	市区町村受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	360,503,000	374,737,786	△ 14,234,786	
	自立支援給付費収入	49,140,000	52,625,074	△ 3,485,074	
	介護給付費収入	45,456,000	49,557,685	△ 4,101,685	
	計画相談支援給付費収入	3,684,000	3,067,389	616,611	
	障害児施設給付費収入	69,240,000	79,373,880	△ 10,133,880	
	障害児通所給付費収入	66,624,000	77,921,478	△ 11,297,478	
	障害児相談支援給付費収入	2,616,000	1,452,402	1,163,598	
	利用者負担金収入	72,000	167,132	△ 95,132	
	特定費用収入	1,641,000	1,430,700	210,300	
	その他の事業収入	240,410,000	241,141,000	△ 731,000	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	3,830,000	4,561,000	△ 731,000	
	受託事業収入(公費)(障害・その他)	236,580,000	236,580,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	247,116	△ 246,116	
	その他の収入	11,639,000	12,397,554	△ 758,554	
	受入研修費収入	54,000	100,000	△ 46,000	
	利用者等外給食費収入	20,000	6,300	13,700	
	雑収入	11,565,000	12,291,254	△ 726,254	
	雑収入	130,000	856,584	△ 726,584	
	退職手当積立基金預け金差益	11,435,000	11,434,670	330	
	事業活動収入計(1)	374,224,000	388,476,456	△ 14,252,456	
事業活動による収支	人件費支出	310,988,000	294,387,243	16,600,757	
	職員給料支出	140,886,000	135,142,056	5,743,944	
	職員賞与支出	44,161,000	40,306,687	3,854,313	
	非常勤職員給与支出	42,601,000	40,647,886	1,953,114	
	派遣職員費支出	1,800,000		1,800,000	
	退職給付支出	46,524,000	45,333,590	1,190,410	
	法定福利費支出	35,016,000	32,957,024	2,058,976	
	事業費支出	77,509,000	63,475,127	14,033,873	
	諸謝金支出	174,000	144,800	29,200	
	旅費交通費支出	105,000	91,013	13,987	
	消耗器具備品費支出	3,323,000	2,443,551	879,449	
	印刷製本費支出	60,000	53,296	6,704	
	水道光熱費支出	6,632,000	5,071,342	1,560,658	
	車輛費支出	150,000	94,844	55,156	
	燃料費支出	16,000	15,300	700	
	修繕費支出	2,200,000	2,075,031	124,969	
	通信運搬費支出	1,078,000	1,075,748	2,252	
	会議費支出	142,000	107,655	34,345	
	業務委託費支出	33,501,000	29,395,546	4,105,454	
	手数料支出	25,000	13,808	11,192	
	保険料支出	783,000	703,975	79,025	
	賃借料支出	850,000	812,570	37,430	
	給食費支出	2,676,000	1,698,238	977,762	
	保健衛生費支出	509,000	245,931	263,069	
	教養娯楽費支出	1,101,000	113,270	987,730	
	本人支給金支出	820,000	881,435	△ 61,435	
	教育指導費支出	23,349,000	18,427,274	4,921,726	
	雑支出	15,000	10,500	4,500	
	事務費支出	10,663,000	7,839,580	2,823,420	
	福利厚生費支出	850,000	570,230	279,770	
	旅費交通費支出	73,000	31,391	41,609	
	研修研究費支出	102,000	40,613	61,387	
	事務消耗品費支出	300,000	334,223	△ 34,223	
	業務委託費支出	1,146,000	615,832	530,168	
	その他の委託費支出	1,146,000	615,832	530,168	
	手数料支出	356,000	369,570	△ 13,570	
	賃借料支出	4,678,000	3,825,024	852,976	
	租税公課支出	1,201,000	471,638	729,362	
	保守料支出	1,908,000	1,545,959	362,041	

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
事業活動による収支	支出				
	諸会費支出	49,000	35,100	13,900	
	支払利息支出		9,783	△ 9,783	
	その他の支出		314,426	△ 314,426	
	雑支出		314,426	△ 314,426	
	雑支出		314,426	△ 314,426	
	事業活動支出計 (2)	399,160,000	366,026,159	33,133,841	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 24,936,000	22,450,297	△ 47,386,297	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)				
	支出				
	固定資産取得支出	300,000		300,000	
	器具及び備品取得支出	300,000		300,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		605,601	△ 605,601	
	施設整備等支出計 (5)	300,000	605,601	△ 305,601	
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 300,000	△ 605,601	305,601	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	33,899,000	33,898,920	80	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	33,899,000	33,898,920	80	
	その他の活動収入計 (7)	33,899,000	33,898,920	80	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	18,000,000	18,000,000	0	
	その他の活動による支出	8,571,000	8,408,750	162,250	
	退職手当積立基金預け金支出	8,571,000	8,408,750	162,250	
	その他の活動支出計 (8)	26,571,000	26,408,750	162,250	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	7,328,000	7,490,170	△ 162,170	
	予備費支出 (10)	4,000,000	—	4,000,000	
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 21,908,000	29,334,866	△ 51,242,866	
	前期末支払資金残高 (12)	62,614,000	62,613,684	316	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	40,706,000	91,948,550	△ 51,242,550	

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	49,000	261,404	△ 212,404
	経常経費寄附金収益	49,000	261,404	△ 212,404
	受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	市区町村受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	市区町村受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	障害福祉サービス等事業収益	374,737,786	342,099,462	32,638,324
	自立支援給付費収益	52,625,074	46,295,231	6,329,843
	介護給付費収益	49,557,685	42,569,812	6,987,873
	計画相談支援給付費収益	3,067,389	3,725,419	△ 658,030
	障害児施設給付費収益	79,373,880	71,894,574	7,479,306
	障害児通所給付費収益	77,921,478	69,753,288	8,168,190
	障害児相談支援給付費収益	1,452,402	2,141,286	△ 688,884
	利用者負担金収益	167,132	124,270	42,862
	特定費用収益	1,430,700	1,388,400	42,300
	その他の事業収益	241,141,000	222,396,987	18,744,013
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	4,561,000	3,971,000	590,000
	受託事業収益		214,687,914	△ 214,687,914
	受託事業収益(公費)(障害・その他)	236,580,000	3,738,073	232,841,927
	その他の収益	12,291,254	5,884,028	6,407,226
	その他の収益	12,291,254	5,884,028	6,407,226
	雑収益	856,584	860,348	△ 3,764
	退職手当積立基金預け金差益	11,434,670	5,023,680	6,410,990
	サービス活動収益計(1)	388,123,040	349,244,894	38,878,146
サービス活動増減の部	人件費	264,855,754	242,286,091	22,569,663
	職員給料	135,142,056	125,291,353	9,850,703
	職員賞与	28,404,562	27,119,880	1,284,682
	賞与引当金繰入	13,670,026	11,902,125	1,767,901
	非常勤職員給与	40,647,886	38,235,466	2,412,420
	退職給付費用	14,034,200	8,899,350	5,134,850
	法定福利費	32,957,024	30,837,917	2,119,107
	事業費	63,584,423	61,265,164	2,319,259
	諸謝金	144,800	67,300	77,500
	旅費交通費	91,013	144,713	△ 53,700
	消耗器具備品費	2,443,551	2,135,282	308,269
	印刷製本費	53,296	44,416	8,880
	水道光熱費	5,071,342	4,967,166	104,176
	車輛費	94,844	90,205	4,639
	燃料費	15,300	10,000	5,300
	修繕費	2,075,031	1,630,981	444,050
	通信運搬費	1,075,748	938,892	136,856
	会議費	107,655	86,026	21,629
	業務委託費	29,395,546	28,670,903	724,643
	手数料	13,808	15,817	△ 2,009
	保険料	703,975	655,240	48,735
	賃借料	921,866	809,600	112,266
	給食費	1,698,238	1,520,635	177,603
	保健衛生費	245,931	245,405	526
	教養娯楽費	113,270	8,800	104,470
	本人支給金	881,435	747,891	133,544
	教育指導費	18,427,274	18,465,392	△ 38,118
	雑費	10,500	10,500	0
	事務費	7,839,580	10,892,418	△ 3,052,838
	福利厚生費	570,230	571,814	△ 1,584
	旅費交通費	31,391	71,606	△ 40,215
	研修研究費	40,613	94,133	△ 53,520
	事務消耗品費	334,223	299,214	35,009
	業務委託費	615,832	725,342	△ 109,510
	その他の委託費	615,832	725,342	△ 109,510
	手数料	369,570	349,049	20,521
	賃借料	3,825,024	4,159,919	△ 334,895
	租税公課	471,638	3,034,762	△ 2,563,124
	保守料	1,545,959	1,547,879	△ 1,920
	諸会費	35,100	38,700	△ 3,600
	減価償却費	1,053,173	1,309,815	△ 256,642
	その他の費用		179,070	△ 179,070
	その他の費用		179,070	△ 179,070
	退職手当積立基金預け金差損		179,070	△ 179,070
	サービス活動費用計(2)	337,332,930	315,932,558	21,400,372
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	50,790,110	33,312,336	17,477,774

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	247,116	67,010	180,106
	その他のサービス活動外収益	106,300	149,000	△ 42,700
	受入研修費収益	100,000	149,000	△ 49,000
	利用者等外給食収益	6,300		6,300
	サービス活動外収益計(4)	353,416	216,010	137,406
	費用			
	支払利息	9,783	22,955	△ 13,172
	その他のサービス活動外費用	314,426		314,426
	雑損失	314,426		314,426
特別増減の部	雑損失	314,426		314,426
	サービス活動外費用計(5)	324,209	22,955	301,254
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,207	193,055	△ 163,848
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	50,819,317	33,505,391	17,313,926
	収益			
	特別収益計(8)			
	拠点区分間繰入金費用	18,000,000	30,000,000	△ 12,000,000
	費用			
	特別費用計(9)	18,000,000	30,000,000	△ 12,000,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 18,000,000	△ 30,000,000	12,000,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	32,819,317	3,505,391	29,313,926
	前期繰越活動増減差額(12)	30,019,075	26,513,684	3,505,391
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	62,838,392	30,019,075	32,819,317
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	62,838,392	30,019,075	32,819,317

たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	155,399,261	84,938,247	70,461,014	流動負債	77,572,443	34,732,776	42,839,667	
現金預金	89,367,040	64,590,642	24,776,398	事業未払金	61,893,131	20,791,263	41,101,868	
事業未収金	65,274,981	19,935,706	45,339,275	1年以内返済予定リース債務	561,002	615,384	△ 54,382	
前払金	35,394	17,272	18,122	職員預り金	1,105,198	1,383,192	△ 277,994	
前払費用	109,296	109,296	0	拠点区分間借入金	343,086	40,812	302,274	
拠点区分間貸付金	612,550	285,331	327,219	賞与引当金	13,670,026	11,902,125	1,767,901	
固定資産	56,454,904	83,107,543	△ 26,652,639	固定負債	71,443,330	103,293,939	△ 31,850,609	
基本財産				リース債務	0	551,219	△ 551,219	
その他の固定資産	56,454,904	83,107,543	△ 26,652,639	退職給付引当金	71,443,330	102,742,720	△ 31,299,390	
建物	28,455	50,615	△ 22,160	負債の部合計	149,015,773	138,026,715	10,989,058	
車輛運搬具	5	25,184	△ 25,179	純資産の部				
器具及び備品	1,209,709	1,617,591	△ 407,882	基本金				
無形リース資産	498,295	1,096,247	△ 597,952	基金				
退職手当積立基金預け金	54,666,430	80,156,600	△ 25,490,170	国庫補助金等特別積立金				
長期前払費用	45,540	154,836	△ 109,296	その他の積立金				
その他の固定資産	6,470	6,470	0	次期繰越活動増減差額		30,019,075	32,819,317	
				(うち当期活動増減差額)		3,505,391	29,313,926	
資産の部合計	211,854,165	168,045,790	43,808,375	純資産の部合計		30,019,075	32,819,317	
				負債及び純資産の部合計		168,045,790	43,808,375	

計算書類に対する注記(たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) たいよう福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,411,966	1,383,511	28,455
車輛運搬具	1,747,880	1,747,875	5
器具及び備品	12,753,801	11,544,092	1,209,709
合計	15,913,647	14,675,478	1,238,169

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	65,274,981	0	65,274,981
合計	65,274,981	0	65,274,981

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

(2)長期前払費用から、前払費用に109,296円の振替をおこなった。

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	寄附金収入	10,000	140,000	△ 130,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	140,000	△ 130,000	
	受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	市区町村受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	市区町村受託金収入	1,045,000	1,045,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	323,984,000	332,291,436	△ 8,307,436	
	自立支援給付費収入	125,734,000	133,333,269	△ 7,599,269	
	介護給付費収入	120,435,000	126,808,937	△ 6,373,937	
	訓練等給付費収入	2,757,000	2,470,273	286,727	
	計画相談支援給付費収入	2,542,000	4,054,059	△ 1,512,059	
	障害児施設給付費収入	1,111,000	1,253,083	△ 142,083	
	障害児相談支援給付費収入	1,111,000	1,253,083	△ 142,083	
	利用者負担金収入	119,000	68,784	50,216	
	特定費用収入	2,672,000	2,874,300	△ 202,300	
	その他の事業収入	194,348,000	194,762,000	△ 414,000	
	補助金事業収入(公費)(障害・その他)	2,760,000	3,174,000	△ 414,000	
	受託事業収入(公費)(障害・その他)	191,588,000	191,588,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	193,814	△ 188,814	
	その他の収入	2,047,000	2,219,248	△ 172,248	
	受入研修費収入	20,000	16,000	4,000	
	利用者等外給食費収入	1,400,000	1,625,050	△ 225,050	
	雑収入	627,000	578,198	48,802	
	雑収入	283,000	234,958	48,042	
	退職手当積立基金預け金差益	344,000	343,240	760	
	事業活動収入計(1)	327,091,000	335,889,498	△ 8,798,498	
事業活動による収支	人件費支出	224,325,000	220,280,074	4,044,926	
	職員給料支出	119,184,000	119,661,900	△ 477,900	
	職員賞与支出	38,146,000	35,849,338	2,296,662	
	非常勤職員給与支出	28,320,000	28,086,121	233,879	
	派遣職員費支出	5,676,000	4,340,511	1,335,489	
	退職給付支出	5,196,000	4,315,160	880,840	
	法定福利費支出	27,803,000	28,027,044	△ 224,044	
	事業費支出	86,462,000	75,617,990	10,844,010	
	諸謝金支出	75,000	5,000	70,000	
	旅費交通費支出	1,899,000	920,526	978,474	
	消耗器具備品費支出	897,000	1,148,239	△ 251,239	
	印刷製本費支出	47,000	13,955	33,045	
	水道光熱費支出	7,163,000	6,604,847	558,153	
	車輛費支出	118,000	80,901	37,099	
	燃料費支出	10,000	6,480	3,520	
	修繕費支出	4,100,000	2,696,242	1,403,758	
	通信運搬費支出	911,000	734,105	176,895	
	業務委託費支出	32,875,000	31,542,775	1,332,225	
	手数料支出	6,000	254,475	△ 248,475	
	保険料支出	761,000	630,319	130,681	
	給食費支出	3,561,000	3,363,993	197,007	
	保健衛生費支出	1,202,000	1,147,040	54,960	
	教養娯楽費支出	1,074,000	484,638	589,362	
	本人支給金支出	983,000	1,033,290	△ 50,290	
	教育指導費支出	30,764,000	24,940,665	5,823,335	
	雑支出	16,000	10,500	5,500	
	事務費支出	6,865,000	5,808,977	1,056,023	
	福利厚生費支出	512,000	383,257	128,743	
	旅費交通費支出	42,000	57,805	△ 15,805	
	研修研究費支出	156,000	25,673	130,327	
	事務消耗品費支出	550,000	213,523	336,477	
	業務委託費支出	495,000	495,000	0	
	その他の委託費支出	495,000	495,000	0	
	手数料支出	452,000	328,020	123,980	
	賃借料支出	1,397,000	1,159,878	237,122	
	租税公課支出	672,000	765,808	△ 93,808	
	保守料支出	2,519,000	2,305,613	213,387	
	諸会費支出	70,000	74,400	△ 4,400	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	支払利息支出	84,000	13,509	70,491	
	その他の支出	1,491,000	1,618,160	△ 127,160	
	利用者等外給食費支出	1,435,000	1,562,160	△ 127,160	
	雑支出	56,000	56,000	0	
	雑支出	56,000	56,000	0	
	事業活動支出計(2)	319,227,000	303,338,710	15,888,290	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,864,000	32,550,788	△ 24,686,788	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	2,515,000	2,359,500	155,500	
	器具及び備品取得支出	2,515,000	2,359,500	155,500	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	836,307	13,693	
	施設整備等支出計(5)	3,365,000	3,195,807	169,193	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,365,000	△ 3,195,807	△ 169,193	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	3,752,000	3,751,920	80	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	3,752,000	3,751,920	80	
	その他の活動収入計(7)	3,752,000	3,751,920	80	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0	
	その他の活動による支出	7,612,000	7,211,400	400,600	
	退職手当積立基金預け金支出	7,612,000	7,211,400	400,600	
	その他の活動支出計(8)	37,612,000	37,211,400	400,600	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 33,860,000	△ 33,459,480	△ 400,520	
	予備費支出(10)	5,000,000	—	5,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 34,361,000	△ 4,104,499	△ 30,256,501	
	前期末支払資金残高(12)	55,638,000	55,637,392	608	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	21,277,000	51,532,893	△ 30,255,893	

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	寄附金収益	140,000	10,000	130,000
	経常経費寄附金収益	140,000	10,000	130,000
	受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	市区町村受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	市区町村受託金収益	1,045,000	1,000,000	45,000
	障害福祉サービス等事業収益	332,291,436	319,557,054	12,734,382
	自立支援給付費収益	133,333,269	125,632,880	7,700,389
	介護給付費収益	126,808,937	119,832,971	6,975,966
	訓練等給付費収益	2,470,273	2,042,498	427,775
	計画相談支援給付費収益	4,054,059	3,757,411	296,648
	障害児施設給付費収益	1,253,083	986,628	266,455
	障害児相談支援給付費収益	1,253,083	986,628	266,455
	利用者負担金収益	68,784	39,933	28,851
	特定費用収益	2,874,300	2,863,200	11,100
	その他の事業収益	194,762,000	190,034,413	4,727,587
	補助金事業収益(公費)(障害・その他)	3,174,000	3,086,000	88,000
	受託事業収益		185,725,331	△ 185,725,331
	受託事業収益(公費)(障害・その他)	191,588,000	1,223,082	190,364,918
	その他の収益	555,630	224,640	330,990
	その他の収益	555,630	224,640	330,990
	雑収益	212,390	224,640	△ 12,250
	退職手当積立基金預け金差益	343,240		343,240
	サービス活動収益計(1)	334,032,066	320,791,694	13,240,372
サービス活動増減の部	人件費	227,100,654	209,083,893	18,016,761
	職員給料	119,661,900	111,368,173	8,293,727
	職員賞与	24,223,768	24,582,100	△ 358,332
	賞与引当金繰入	12,540,630	11,625,570	915,060
	非常勤職員給与	28,086,121	22,950,415	5,135,706
	派遣職員費	4,340,511	4,282,901	57,610
	退職給付費用	10,220,680	8,893,140	1,327,540
	法定福利費	28,027,044	25,381,594	2,645,450
	事業費	75,617,990	71,840,708	3,777,282
	諸謝金	5,000	5,000	0
	旅費交通費	920,526	434,573	485,953
	消耗器具備品費	1,148,239	820,133	328,106
	印刷製本費	13,955	16,940	△ 2,985
	水道光熱費	6,604,847	6,533,292	71,555
	車輛費	80,901	156,754	△ 75,853
	燃料費	6,480		6,480
	修繕費	2,696,242	2,589,753	106,489
	通信運搬費	734,105	734,304	△ 199
	業務委託費	31,542,775	31,871,235	△ 328,460
	手数料	254,475	20,200	234,275
	保険料	630,319	651,589	△ 21,270
	給食費	3,363,993	3,271,554	92,439
	保健衛生費	1,147,040	1,081,519	65,521
	教養娯楽費	484,638	368,099	116,539
	本人支給金	1,033,290	903,000	130,290
	教育指導費	24,940,665	22,373,763	2,566,902
	雑費	10,500	9,000	1,500
	事務費	5,808,977	7,353,516	△ 1,544,539
	福利厚生費	383,257	373,359	9,898
	旅費交通費	57,805	22,826	34,979
	研修研究費	25,673	70,345	△ 44,672
	事務消耗品費	213,523	415,509	△ 201,986
	業務委託費	495,000	495,000	0
	その他の委託費	495,000	495,000	0
	手数料	328,020	790,848	△ 462,828
	賃借料	1,159,878	1,073,121	86,757
	租税公課	765,808	1,831,375	△ 1,065,567
	保守料	2,305,613	2,203,733	101,880
	諸会費	74,400	77,400	△ 3,000
	減価償却費	1,837,121	1,633,254	203,867
	サービス活動費用計(2)	310,364,742	289,911,371	20,453,371
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	23,667,324	30,880,323	△ 7,212,999

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	193,814	60,734	133,080
	その他のサービス活動外収益	1,663,618	1,912,450	△ 248,832
	受入研修費収益	16,000	16,000	0
	利用者等外給食収益	1,625,050	1,896,450	△ 271,400
	雑収益	22,568		22,568
	雑収益	22,568		22,568
	サービス活動外収益計 (4)	1,857,432	1,973,184	△ 115,752
	費用			
	支払利息	13,509	31,698	△ 18,189
特別増減の部	その他のサービス活動外費用	1,618,160	1,784,628	△ 166,468
	利用者等外給食費	1,562,160	1,783,680	△ 221,520
	雑損失	56,000	948	55,052
	雑損失	56,000	948	55,052
	サービス活動外費用計 (5)	1,631,669	1,816,326	△ 184,657
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	225,763	156,858	68,905
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	23,893,087	31,037,181	△ 7,144,094
	収益			
	特別収益計 (8)			
	拠点区分間繰入金費用	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
繰越活動増減差額の部	費用			
	特別費用計 (9)	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 30,000,000	△ 40,000,000	10,000,000
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 6,106,913	△ 8,962,819	2,855,906
	繰越前期繰越活動増減差額 (12)	22,138,418	31,101,237	△ 8,962,819
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	16,031,505	22,138,418	△ 6,106,913
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	16,031,505	22,138,418	△ 6,106,913

あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	75,614,369	71,276,577	4,337,792	37,396,820	28,103,637
事業未収金	48,687,369	49,366,571	△ 679,202	22,055,854	14,488,228
未収金	26,284,280	21,630,154	4,654,126	774,714	838,882
前払金	30,000		30,000	1,997,551	1,115,708
拠点区分間貸付金	43,629	29,852	13,777	28,071	35,249
	569,091	250,000	319,091	12,540,630	11,625,570
固定資産	86,497,026	82,515,167	3,981,859	108,683,070	103,549,689
基本財産				0	772,139
その他の固定資産	86,497,026	82,515,167	3,981,859	108,683,070	102,777,550
車輜運搬具	1	0		146,079,890	131,653,326
器具及び備品	3,078,164	1,730,042	1,348,122	純資産の部	
無形リース資産	688,121	1,513,864	△ 825,743		
退職手当積立基金預け金	82,730,740	79,271,260	3,459,480		
				16,031,505	22,138,418
				△ 6,106,913	△ 8,962,819
				16,031,505	22,138,418
				162,111,395	153,791,744
資産の部合計	162,111,395	153,791,744	8,319,651		
					8,319,651

計算書類に対する注記(あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あおぞら福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	100,060	100,059	1
器具及び備品	13,375,872	10,297,708	3,078,164
合計	13,475,932	10,397,767	3,078,165

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,284,280	0	26,284,280
合計	26,284,280	0	26,284,280

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

歳末たすけあい運動事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	250,000	88,981	161,019	
	共同募金配分金収入	250,000	88,981	161,019	
	歳末たすけあい配分金収入	250,000	88,981	161,019	
	受取利息配当金収入	1,000	1,233	△ 233	
	事業活動収入計(1)	251,000	90,214	160,786	
	支出				
	事業費支出	112,000	50,900	61,100	
	車両費支出	2,000	900	1,100	
	雑支出	110,000	50,000	60,000	
	事務費支出	74,000	37,476	36,524	
	事務消耗品費支出	5,000		5,000	
	通信運搬費支出	48,000	21,216	26,784	
	広報費支出	17,000	14,515	2,485	
	手数料支出	3,000	1,485	1,515	
	保険料支出	1,000	260	740	
	事業活動支出計(2)	186,000	88,376	97,624	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	65,000	1,838	63,162	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		65,000	1,838	63,162	
前期末支払資金残高(12)		38,000	37,733	267	
当期末支払資金残高(11)+(12)		103,000	39,571	63,429	

歳末たすけあい運動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	88,981	101,396	△ 12,415
	共同募金配分金収益	88,981	101,396	△ 12,415
	歳末たすけあい配分金収益	88,981	101,396	△ 12,415
	サービス活動収益計(1)	88,981	101,396	△ 12,415
	費用			
	事業費	50,900	61,810	△ 10,910
	車両費	900	1,810	△ 910
	雑費	50,000	60,000	△ 10,000
	事務費	37,476	39,586	△ 2,110
サービス活動外増減の部	通信運搬費	21,216	21,504	△ 288
	広報費	14,515	16,115	△ 1,600
	手数料	1,485	1,637	△ 152
	保険料	260	330	△ 70
	サービス活動費用計(2)	88,376	101,396	△ 13,020
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	605	0	605
	収益			
	受取利息配当金収益	1,233	344	889
	サービス活動外収益計(4)	1,233	344	889
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,233	344	889
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,838	344	1,494
	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,838	344	1,494
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	37,733	37,389	344
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,571	37,733	1,838
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,571	37,733	1,838

歳末たすけあい運動事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	216,539	279,436	△ 62,897	流動負債	176,968	241,703	△ 64,735
現金預金	216,539	279,436	△ 62,897	預り金	176,968	241,703	△ 64,735
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	176,968	241,703	△ 64,735
その他の固定資産				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	39,571	37,733	1,838
				(うち当期活動増減差額)	1,838	344	1,494
				純資産の部合計	39,571	37,733	1,838
資産の部合計	216,539	279,436	△ 62,897	負債及び純資産の部合計	216,539	279,436	△ 62,897

計算書類に対する注記(歳末たすけあい運動事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1)歳末たすけあい運動事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
(2)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
(3)拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	90,000	90,000	0	
	経常経費寄附金収入	90,000	90,000	0	
	受託金収入	115,133,000	107,292,280	7,840,720	
	市区町村受託金収入	115,133,000	107,292,280	7,840,720	
	市区町村受託金収入	115,133,000	107,292,280	7,840,720	
	介護保険事業収入	3,628,000	4,732,507	△ 1,104,507	
	居宅介護支援介護料収入	3,624,000	4,732,507	△ 1,108,507	
	介護予防支援介護料収入	3,624,000	4,732,507	△ 1,108,507	
	その他の事業収入	4,000		4,000	
	その他の事業収入	4,000		4,000	
	受取利息配当金収入	15,000	220,671	△ 205,671	
	その他の収入		36,000	△ 36,000	
	雑収入		36,000	△ 36,000	
	雑収入		36,000	△ 36,000	
	事業活動収入計(1)	118,866,000	112,371,458	6,494,542	
	支出				
	人件費支出	80,593,000	74,045,293	6,547,707	
	職員給料支出	44,055,000	43,345,129	709,871	
	職員賞与支出	15,519,000	14,839,304	679,696	
	非常勤職員給与支出	7,791,000	4,814,098	2,976,902	
	派遣職員費支出	1,644,000	1,171,523	472,477	
	退職給付支出	260,000		260,000	
	法定福利費支出	11,324,000	9,875,239	1,448,761	
	事業費支出	26,578,000	22,671,611	3,906,389	
	諸謝金支出	2,055,000	1,596,500	458,500	
	旅費交通費支出	20,000	1,589	18,411	
	消耗器具備品費支出	274,000	273,700	300	
	車輛費支出	46,000	12,040	33,960	
	広報費支出	254,000	252,732	1,268	
	業務委託費支出	23,631,000	20,326,800	3,304,200	
	保険料支出	214,000	208,250	5,750	
	教養娯楽費支出	84,000		84,000	
	事務費支出	8,181,000	7,092,855	1,088,145	
	福利厚生費支出	120,000	88,569	31,431	
	職員被服費支出	50,000	49,335	665	
	旅費交通費支出	29,000	19,033	9,967	
	研修研究費支出	234,000	123,707	110,293	
	事務消耗品費支出	615,000	594,808	20,192	
	印刷製本費支出	125,000	91,124	33,876	
	水道光熱費支出	280,000	273,767	6,233	
	修繕費支出	90,000	83,138	6,862	
	通信運搬費支出	1,165,000	824,834	340,166	
	会議費支出	62,000	944	61,056	
	業務委託費支出	75,000	51,751	23,249	
	その他の委託費支出	75,000	51,751	23,249	
	手数料支出	367,000	253,878	113,122	
	保険料支出	93,000	85,670	7,330	
	賃借料支出	1,115,000	1,103,983	11,017	
	土地・建物賃借料支出	10,000	480	9,520	
	租税公課支出	2,412,000	2,151,353	260,647	
	保守料支出	1,233,000	1,228,081	4,919	
	諸会費支出	70,000	68,400	1,600	
	雑支出	36,000		36,000	
	雑支出	36,000		36,000	
	事業活動支出計(2)	115,352,000	103,809,759	11,542,241	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,514,000	8,561,699	△ 5,047,699	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	130,000	128,700	1,300	
	車輛運搬具取得支出	130,000	128,700	1,300	
	施設整備等支出計(5)	130,000	128,700	1,300	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 130,000	△ 128,700	△ 1,300	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による支出	3,717,000	3,912,340	△ 195,340	
	退職手当積立基金預け金支出	3,717,000	3,912,340	△ 195,340	
	その他の活動支出計(8)	7,717,000	7,912,340	△ 195,340	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,717,000	△ 7,912,340	195,340	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,333,000	520,659	△ 4,853,659	
前期末支払資金残高(12)		81,305,000	81,304,182	818	
当期末支払資金残高(11)+(12)		76,972,000	81,824,841	△ 4,852,841	

介護保険事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月 31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
収益	寄附金収益	90,000		90,000
	経常経費寄附金収益	90,000		90,000
	受託金収益	107,292,280	103,533,740	3,758,540
	市区町村受託金収益	107,292,280	103,533,740	3,758,540
	市区町村受託金収益	107,292,280	103,533,740	3,758,540
	介護保険事業収益	4,732,507	4,462,218	270,289
	居宅介護支援介護料収益	4,732,507	4,454,218	278,289
	介護予防支援介護料収益	4,732,507	4,454,218	278,289
	その他の事業収益		8,000	△ 8,000
	その他の事業収益		8,000	△ 8,000
	その他の収益	36,000		36,000
	その他の収益	36,000		36,000
	雑収益	36,000		36,000
	サービス活動収益計 (1)	112,150,787	107,995,958	4,154,829
サービス活動増減の部	人件費	79,164,726	73,198,400	5,966,326
	職員給料	43,345,129	39,090,586	4,254,543
	職員賞与	10,023,561	9,238,712	784,849
	賞与引当金繰入	6,278,586	4,815,743	1,462,843
	非常勤職員給与	4,814,098	6,066,811	△ 1,252,713
	派遣職員費	1,171,523	654,506	517,017
	退職給付費用	3,656,590	3,140,440	516,150
	法定福利費	9,875,239	10,191,602	△ 316,363
	事業費	22,671,611	20,119,285	2,552,326
	諸謝金	1,596,500	1,755,100	△ 158,600
	旅費交通費	1,589	2,250	△ 661
	消耗器具備品費	273,700		273,700
	車輛費	12,040	8,005	4,035
	広報費	252,732		252,732
	業務委託費	20,326,800	18,146,400	2,180,400
	保険料	208,250	207,530	720
	事務費	7,092,855	6,664,093	428,762
	福利厚生費	88,569	117,675	△ 29,106
	職員被服費	49,335	16,445	32,890
	旅費交通費	19,033	15,145	3,888
	研修研究費	123,707	195,244	△ 71,537
	事務消耗品費	594,808	698,600	△ 103,792
	印刷製本費	91,124	59,015	32,109
	水道光熱費	273,767	284,810	△ 11,043
	修繕費	83,138	550	82,588
	通信運搬費	824,834	766,861	57,973
	会議費	944		944
	広報費		147,400	△ 147,400
	業務委託費	51,751	25,402	26,349
	その他の委託費	51,751	25,402	26,349
	手数料	253,878	425,782	△ 171,904
	保険料	85,670	85,830	△ 160
	賃借料	1,103,983	841,664	262,319
	土地・建物賃借料	480	480	0
	租税公課	2,151,353	1,923,179	228,174
	保守料	1,228,081	991,611	236,470
	諸会費	68,400	68,400	0
	減価償却費	53,625		53,625
	その他の費用		265,210	△ 265,210
	その他の費用		265,210	△ 265,210
	退職手当積立基金預け金差損		265,210	△ 265,210
	サービス活動費用計 (2)	108,982,817	100,246,988	8,735,829
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	3,167,970	7,748,970	△ 4,581,000
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	220,671	60,080	160,591
	サービス活動外収益計 (4)	220,671	60,080	160,591
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	220,671	60,080	160,591
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		3,388,641	7,809,050	△ 4,420,409

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	固定資産売却損・処分損	1	5	△ 4
	器具及び備品売却損・処分損	1	5	△ 4
	事業区分間繰入金費用	4,000,000	4,440,000	△ 440,000
	特別費用計 (9)	4,000,001	4,440,005	△ 440,004
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 4,000,001	△ 4,440,005	440,004
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 611,360	3,369,045	△ 3,980,405
	繰越前期繰越活動増減差額 (12)	72,359,451	68,990,406	3,369,045
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	71,748,091	72,359,451	△ 611,360
活動増減差額の部	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	71,748,091	72,359,451	△ 611,360

介護保険事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	91,013,977	90,650,570	363,407	流動負債	15,467,722	14,162,131	1,305,591
現金預金	87,609,680	87,867,122	△ 257,442	事業未払金	8,838,863	9,040,816	△ 201,953
事業未収金	3,398,297	2,783,448	614,849	職員預り金	342,369	288,192	54,177
貯蔵品	6,000		6,000	事業区分間借入金	7,904	17,380	△ 9,476
				賞与引当金	6,278,586	4,815,743	1,462,843
固定資産	34,584,346	30,596,932	3,987,414	固定負債	38,382,510	34,725,920	3,656,590
基本財産				退職給付引当金	38,382,510	34,725,920	3,656,590
その他の固定資産	34,584,346	30,596,932	3,987,414	負債の部合計	53,850,232	48,888,051	4,962,181
車輦運搬具	75,075		75,075	純資産の部			
器具及び備品	1	2	△ 1	基本金			
退職手当積立基金預け金	34,509,270	30,596,930	3,912,340	基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	71,748,091	72,359,451	△ 611,360
				(うち当期活動増減差額)	△ 611,360	3,369,045	△ 3,980,405
				純資産の部合計	71,748,091	72,359,451	△ 611,360
資産の部合計	125,598,323	121,247,502	4,350,821	負債及び純資産の部合計	125,598,323	121,247,502	4,350,821

(単位:円)

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))

ア 地域包括支援センター

イ 介護保険要介護認定調査事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))

ア 地域包括支援センター

イ 介護保険要介護認定調査事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	128,700	53,625	75,075
器具及び備品	114,480	114,479	1
合計	243,180	168,104	75,076

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,398,297	0	3,398,297
合計	3,398,297	0	3,398,297

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

その他の公益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	97,320,000	97,319,426	574	
	市区町村受託金収入	97,320,000	97,319,426	574	
	市区町村受託金収入	97,320,000	97,319,426	574	
	事業活動収入計(1)	97,320,000	97,319,426	574	
	支出				
	人件費支出	94,543,000	91,290,445	3,252,555	
	職員給料支出	56,487,000	55,500,841	986,159	
	職員賞与支出	17,490,000	16,855,643	634,357	
	非常勤職員給与支出	6,409,000	5,684,446	724,554	
	派遣職員費支出	1,805,000	1,725,689	79,311	
	退職給付支出	770,000		770,000	
	法定福利費支出	11,582,000	11,523,826	58,174	
	事業費支出	676,000	383,161	292,839	
	諸謝金支出	420,000	225,000	195,000	
	旅費交通費支出	87,000	11,677	75,323	
	消耗器具備品費支出	37,000	38,575	△ 1,575	
	車両費支出	20,000	15,033	4,967	
	保険料支出	15,000	9,814	5,186	
	教養娯楽費支出	97,000	83,062	13,938	
	事務費支出	11,935,000	10,996,515	938,485	
	福利厚生費支出	196,000	167,990	28,010	
	職員被服費支出	59,000	58,190	810	
	旅費交通費支出	59,000	15,453	43,547	
	研修研究費支出	120,000	119,985	15	
	事務消耗品費支出	595,000	380,848	214,152	
	水道光熱費支出	110,000	104,089	5,911	
	修繕費支出	154,000	47,300	106,700	
	通信運搬費支出	814,000	661,937	152,063	
	広報費支出	167,000	41,916	125,084	
	業務委託費支出	1,100,000	1,095,600	4,400	
	清掃委託費支出	149,000	145,200	3,800	
	その他の委託費支出	951,000	950,400	600	
	手数料支出	131,000	83,801	47,199	
	保険料支出	48,000	47,190	810	
	賃借料支出	752,000	624,782	127,218	
	租税公課支出	6,827,000	7,150,112	△ 323,112	
	保守料支出	803,000	397,322	405,678	
	助成金支出	30,000		30,000	
	助成金支出	30,000		30,000	
	助成金支出	30,000		30,000	
	事業活動支出計(2)	107,184,000	102,670,121	4,513,879	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,864,000	△ 5,350,695	△ 4,513,305	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	8,791,000	8,791,000	0	
	その他の活動収入計(7)	8,791,000	8,791,000	0	
	支出				
	その他の活動による支出	2,457,000	2,915,640	△ 458,640	
予備費支出(10)	退職手当積立基金預け金支出	2,457,000	2,915,640	△ 458,640	
	その他の活動支出計(8)	2,457,000	2,915,640	△ 458,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,334,000	5,875,360	458,640	
	予備費支出(10)	200,000	—	200,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,730,000	524,665	△ 4,254,665	
前期末支払資金残高(12)		3,730,000	3,728,671	1,329	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	4,253,336	△ 4,253,336	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	97,319,426	87,864,457	9,454,969
	市区町村受託金収益	97,319,426	87,864,457	9,454,969
サービス活動増減の部	市区町村受託金収益	97,319,426	87,864,457	9,454,969
	サービス活動収益計(1)	97,319,426	87,864,457	9,454,969
費用	人件費	96,316,145	80,100,671	16,215,474
	職員給料	55,500,841	47,295,432	8,205,409
サービス活動増減の部	職員賞与	12,438,962	10,704,952	1,734,010
	賞与引当金繰入	6,362,991	4,416,681	1,946,310
サービス活動増減の部	非常勤職員給与	5,684,446	4,725,184	959,262
	派遣職員費	1,725,689	672,980	1,052,709
サービス活動増減の部	退職給付費用	3,079,390	2,673,160	406,230
	法定福利費	11,523,826	9,612,282	1,911,544
サービス活動増減の部	事業費	383,161	315,437	67,724
	諸謝金	225,000	147,000	78,000
サービス活動増減の部	旅費交通費	11,677	33,930	△ 22,253
	消耗器具備品費	38,575	44,500	△ 5,925
サービス活動増減の部	車輦費	15,033	13,096	1,937
	保険料	9,814	1,750	8,064
サービス活動増減の部	教養娯楽費	83,062	75,161	7,901
	事務費	10,996,515	9,088,908	1,907,607
サービス活動増減の部	福利厚生費	167,990	136,548	31,442
	職員被服費	58,190	29,095	29,095
サービス活動増減の部	旅費交通費	15,453	31,672	△ 16,219
	研修研究費	119,985	115,719	4,266
サービス活動増減の部	事務消耗品費	380,848	648,889	△ 268,041
	水道光熱費	104,089	157,424	△ 53,335
サービス活動増減の部	修繕費	47,300	22,000	25,300
	通信運搬費	661,937	548,030	113,907
サービス活動増減の部	広報費	41,916	13,119	28,797
	業務委託費	1,095,600	145,200	950,400
サービス活動増減の部	清掃委託費	145,200	145,200	0
	その他の委託費	950,400		950,400
サービス活動増減の部	手数料	83,801	49,555	34,246
	保険料	47,190	51,865	△ 4,675
サービス活動増減の部	賃借料	624,782	406,336	218,446
	租税公課	7,150,112	6,384,219	765,893
サービス活動増減の部	保守料	397,322	349,237	48,085
	サービス活動費用計(2)	107,695,821	89,505,016	18,190,805
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,376,395	△ 1,640,559	△ 8,735,836
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
サービス活動増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,376,395	△ 1,640,559	△ 8,735,836
特別増減の部	事業区分間繰入金収益	8,791,000		8,791,000
	特別収益計(8)	8,791,000		8,791,000
特別増減の部	固定資産売却損・処分損	7		7
	器具及び備品売却損・処分損	7		7
特別増減の部	事業区分間繰入金費用		3,000,000	△ 3,000,000
	特別費用計(9)	7	3,000,000	△ 2,999,993
特別増減の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,790,993	△ 3,000,000	11,790,993
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,585,402	△ 4,640,559	3,055,157
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 2,137,672	2,502,887	△ 4,640,559
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 3,723,074	△ 2,137,672	△ 1,585,402
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 3,723,074	△ 2,137,672	△ 1,585,402

その他の公益事業拠点区分 貸借対照表
令和 8年 3月31日 現在

第三号第四様式

資産の部				負債の部			(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	13,233,876	10,837,168	2,396,708
現金預金	11,124,221	10,149,158	975,063	事業未払金	6,525,485	6,102,744	422,741
事業未収金	11,124,221	10,139,813	984,408	職員預り金	338,425	313,618	24,807
	0	9,345	△ 9,345	事業区分間借入金	6,975	4,125	2,850
				賞与引当金	6,362,991	4,416,681	1,946,310
固定資産	11,098,081	8,182,448	2,915,633	固定負債	12,711,500	9,632,110	3,079,390
基本財産				退職給付引当金	12,711,500	9,632,110	3,079,390
その他の固定資産	11,098,081	8,182,448	2,915,633	負債の部合計	25,945,376	20,469,278	5,476,098
器具及び備品	1	8	△ 7	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	11,098,080	8,182,440	2,915,640	基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 3,723,074	△ 2,137,672	△ 1,585,402
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,585,402	△ 4,640,559	3,055,157
				純資産の部合計	△ 3,723,074	△ 2,137,672	△ 1,585,402
資産の部合計	22,222,302	18,331,606	3,890,696	負債及び純資産の部合計	22,222,302	18,331,606	3,890,696

計算書類に対する注記(その他の公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く)

当法人は、定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

②賞与引当金

次年度における職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当期末における要支給額累計額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人では、職員の退職金支給に備えるため、全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に加入している。

本会就業規則第63条に基づき、退職手当金を支払うこととしているが、退職手当金の種類、支給要件については、「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金規程」によるものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))

ア 高齢者交流室事業

イ 生活困窮者自立支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))

ア 高齢者交流室事業

イ 生活困窮者自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	299,250	299,249	1
合計	299,250	299,249	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」に掛金を積み立てており、その累計額は退職手当積立基金預け金に計上されている。ただし、退職給付は勤続年数に応じて全国社会福祉団体職員退職手当積立基金の定める額を支給するため、積立金の累計額と退職給付額は一致するものではない。退職金を給付する際、預け金資産との差額を収益もしくは損失として計上することとしている。

法人収益事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	4,100,000	4,838,903	△ 738,903	
	手数料収入	4,100,000	4,838,903	△ 738,903	
	受取利息配当金収入	1,000	9,595	△ 8,595	
	その他の収入	450,000	441,380	8,620	
	雑収入	450,000	441,380	8,620	
	雑収入	450,000	441,380	8,620	
	事業活動収入計(1)	4,551,000	5,289,878	△ 738,878	
	支出				
	事業費支出	581,000	619,834	△ 38,834	
	消耗器具備品費支出	15,000	8,006	6,994	
	水道光熱費支出	145,000	141,553	3,447	
	会議費支出	5,000	4,320	680	
	業務委託費支出	13,000	11,880	1,120	
	手数料支出	19,000	9,840	9,160	
	保険料支出	9,000	6,300	2,700	
	租税公課支出	315,000	382,512	△ 67,512	
	材料費支出	60,000	55,423	4,577	
	事務費支出	37,000	16,663	20,337	
	事務消耗品費支出	5,000		5,000	
	印刷製本費支出	3,000	2,728	272	
	修繕費支出	14,000		14,000	
	通信運搬費支出	7,000	6,970	30	
	手数料支出	7,000	6,765	235	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	事業活動支出計(2)	618,000	636,497	△ 18,497	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,933,000	4,653,381	△ 720,381	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出	3,650,000	3,650,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,650,000	3,650,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,650,000	△ 3,650,000	0	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		283,000	1,003,381	△ 720,381	
前期末支払資金残高(12)		2,843,000	2,841,874	1,126	
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,126,000	3,845,255	△ 719,255	

法人収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	4,838,903	4,757,885	81,018
	手数料収益	4,838,903	4,757,885	81,018
	その他の収益	441,380	385,702	55,678
	その他の収益	441,380	385,702	55,678
	雑収益	441,380	385,702	55,678
	サービス活動収益計 (1)	5,280,283	5,143,587	136,696
	費用			
	事業費	619,834	598,346	21,488
	消耗器具備品費	8,006	14,971	△ 6,965
	水道光熱費	141,553	135,173	6,380
	会議費	4,320	1,428	2,892
	業務委託費	11,880	11,880	0
	手数料	9,840	9,840	0
サービス活動外増減の部	費用			
	保険料	6,300	6,650	△ 350
	租税公課	382,512	368,780	13,732
	材料費	55,423	49,624	5,799
	事務費	16,663	8,952	7,711
	印刷製本費	2,728		2,728
	通信運搬費	6,970	4,992	1,978
	手数料	6,765	3,960	2,805
	租税公課	200		200
	サービス活動費用計 (2)	636,497	607,298	29,199
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	4,643,786	4,536,289	107,497
	収益			
	受取利息配当金収益	9,595	2,178	7,417
	サービス活動外収益計 (4)	9,595	2,178	7,417
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	9,595	2,178	7,417
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	4,653,381	4,538,467	114,914
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)			
	事業区分間繰入金費用	3,650,000	3,152,000	498,000
	費用			
特別増減の部	特別費用計 (9)	3,650,000	3,152,000	498,000
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 3,650,000	△ 3,152,000	△ 498,000
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	1,003,381	1,386,467	△ 383,086
	繰越前期繰越活動増減差額 (12)	2,841,874	1,455,407	1,386,467
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	3,845,255	2,841,874	1,003,381
	基本金取崩額 (14)			
	基金取崩額計 (15)			
	その他の積立金取崩額 (16)			
	その他の積立金積立額 (17)			
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	3,845,255	2,841,874	1,003,381

資産の部			負債の部			(単位:円)
当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	
流動資産	3,950,036	2,974,174	975,862	流動負債	104,781	132,300
現金預金	3,587,703	2,628,992	958,711	事業未払金	104,781	132,300
事業未収金	362,333	345,182	17,151			
固定資産				固定負債		
基本財産				負債の部合計	104,781	132,300
その他の固定資産				純資産の部		
				基本金		
				基金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	3,845,255	2,841,874
				(うち当期活動増減差額)	1,003,381	1,386,467
				純資産の部合計	3,845,255	2,841,874
資産の部合計	2,974,174	1,566,722	1,407,452	負債及び純資産の部合計	3,950,036	2,974,174

計算書類に対する注記(法人収益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 (1) 法人収益事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊾))
 ア 自動販売機設置事業
 イ 手作り販売事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊿))
 ア 自動販売機設置事業
 イ 手作り販売事業
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	362,333	0	362,333
合計	362,333	0	362,333
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	491,215	0	0	0	75,779	0	0	0
車両及び運搬具	497,197	0	248,160	0	524,355	0	2	0
器具及び備品	2,052,970	0	0	0	289,567	0	52	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,041,382	0	248,160	0	889,701	0	54	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	3,041,382	0	248,160	0	889,701	0	54	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,041,382	0	248,160	0	889,701	0	54	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	3,041,382	0	248,160	0	889,701	0	54	0

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	415,436	0	2,136,064	0	2,551,500	0	
車両及び運搬具	221,000	0	3,664,794	0	3,885,794	0	
器具及び備品	1,763,351	0	6,196,827	0	7,960,178	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,399,787	0	11,997,685	0	14,397,472	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
ソフトウェア	0	0	2,755,865	0	2,755,865	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	2,755,865	0	2,755,865	0	
その他の固定資産計	2,399,787	0	14,753,550	0	17,153,337	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,399,787	0	14,753,550	0	17,153,337	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	2,399,787	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（Ａ）		当期増加額（Ｂ）		当期減価償却額（Ｃ）		当期減少額（Ｄ）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車輛運搬具	24,749	0	126,280	0	35,271	0	0	0
器具及び備品	11	0	0	0	0	0	9	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	24,760	0	126,280	0	35,271	0	9	0
その他の固定資産計	24,760	0	126,280	0	35,271	0	9	0
基本財産及びその他の固定資産計	24,760	0	126,280	0	35,271	0	9	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	24,760	0	126,280	0	35,271	0	9	0

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
車輛運搬具	115,758	0	129,311	0	245,069	0	
器具及び備品	2	0	338,470	0	338,472	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	115,760	0	467,781	0	583,541	0	
その他の固定資産計	115,760	0	467,781	0	583,541	0	
基本財産及びその他の固定資産計	115,760	0	467,781	0	583,541	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	115,760	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物	50,615	0	0	0	22,160	0	0	0
車両及び運搬具	25,184	0	0	0	25,179	0	0	0
器具及び備品	1,617,591	0	0	0	407,882	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,693,390	0	0	0	455,221	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	1,096,247	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,096,247	0	0	0	597,952	0	0	0
その他の固定資産計	2,789,637	0	0	0	1,053,173	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	2,789,637	0	0	0	1,053,173	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	2,789,637	0	0	0	1,053,173	0	0	0

（注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
建物	28,455	0	1,383,511	0	1,411,966	0	
車両及び運搬具	5	0	1,747,875	0	1,747,880	0	
器具及び備品	1,209,709	0	11,544,092	0	12,753,801	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,238,169	0	14,675,478	0	15,913,647	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)							
無形リース資産	498,295	0	2,491,466	0	2,989,761	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	498,295	0	2,491,466	0	2,989,761	0	
その他の固定資産計	1,736,464	0	17,166,944	0	18,903,408	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,736,464	0	17,166,944	0	18,903,408	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	1,736,464	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（Ａ）		当期増加額（Ｂ）		当期減価償却額（Ｃ）		当期減少額（Ｄ）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0
器具及び備品	1,730,042	0	2,359,500	0	1,011,378	0	0	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,730,043	0	2,359,500	0	1,011,378	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）								
無形リース資産	1,513,864	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,513,864	0	0	0	825,743	0	0	0
その他の固定資産計	3,243,907	0	2,359,500	0	1,837,121	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	3,243,907	0	2,359,500	0	1,837,121	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	3,243,907	0	2,359,500	0	1,837,121	0	0	0

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）							
車両及び運搬具	1	0	100,059	0	100,060	0	
器具及び備品	3,078,164	0	10,297,708	0	13,375,872	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3,078,165	0	10,397,767	0	13,475,932	0	
その他の固定資産（無形固定資産）							
無形リース資産	688,121	0	3,440,595	0	4,128,716	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	688,121	0	3,440,595	0	4,128,716	0	
その他の固定資産計	3,766,286	0	13,838,362	0	17,604,648	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,766,286	0	13,838,362	0	17,604,648	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	3,766,286	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
車両及び運搬具	0	0	128,700	0	53,625	0	0	0
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	1	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	2	0	128,700	0	53,625	0	1	0
その他の固定資産計	2	0	128,700	0	53,625	0	1	0
基本財産及びその他の固定資産計	2	0	128,700	0	53,625	0	1	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	2	0	128,700	0	53,625	0	1	0

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位：円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）							
車両及び運搬具	75,075	0	53,625	0	128,700	0	
器具及び備品	1	0	114,479	0	114,480	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	75,076	0	168,104	0	243,180	0	
その他の固定資産計	75,076	0	168,104	0	243,180	0	
基本財産及びその他の固定資産計	75,076	0	168,104	0	243,180	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	75,076	0					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自） 令和 7年 4月 1日 （至） 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
 拠点区分 その他の公益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額（A）		当期増加額（B）		当期減価償却額（C）		当期減少額（D）	
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額
その他の固定資産（有形固定資産）								
器具及び備品	8	0	0	0	0	0	7	0
その他の固定資産（有形固定資産）計	8	0	0	0	0	0	7	0
その他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	7	0
基本財産及びその他の固定資産計	8	0	0	0	0	0	7	0
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0
差 引	8	0	0	0	0	0	7	0

- （注）1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(単位:円)

資産の種類及び名称	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額		うち国庫補助金 等の額	
その他の固定資産 (有形固定資産)							
器具及び備品	1	0	299,249	0	299,250	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1	0	299,249	0	299,250	0	
その他の固定資産計	1	0	299,249	0	299,250	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	299,249	0	299,250	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0					
差 引	1	0					

引当金明細書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,251,238	14,456,855 ()	13,251,238	()	14,456,855	
退職給付引当金	151,666,740	11,200,900 ()	0	()	162,867,640	
計	164,917,978	25,657,755 (0)	13,251,238	0 (0)	177,324,495	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,381,126	1,449,169 ()	1,381,126	()	1,449,169	
退職給付引当金	34,501,520	1,478,130 ()	0	()	35,979,650	
計	35,882,646	2,927,299 (0)	1,381,126	0 (0)	37,428,819	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,902,125	13,670,026 ()	11,902,125	()	13,670,026	
退職給付引当金	102,742,720	14,034,200 ()	45,333,590	()	71,443,330	
計	114,644,845	27,704,226 (0)	57,235,715	0 (0)	85,113,356	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,625,570	12,540,630 ()	11,625,570	()	12,540,630	
退職給付引当金	102,777,550	10,000,680 ()	4,095,160	()	108,683,070	
計	114,403,120	22,541,310 (0)	15,720,730	0 (0)	121,223,700	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,815,743	6,278,586 ()	4,815,743	()	6,278,586	
退職給付引当金	34,725,920	3,656,590 ()	0	()	38,382,510	
計	39,541,663	9,935,176 0)	4,815,743	0 0)	44,661,096	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自)令和 7年 4月 1日 (至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,416,681	6,362,991 ()	4,416,681	()	6,362,991	
退職給付引当金	9,632,110	3,079,390 ()	0	()	12,711,500	
計	14,048,791	9,442,381 (0)	4,416,681	0 (0)	19,074,491	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進拠点区分 資金収支明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収入	会費収入	3,688,200				
	会費収入	3,688,200				
	寄附金収入	11,295,109				
	経常経費寄附金収入	11,295,109				
	経常経費補助金収入	100,494,233	4,196,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	小平市補助金収入	100,425,675	2,536,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	小平市補助金収入	100,425,675	2,536,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	共同募金配分金収入	68,558	1,660,000			
	歳末たすけあい配分金収入	68,558	1,660,000			
	受託金収入		3,668,000		19,041,000	32,500,581
	市区町村受託金収入		3,668,000			32,500,581
	市区町村受託金収入		3,668,000			32,500,581
	都道府県社協受託金収入				19,041,000	
	都道府県社協受託金収入				19,041,000	
	事業収入	405,000			711,250	114,667
	利用料収入				711,250	
	広告料収入	405,000				
	その他の事業収入					114,667
	基金受取利息配当金収入	409,033				
	事業運営基金受取利息配当金収入	89,743				
	ボランティア基金受取利息配当金収入	221,377				
	交通遺児基金受取利息配当金収入	17,863				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入	38,464				
	権利擁護基金受取利息配当金収入	2,491				
	子育て支援基金受取利息配当金収入	39,095				
	受取利息配当金収入	690,039				
	その他の収入	2,887,261		49,080		132,000
	受入研修費収入	192,000				
	雑収入	2,695,261		49,080		132,000
	雑収入	2,695,261		49,080		132,000
	事業活動収入計(1)	119,868,875	7,864,972	33,468,086	43,576,597	44,610,248
事業活動による収支	人件費支出	96,550,499	2,966,495	38,527,406	34,643,232	22,042,896
	役員報酬支出	1,437,000				
	職員給料支出	59,612,432		16,508,412	18,176,731	14,289,488
	職員賞与支出	20,289,217		5,721,050	5,431,744	4,606,966
	非常勤職員給与支出	2,259,573	2,806,680	11,067,624	6,864,003	
	退職給付支出					220,000
	法定福利費支出	12,952,277	159,815	5,230,320	4,170,754	2,926,442
	事業費支出	1,209,210	2,443,946	1,119,460	466,625	1,032,729
	諸謝金支出	91,500	758,000	746,000	456,000	894,400
	旅費交通費支出				10,625	17,775
	消耗器具備品費支出	1,046,949	1,001,315	136,499		10,576
	印刷製本費支出		8,020			
	車輛費支出	70,761	22,603	21,391		18,088
	修繕費支出			41,140		
	通信運搬費支出		2,975	3,300		
	広報費支出		113,311	6,550		
	保険料支出		61,850	67,920		91,890
	賃借料支出		101,750			
	雑支出		374,122	96,660		
	事務費支出	25,449,050	6,644,066	2,770,306	981,130	4,111,734
	福利厚生費支出	2,819,088		85,567	39,431	23,663
	職員被服費支出	744,994			12,650	
	旅費交通費支出	42,457		41,540	8,191	5,412
	研修研究費支出	745,547		41,126	42,703	2,085
	事務消耗品費支出	152,822	130,019	182,688	84,128	33,441
	印刷製本費支出	376,244	25,172		32,995	
	修繕費支出	67,980			64,400	
	通信運搬費支出	771,125	850,711	511,857	294,383	39,763
	会議費支出	9,581				4,428
	広報費支出	4,193,321			34,000	55,430
	業務委託費支出	8,188,818	3,561,493	213,280		792,000
	警備委託費支出		302,709			
	会場設営業務委託費支出		1,286,045			
	その他の委託費支出	8,188,818	1,972,739	213,280		792,000
	手数料支出	969,989	108,620	56,210	123,347	66,275
	保険料支出	844,485	66,236	124,450	50,000	58,190
	賃借料支出	1,872,224	176,880	1,068,334	194,352	175,968
	租税公課支出	584,995	269,612	20,371	550	2,407,294
	保守料支出	2,422,239		424,883		447,785
	渉外費支出	75,680	1,327,535			

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あ しん生活創造事業
事業活動による収支	諸会費支出	284,880				
	雑支出	282,581	127,788			
	雑支出	282,581	127,788			
	返還金支出				328,000	2,028,000
	返還金支出				328,000	2,028,000
	分担金支出	55,000				
	分担金支出	55,000				
	助成金支出		4,635,167			9,672,000
	助成金支出		4,635,167			9,672,000
	助成金支出		4,635,167			9,672,000
施設整備等による収支	負担金支出	19,000				
	負担金支出	19,000				
	負担金支出	19,000				
	その他の支出		12,977			
	利用者等外給食費支出		12,977			
	事業活動支出計(2)	123,282,759	16,702,651	42,417,172	36,418,987	38,887,359
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,413,884	△ 8,837,679	△ 8,949,086	7,157,610	5,722,889
	施設整備等寄附金収入	930,336				
	ボランティア基金寄附金収入	311,750				
	交通遺児基金寄附金収入	10,000				
その他の活動による収支	災害ボランティア基金寄附金収入	14,000				
	権利擁護基金寄附金収入	10,000				
	子育て支援基金寄附金収入	584,586				
	固定資産売却収入	1		140,669	0	0
	車輦運搬具売却収入	1		140,669		0
	施設整備等収入計(4)	930,337		140,669	0	0
	固定資産取得支出				126,280	
	車輦運搬具取得支出				126,280	
	施設整備等支出計(5)				126,280	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	930,337		140,669	△ 126,280	0
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	5,937,502				
	ボランティア基金積立資産取崩収入	4,500,000				
	交通遺児基金積立資産取崩収入	20,000				
	災害ボランティア基金積立資産取崩収入	1,417,502				
	事業区分間繰入金収入	2,123,200	1,322,800	204,000		
	拠点区分間繰入金収入	48,000,000				
	サービス区分間繰入金収入	86,000	6,796,000	12,860,000		555,000
	その他の活動収入計(7)	56,146,702	8,118,800	13,064,000		555,000
	基金積立資産支出	1,027,619				
	事業運営基金積立資産支出	89,743				
当期資金収支差額合計	ボランティア基金積立資産支出	221,377				
	交通遺児基金積立資産支出	27,863				
	災害ボランティア基金積立資産支出	52,464				
	権利擁護基金積立資産支出	12,491				
	子育て支援基金積立資産支出	623,681				
	事業区分間繰入金支出	8,791,000				
	サービス区分間繰入金支出	15,796,000	737,000		3,764,000	
	その他の活動による支出	3,929,800		1,426,320	1,046,040	1,053,360
	退職手当積立基金預け金支出	3,929,800		1,426,320	1,046,040	1,053,360
	その他の活動支出計(8)	29,544,419	737,000	1,426,320	4,810,040	1,053,360
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,602,283	7,381,800	11,637,680	△ 4,810,040	△ 498,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		24,118,736	△ 1,455,879	2,829,263	2,221,290	5,224,529
前期末支払資金残高(11)		280,755,277	3,071,703	△ 1,916,937	4,261,270	247,367
当期末支払資金残高(10)+(11)		304,874,013	1,615,824	912,326	6,482,560	5,471,896

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収入	会費収入			3,688,200		3,688,200
	会費収入			3,688,200		3,688,200
	寄附金収入			11,295,109		11,295,109
	経常経費寄附金収入			11,295,109		11,295,109
	経常経費補助金収入			173,797,558		173,797,558
	小平市補助金収入			172,069,000		172,069,000
	小平市補助金収入			172,069,000		172,069,000
	共同募金配分金収入			1,728,558		1,728,558
	歳末たすけあい配分金収入			1,728,558		1,728,558
	受託金収入	7,000,000	17,738,000	79,947,581		79,947,581
	市区町村受託金収入	7,000,000		43,168,581		43,168,581
	市区町村受託金収入	7,000,000		43,168,581		43,168,581
	都道府県社協受託金収入		17,738,000	36,779,000		36,779,000
	都道府県社協受託金収入		17,738,000	36,779,000		36,779,000
	事業収入			1,230,917		1,230,917
	利用料収入			711,250		711,250
	広告料収入			405,000		405,000
	その他の事業収入			114,667		114,667
	基金受取利息配当金収入			409,033		409,033
	事業運営基金受取利息配当金収入			89,743		89,743
	ボランティア基金受取利息配当金収入			221,377		221,377
	交通遺児基金受取利息配当金収入			17,863		17,863
	災害ボランティア基金受取利息配当金収入			38,464		38,464
	権利擁護基金受取利息配当金収入			2,491		2,491
	子育て支援基金受取利息配当金収入			39,095		39,095
	受取利息配当金収入			690,039		690,039
	その他の収入			3,068,341		3,068,341
	受入研修費収入			192,000		192,000
	雑収入			2,876,341		2,876,341
	雑収入			2,876,341		2,876,341
	事業活動収入計(1)	7,000,000	17,738,000	274,126,778		274,126,778
事業活動による収支	人件費支出	3,631,653	23,358,186	221,720,367		221,720,367
	役員報酬支出			1,437,000		1,437,000
	職員給料支出	2,602,472	14,069,348	125,258,883		125,258,883
	職員賞与支出	527,086	4,179,926	40,755,989		40,755,989
	非常勤職員給与支出		1,866,275	24,864,155		24,864,155
	退職給付支出			220,000		220,000
	法定福利費支出	502,095	3,242,637	29,184,340		29,184,340
	事業費支出		22,500	6,294,470		6,294,470
	諸謝金支出		22,500	2,968,400		2,968,400
	旅費交通費支出			28,400		28,400
	消耗器具備品費支出			2,195,339		2,195,339
	印刷製本費支出			8,020		8,020
	車輛費支出			132,843		132,843
	修繕費支出			41,140		41,140
	通信運搬費支出			6,275		6,275
	広報費支出			119,861		119,861
	保険料支出			221,660		221,660
	賃借料支出			101,750		101,750
	雑支出			470,782		470,782
	事務費支出	864,513	898,597	41,719,396		41,719,396
	福利厚生費支出	9,544	32,678	3,009,971		3,009,971
	職員被服費支出		12,650	770,294		770,294
	旅費交通費支出	292	5,792	103,684		103,684
	研修研究費支出		12,385	843,846		843,846
	事務消耗品費支出	161,415		744,513		744,513
	印刷製本費支出	5,456	5,504	445,371		445,371
	修繕費支出			132,380		132,380
	通信運搬費支出	119,900	258,460	2,846,199		2,846,199
	会議費支出			14,009		14,009
	広報費支出			4,282,751		4,282,751
	業務委託費支出		375,000	13,130,591		13,130,591
	警備委託費支出			302,709		302,709
	会場設営業務委託費支出			1,286,045		1,286,045
	その他の委託費支出		375,000	11,541,837		11,541,837
	手数料支出	7,645	29,805	1,361,891		1,361,891
	保険料支出			1,143,361		1,143,361
	賃借料支出	30,360	117,528	3,635,646		3,635,646
	租税公課支出	518,038		3,800,860		3,800,860
	保守料支出	11,863	48,795	3,355,565		3,355,565
	渉外費支出			1,403,215		1,403,215

(単位:円)

勘定科目			サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
			低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
事業活動による収支	支出	諸会費支出			284,880		284,880
		雑支出			410,369		410,369
		雑支出			410,369		410,369
		返還金支出			2,356,000		2,356,000
		返還金支出			2,356,000		2,356,000
		分担金支出			55,000		55,000
		分担金支出			55,000		55,000
		助成金支出			14,307,167		14,307,167
		助成金支出			14,307,167		14,307,167
		助成金支出			14,307,167		14,307,167
		負担金支出			19,000		19,000
		負担金支出			19,000		19,000
		負担金支出			19,000		19,000
	その他の支出			12,977		12,977	
	利用者等外給食費支出			12,977		12,977	
	事業活動支出計(2)	4,496,166	24,279,283	286,484,377		286,484,377	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,503,834	△ 6,541,283	△ 12,357,599		△ 12,357,599	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入			930,336		930,336
		ボランティア基金寄附金収入			311,750		311,750
		交通遺児基金寄附金収入			10,000		10,000
		災害ボランティア基金寄附金収入			14,000		14,000
		権利擁護基金寄附金収入			10,000		10,000
		子育て支援基金寄附金収入			584,586		584,586
		固定資産売却収入			140,670		140,670
		車輛運搬具売却収入			140,670		140,670
		施設整備等収入計(4)			1,071,006		1,071,006
	支出	固定資産取得支出		121,880	248,160		248,160
車輛運搬具取得支出			121,880	248,160		248,160	
施設整備等支出計(5)			121,880	248,160		248,160	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 121,880	822,846		822,846	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入			5,937,502		5,937,502
		ボランティア基金積立資産取崩収入			4,500,000		4,500,000
		交通遺児基金積立資産取崩収入			20,000		20,000
		災害ボランティア基金積立資産取崩収入			1,417,502		1,417,502
		事業区分間繰入金収入		4,000,000	7,650,000		7,650,000
		拠点区分間繰入金収入			48,000,000		48,000,000
		サービス区分間繰入金収入		2,245,000	22,542,000	△ 22,542,000	0
	その他の活動収入計(7)		6,245,000	84,129,502	△ 22,542,000	61,587,502	
	支出	基金積立資産支出			1,027,619		1,027,619
		事業運営基金積立資産支出			89,743		89,743
ボランティア基金積立資産支出				221,377		221,377	
交通遺児基金積立資産支出				27,863		27,863	
災害ボランティア基金積立資産支出				52,464		52,464	
権利擁護基金積立資産支出				12,491		12,491	
子育て支援基金積立資産支出				623,681		623,681	
事業区分間繰入金支出				8,791,000		8,791,000	
サービス区分間繰入金支出		2,245,000		22,542,000	△ 22,542,000	0	
その他の活動による支出			938,160	8,393,680		8,393,680	
退職手当積立基金預け金支出			938,160	8,393,680		8,393,680	
その他の活動支出計(8)		2,245,000	938,160	40,754,299	△ 22,542,000	18,212,299	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,245,000	5,306,840	43,375,203	0	43,375,203	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		258,834	△ 1,356,323	31,840,450	0	31,840,450	
前期末支払資金残高(11)			404,547	5,709,353	292,532,580		292,532,580
当期末支払資金残高(10)+(11)			663,381	4,353,030	324,373,030	0	324,373,030

地域福祉推進拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
収益	会費収益	3,688,200				
	会費収益	3,688,200				
	寄附金収益	11,295,109				
	経常経費寄附金収益	11,295,109				
	経常経費補助金収益	100,494,233	4,196,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	小平市補助金収益	100,425,675	2,536,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	小平市補助金収益	100,425,675	2,536,972	33,419,006	23,824,347	11,863,000
	共同募金配分金収益	68,558	1,660,000			
	歳末たすけあい配分金収益	68,558	1,660,000			
	受託金収益		3,668,000		19,041,000	32,500,581
	市区町村受託金収益		3,668,000			32,500,581
	市区町村受託金収益		3,668,000			32,500,581
	都道府県社協受託金収益				19,041,000	
	都道府県社協受託金収益				19,041,000	
	事業収益	405,000			711,250	114,667
	利用料収益				711,250	
	広告料収益	405,000				
サービス活動増減の部	その他の事業収益					114,667
	その他の収益	2,695,261		49,080		132,000
	その他の収益	2,695,261		49,080		132,000
	雑収益	2,695,261		49,080		132,000
	サービス活動収益計(1)	118,577,803	7,864,972	33,468,086	43,576,597	44,610,248
費用	人件費	103,876,883	2,966,495	39,842,157	36,137,812	23,345,223
	役員報酬	1,437,000				
	職員給料	59,612,432		16,508,412	18,176,731	14,289,488
	職員賞与	14,031,462		2,959,740	4,412,070	3,071,312
	賞与引当金繰入	7,524,409		2,016,011	1,973,754	1,479,411
	非常勤職員給与	2,259,573	2,806,680	11,067,624	6,864,003	
	退職給付費用	6,059,730		2,060,050	540,500	1,578,570
	法定福利費	12,952,277	159,815	5,230,320	4,170,754	2,926,442
	事業費	1,209,210	2,443,946	1,119,460	466,625	1,032,729
	諸謝金	91,500	758,000	746,000	456,000	894,400
	旅費交通費				10,625	17,775
	消耗器具備品費	1,046,949	1,001,315	136,499		10,576
	印刷製本費		8,020			
	車輛費	70,761	22,603	21,391		18,088
	修繕費			41,140		
	通信運搬費		2,975	3,300		
	広報費		113,311	6,550		
	保険料		61,850	67,920		91,890
	賃借料		101,750			
	雑費		374,122	96,660		
	事務費	25,449,050	6,644,066	2,770,306	981,130	4,111,734
	福利厚生費	2,819,088		85,567	39,431	23,663
	職員被服費	744,994			12,650	
	旅費交通費	42,457		41,540	8,191	5,412
	研修研究費	745,547		41,126	42,703	2,085
	事務消耗品費	152,822	130,019	182,688	84,128	33,441
	印刷製本費	376,244	25,172		32,995	
	修繕費	67,980			64,400	
	通信運搬費	771,125	850,711	511,857	294,383	39,763
	会議費	9,581				4,428
	広報費	4,193,321			34,000	55,430
	業務委託費	8,188,818	3,561,493	213,280		792,000
	警備委託費		302,709			
	会場設営業務委託費		1,286,045			
	その他の委託費	8,188,818	1,972,739	213,280		792,000
	手数料	969,989	108,620	56,210	123,347	66,275
	保険料	844,485	66,236	124,450	50,000	58,190
	賃借料	1,872,224	176,880	1,068,334	194,352	175,968
	租税公課	584,995	269,612	20,371	550	2,407,294
	保守料	2,422,239		424,883		447,785
	渉外費	75,680	1,327,535			
	諸会費	284,880				
	雑費	282,581	127,788			
	雑費	282,581	127,788			
	返還金費用				328,000	2,028,000
	返還金費用				328,000	2,028,000
	分担金費用	55,000				
	分担金費用	55,000				
	助成金費用		4,635,167			9,672,000
	助成金費用		4,635,167			9,672,000
	助成金費用		4,635,167			9,672,000

勘定科目		サービス区分				
		法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	福祉サービス総合 支援事業	成年後見活用あん しん生活創造事業
サービス活動増減の部	費用					
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	負担金費用	19,000				
	減価償却費	600,012			152,475	14,437
	サービス活動費用計(2)	131,209,155	16,689,674	43,731,923	38,066,042	40,204,123
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,631,352	△ 8,824,702	△ 10,263,837	5,510,555	4,406,125
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	690,039				
	その他のサービス活動外収益	192,000				
	受入研修費収益	192,000				
	基金受取利息配当金収益	409,033				
	事業運営基金受取利息配当金収益	89,743				
	ボランティア基金受取利息配当金収益	221,377				
	交通遺児基金受取利息配当金収益	17,863				
	災害ボランティア基金受取利息配当金収益	38,464				
	権利擁護基金受取利息配当金収益	2,491				
	子育て支援基金受取利息配当金収益	39,095				
	サービス活動外収益計(4)	1,291,072				
	費用					
	その他のサービス活動外費用		12,977			
	利用者等外給食費		12,977			
	サービス活動外費用計(5)		12,977			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,291,072	△ 12,977			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,340,280	△ 8,837,679	△ 10,263,837	5,510,555	4,406,125

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
収 益	会費収益			3,688,200		3,688,200
	会費収益			3,688,200		3,688,200
	寄附金収益			11,295,109		11,295,109
	経常経費寄附金収益			11,295,109		11,295,109
	経常経費補助金収益			173,797,558		173,797,558
	小平市補助金収益			172,069,000		172,069,000
	小平市補助金収益			172,069,000		172,069,000
	共同募金配分金収益			1,728,558		1,728,558
	歳末たすけあい配分金収益			1,728,558		1,728,558
	受託金収益	7,000,000	17,738,000	79,947,581		79,947,581
	市区町村受託金収益	7,000,000		43,168,581		43,168,581
	市区町村受託金収益	7,000,000		43,168,581		43,168,581
	都道府県社協受託金収益		17,738,000	36,779,000		36,779,000
	都道府県社協受託金収益		17,738,000	36,779,000		36,779,000
	事業収益			1,230,917		1,230,917
	利用料収益			711,250		711,250
	広告料収益			405,000		405,000
	その他の事業収益			114,667		114,667
	その他の収益			2,876,341		2,876,341
	その他の収益			2,876,341		2,876,341
	雑収益			2,876,341		2,876,341
サービス活動収益計(1)		7,000,000	17,738,000	272,835,706		272,835,706
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	3,638,651	24,319,663	234,126,884		234,126,884
	役員報酬			1,437,000		1,437,000
	職員給料	2,602,472	14,069,348	125,258,883		125,258,883
	職員賞与	351,391	2,678,776	27,504,751		27,504,751
	賞与引当金繰入	182,693	1,280,577	14,456,855		14,456,855
	非常勤職員給与		1,866,275	24,864,155		24,864,155
	退職給付費用		1,182,050	11,420,900		11,420,900
	法定福利費	502,095	3,242,637	29,184,340		29,184,340
	事業費		22,500	6,294,470		6,294,470
	諸謝金		22,500	2,968,400		2,968,400
	旅費交通費			28,400		28,400
	消耗器具備品費			2,195,339		2,195,339
	印刷製本費			8,020		8,020
	車輛費			132,843		132,843
	修繕費			41,140		41,140
	通信運搬費			6,275		6,275
	広報費			119,861		119,861
	保険料			221,660		221,660
	賃借料			101,750		101,750
	雑費			470,782		470,782
	事務費	864,513	920,780	41,741,579		41,741,579
	福利厚生費	9,544	32,678	3,009,971		3,009,971
	職員被服費		12,650	770,294		770,294
	旅費交通費	292	5,792	103,684		103,684
	研修研究費		12,385	843,846		843,846
	事務消耗品費	161,415		744,513		744,513
	印刷製本費	5,456	5,504	445,371		445,371
	修繕費			132,380		132,380
	通信運搬費	119,900	258,460	2,846,199		2,846,199
	会議費			14,009		14,009
	広報費			4,282,751		4,282,751
	業務委託費		375,000	13,130,591		13,130,591
	警備委託費			302,709		302,709
	会場設営業務委託費			1,286,045		1,286,045
	その他の委託費		375,000	11,541,837		11,541,837
	手数料	7,645	29,805	1,361,891		1,361,891
	保険料			1,143,361		1,143,361
	賃借料	30,360	117,528	3,635,646		3,635,646
	租税公課	518,038		3,800,860		3,800,860
	保守料	11,863	70,978	3,377,748		3,377,748
	渉外費			1,403,215		1,403,215
	諸会費			284,880		284,880
	雑費			410,369		410,369
	雑費			410,369		410,369
	返還金費用			2,356,000		2,356,000
	返還金費用			2,356,000		2,356,000
	分担金費用			55,000		55,000
	分担金費用			55,000		55,000
	助成金費用			14,307,167		14,307,167
	助成金費用			14,307,167		14,307,167
	助成金費用			14,307,167		14,307,167

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		低所得者対策事業	生活福祉資金貸付 事務受託事業			
サービス活動増減の部	費用	負担金費用		19,000		19,000
		負担金費用		19,000		19,000
		負担金費用		19,000		19,000
		減価償却費	122,777	889,701		889,701
		サービス活動費用計(2)	4,503,164	25,385,720	299,789,801	299,789,801
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,496,836	△ 7,647,720	△ 26,954,095	△ 26,954,095
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		690,039		690,039
		その他のサービス活動外収益		192,000		192,000
		受入研修費収益		192,000		192,000
		基金受取利息配当金収益		409,033		409,033
		事業運営基金受取利息配当金収益		89,743		89,743
		ボランティア基金受取利息配当金収益		221,377		221,377
		交通遺児基金受取利息配当金収益		17,863		17,863
		災害ボランティア基金受取利息配当金収益		38,464		38,464
		権利擁護基金受取利息配当金収益		2,491		2,491
		子育て支援基金受取利息配当金収益		39,095		39,095
		サービス活動外収益計(4)		1,291,072		1,291,072
	費用	その他のサービス活動外費用		12,977		12,977
		利用者等外給食費		12,977		12,977
		サービス活動外費用計(5)		12,977		12,977
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,278,095		1,278,095
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,496,836	△ 7,647,720	△ 25,676,000	△ 25,676,000

介護保険事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		地域包括支援セン ター	介護保険要介護認定 調査事業			
収入	寄附金収入	90,000		90,000		90,000
	経常経費寄附金収入	90,000		90,000		90,000
	受託金収入	80,841,900	26,450,380	107,292,280		107,292,280
	市区町村受託金収入	80,841,900	26,450,380	107,292,280		107,292,280
	市区町村受託金収入	80,841,900	26,450,380	107,292,280		107,292,280
	介護保険事業収入	4,732,507		4,732,507		4,732,507
	居宅介護支援介護料収入	4,732,507		4,732,507		4,732,507
	介護予防支援介護料収入	4,732,507		4,732,507		4,732,507
	受取利息配当金収入	220,671		220,671		220,671
	その他の収入	36,000		36,000		36,000
	雑収入	36,000		36,000		36,000
	雑収入	36,000		36,000		36,000
	事業活動収入計(1)	85,921,078	26,450,380	112,371,458		112,371,458
事業活動による収支	人件費支出	74,045,293		74,045,293		74,045,293
	職員給料支出	43,345,129		43,345,129		43,345,129
	職員賞与支出	14,839,304		14,839,304		14,839,304
	非常勤職員給与支出	4,814,098		4,814,098		4,814,098
	派遣職員費支出	1,171,523		1,171,523		1,171,523
	法定福利費支出	9,875,239		9,875,239		9,875,239
	事業費支出	2,344,811	20,326,800	22,671,611		22,671,611
	諸謝金支出	1,596,500		1,596,500		1,596,500
	旅費交通費支出	1,589		1,589		1,589
	消耗器具備品費支出	273,700		273,700		273,700
	車輛費支出	12,040		12,040		12,040
	広報費支出	252,732		252,732		252,732
	業務委託費支出		20,326,800	20,326,800		20,326,800
	保険料支出	208,250		208,250		208,250
	事務費支出	4,808,103	2,284,752	7,092,855		7,092,855
	福利厚生費支出	88,569		88,569		88,569
	職員被服費支出	49,335		49,335		49,335
	旅費交通費支出	19,033		19,033		19,033
	研修研究費支出	123,707		123,707		123,707
	事務消耗品費支出	594,808		594,808		594,808
	印刷製本費支出	91,124		91,124		91,124
	水道光熱費支出	273,767		273,767		273,767
	修繕費支出	83,138		83,138		83,138
	通信運搬費支出	753,644	71,190	824,834		824,834
	会議費支出	944		944		944
	業務委託費支出	51,751		51,751		51,751
	その他の委託費支出	51,751		51,751		51,751
	手数料支出	114,343	139,535	253,878		253,878
	保険料支出		85,670	85,670		85,670
	賃借料支出	1,047,175	56,808	1,103,983		1,103,983
	土地・建物賃借料支出	480		480		480
	租税公課支出	231,667	1,919,686	2,151,353		2,151,353
	保守料支出	1,216,218	11,863	1,228,081		1,228,081
	諸会費支出	68,400		68,400		68,400
	事業活動支出計(2)	81,198,207	22,611,552	103,809,759		103,809,759
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,722,871	3,838,828	8,561,699		8,561,699
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0		0		0
	固定資産取得支出	128,700		128,700		128,700
	車輛運搬具取得支出	128,700		128,700		128,700
	施設整備等支出計(5)	128,700		128,700		128,700
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 128,700		△ 128,700		△ 128,700
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出		4,000,000	4,000,000		4,000,000
	その他の活動による支出	3,912,340		3,912,340		3,912,340
	退職手当積立基金預け金支出	3,912,340		3,912,340		3,912,340
	その他の活動支出計(8)	3,912,340	4,000,000	7,912,340		7,912,340
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,912,340	△ 4,000,000	△ 7,912,340		△ 7,912,340
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		681,831	△ 161,172	520,659		520,659
前期末支払資金残高(11)		79,027,783	2,276,399	81,304,182		81,304,182
当期末支払資金残高(10)+(11)		79,709,614	2,115,227	81,824,841		81,824,841

介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		地域包括支援セン ター	介護保険要介護認定 調査事業			
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	90,000	90,000		90,000
		経常経費寄附金収益	90,000	90,000		90,000
		受託金収益	80,841,900	26,450,380	107,292,280	107,292,280
		市区町村受託金収益	80,841,900	26,450,380	107,292,280	107,292,280
		市区町村受託金収益	80,841,900	26,450,380	107,292,280	107,292,280
		介護保険事業収益	4,732,507	4,732,507		4,732,507
		居宅介護支援介護料収益	4,732,507	4,732,507		4,732,507
		介護予防支援介護料収益	4,732,507	4,732,507		4,732,507
		その他の収益	36,000	36,000		36,000
		その他の収益	36,000	36,000		36,000
		雑収益	36,000	36,000		36,000
		サービス活動収益計(1)	85,700,407	26,450,380	112,150,787	112,150,787
	費用	人件費	79,164,726		79,164,726	79,164,726
		職員給料	43,345,129		43,345,129	43,345,129
		職員賞与	10,023,561		10,023,561	10,023,561
		賞与引当金繰入	6,278,586		6,278,586	6,278,586
		非常勤職員給与	4,814,098		4,814,098	4,814,098
		派遣職員費	1,171,523		1,171,523	1,171,523
		退職給付費用	3,656,590		3,656,590	3,656,590
		法定福利費	9,875,239		9,875,239	9,875,239
		事業費	2,344,811	20,326,800	22,671,611	22,671,611
		諸謝金	1,596,500		1,596,500	1,596,500
		旅費交通費	1,589		1,589	1,589
		消耗器具備品費	273,700		273,700	273,700
		車両費	12,040		12,040	12,040
		広報費	252,732		252,732	252,732
		業務委託費		20,326,800	20,326,800	20,326,800
		保険料	208,250		208,250	208,250
		事務費	4,808,103	2,284,752	7,092,855	7,092,855
		福利厚生費	88,569		88,569	88,569
		職員被服費	49,335		49,335	49,335
		旅費交通費	19,033		19,033	19,033
		研修研究費	123,707		123,707	123,707
		事務消耗品費	594,808		594,808	594,808
		印刷製本費	91,124		91,124	91,124
		水道光熱費	273,767		273,767	273,767
		修繕費	83,138		83,138	83,138
		通信運搬費	753,644	71,190	824,834	824,834
		会議費	944		944	944
		業務委託費	51,751		51,751	51,751
		その他の委託費	51,751		51,751	51,751
		手数料	114,343	139,535	253,878	253,878
		保険料		85,670	85,670	85,670
		賃借料	1,047,175	56,808	1,103,983	1,103,983
		土地・建物賃借料	480		480	480
		租税公課	231,667	1,919,686	2,151,353	2,151,353
		保守料	1,216,218	11,863	1,228,081	1,228,081
		諸会費	68,400		68,400	68,400
		減価償却費	53,625		53,625	53,625
		サービス活動費用計(2)	86,371,265	22,611,552	108,982,817	108,982,817
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 670,858	3,838,828	3,167,970	3,167,970
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	220,671		220,671	220,671
		サービス活動外収益計(4)	220,671		220,671	220,671
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	220,671		220,671	220,671
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 450,187	3,838,828	3,388,641	3,388,641

その他の公益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,078,427	87,240,999	97,319,426	97,319,426
		市区町村受託金収入	10,078,427	87,240,999	97,319,426	97,319,426
		市区町村受託金収入	10,078,427	87,240,999	97,319,426	97,319,426
		事業活動収入計(1)	10,078,427	87,240,999	97,319,426	97,319,426
	支出	人件費支出	9,392,716	81,897,729	91,290,445	91,290,445
		職員給料支出	2,581,341	52,919,500	55,500,841	55,500,841
		職員賞与支出	519,690	16,335,953	16,855,643	16,855,643
		非常勤職員給与支出	4,054,036	1,630,410	5,684,446	5,684,446
		派遣職員費支出	1,725,689		1,725,689	1,725,689
		法定福利費支出	511,960	11,011,866	11,523,826	11,523,826
		事業費支出	122,696	260,465	383,161	383,161
		諸謝金支出	15,000	210,000	225,000	225,000
		旅費交通費支出		11,677	11,677	11,677
		消耗器具備品費支出	38,575		38,575	38,575
		車輛費支出		15,033	15,033	15,033
		保険料支出	1,750	8,064	9,814	9,814
		教養娯楽費支出	67,371	15,691	83,062	83,062
		事務費支出	1,517,539	9,478,976	10,996,515	10,996,515
		福利厚生費支出	75,760	92,230	167,990	167,990
		職員被服費支出		58,190	58,190	58,190
		旅費交通費支出	566	14,887	15,453	15,453
		研修研究費支出		119,985	119,985	119,985
		事務消耗品費支出	192,217	188,631	380,848	380,848
		水道光熱費支出	104,089		104,089	104,089
		修繕費支出	43,450	3,850	47,300	47,300
		通信運搬費支出	99,944	561,993	661,937	661,937
		広報費支出		41,916	41,916	41,916
		業務委託費支出	145,200	950,400	1,095,600	1,095,600
		清掃委託費支出	145,200		145,200	145,200
		その他の委託費支出		950,400	950,400	950,400
		手数料支出	13,805	69,996	83,801	83,801
		保険料支出	47,190		47,190	47,190
		賃借料支出	7,524	617,258	624,782	624,782
		租税公課支出	733,031	6,417,081	7,150,112	7,150,112
		保守料支出	54,763	342,559	397,322	397,322
		事業活動支出計(2)	11,032,951	91,637,170	102,670,121	102,670,121
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 954,524	△ 4,396,171	△ 5,350,695	△ 5,350,695
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		8,791,000	8,791,000	8,791,000
		その他の活動収入計(7)		8,791,000	8,791,000	8,791,000
	支出	その他の活動による支出		2,915,640	2,915,640	2,915,640
		退職手当積立基金預け金支出		2,915,640	2,915,640	2,915,640
		その他の活動支出計(8)		2,915,640	2,915,640	2,915,640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,875,360	5,875,360	5,875,360
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 954,524	1,479,189	524,665		524,665
前期末支払資金残高(11)		1,830,457	1,898,214	3,728,671		3,728,671
当期末支払資金残高(10)+(11)		875,933	3,377,403	4,253,336		4,253,336

その他の公益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		高齢者交流室事業	生活困窮者自立支援事業			
収益	受託金収益	10,078,427	87,240,999	97,319,426		97,319,426
	市区町村受託金収益	10,078,427	87,240,999	97,319,426		97,319,426
	市区町村受託金収益	10,078,427	87,240,999	97,319,426		97,319,426
	サービス活動収益計(1)	10,078,427	87,240,999	97,319,426		97,319,426
サービス活動増減の部	人件費	9,403,998	86,912,147	96,316,145		96,316,145
	職員給料	2,581,341	52,919,500	55,500,841		55,500,841
	職員賞与	346,460	12,092,502	12,438,962		12,438,962
	賞与引当金繰入	184,512	6,178,479	6,362,991		6,362,991
	非常勤職員給与	4,054,036	1,630,410	5,684,446		5,684,446
	派遣職員費	1,725,689		1,725,689		1,725,689
	退職給付費用		3,079,390	3,079,390		3,079,390
	法定福利費	511,960	11,011,866	11,523,826		11,523,826
	事業費	122,696	260,465	383,161		383,161
	諸謝金	15,000	210,000	225,000		225,000
	旅費交通費		11,677	11,677		11,677
	消耗器具備品費	38,575		38,575		38,575
	車輛費		15,033	15,033		15,033
	保険料	1,750	8,064	9,814		9,814
	教養娯楽費	67,371	15,691	83,062		83,062
	事務費	1,517,539	9,478,976	10,996,515		10,996,515
	福利厚生費	75,760	92,230	167,990		167,990
	職員被服費		58,190	58,190		58,190
	旅費交通費	566	14,887	15,453		15,453
	研修研究費		119,985	119,985		119,985
	事務消耗品費	192,217	188,631	380,848		380,848
	水道光熱費	104,089		104,089		104,089
	修繕費	43,450	3,850	47,300		47,300
	通信運搬費	99,944	561,993	661,937		661,937
	広報費		41,916	41,916		41,916
	業務委託費	145,200	950,400	1,095,600		1,095,600
	清掃委託費	145,200		145,200		145,200
	その他の委託費		950,400	950,400		950,400
	手数料	13,805	69,996	83,801		83,801
	保険料	47,190		47,190		47,190
	賃借料	7,524	617,258	624,782		624,782
	租税公課	733,031	6,417,081	7,150,112		7,150,112
	保守料	54,763	342,559	397,322		397,322
	サービス活動費用計(2)	11,044,233	96,651,588	107,695,821		107,695,821
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 965,806	△ 9,410,589	△ 10,376,395		△ 10,376,395
サービス活動外増減の部	収益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費用					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 965,806	△ 9,410,589	△ 10,376,395		△ 10,376,395

法人収益事業拠点区分 資金収支明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自動販売機設置事業	手作り販売事業			
事業活動による収支	収入	事業収入	4,838,903		4,838,903	4,838,903
		手数料収入	4,838,903		4,838,903	4,838,903
		受取利息配当金収入	9,595		9,595	9,595
		その他の収入		441,380	441,380	441,380
		雑収入		441,380	441,380	441,380
		雑収入		441,380	441,380	441,380
		事業活動収入計(1)	4,848,498	441,380	5,289,878	5,289,878
	支出	事業費支出	360,318	259,516	619,834	619,834
		消耗器具備品費支出		8,006	8,006	8,006
		水道光熱費支出		141,553	141,553	141,553
		会議費支出		4,320	4,320	4,320
		業務委託費支出		11,880	11,880	11,880
		手数料支出	9,840		9,840	9,840
		保険料支出		6,300	6,300	6,300
		租税公課支出	350,478	32,034	382,512	382,512
		材料費支出		55,423	55,423	55,423
		事務費支出	9,898	6,765	16,663	16,663
		印刷製本費支出	2,728		2,728	2,728
		通信運搬費支出	6,970		6,970	6,970
		手数料支出		6,765	6,765	6,765
		租税公課支出	200		200	200
		事業活動支出計(2)	370,216	266,281	636,497	636,497
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,478,282	175,099	4,653,381	4,653,381	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	3,500,000	150,000	3,650,000	3,650,000
		その他の活動支出計(8)	3,500,000	150,000	3,650,000	3,650,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,500,000	△ 150,000	△ 3,650,000	△ 3,650,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		978,282	25,099	1,003,381	1,003,381	
前期末支払資金残高(11)		2,642,775	199,099	2,841,874	2,841,874	
当期末支払資金残高(10)+(11)		3,621,057	224,198	3,845,255	3,845,255	

法人収益事業拠点区分 事業活動明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
		自動販売機設置事業	手作り販売事業			
サービス活動増減の部	収益	事業収益	4,838,903	4,838,903		4,838,903
		手数料収益	4,838,903	4,838,903		4,838,903
		その他の収益		441,380		441,380
		その他の収益		441,380		441,380
		雑収益		441,380		441,380
		サービス活動収益計(1)	4,838,903	441,380	5,280,283	5,280,283
	費用	事業費	360,318	259,516	619,834	619,834
		消耗器具備品費		8,006	8,006	8,006
		水道光熱費		141,553	141,553	141,553
		会議費		4,320	4,320	4,320
		業務委託費		11,880	11,880	11,880
		手数料	9,840	9,840	9,840	9,840
		保険料		6,300	6,300	6,300
		租税公課	350,478	32,034	382,512	382,512
		材料費		55,423	55,423	55,423
		事務費	9,898	6,765	16,663	16,663
		印刷製本費	2,728	2,728	2,728	2,728
		通信運搬費	6,970	6,970	6,970	6,970
		手数料		6,765	6,765	6,765
		租税公課	200	200	200	200
		サービス活動費用計(2)	370,216	266,281	636,497	636,497
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,468,687	175,099	4,643,786	4,643,786
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	9,595	9,595		9,595
		サービス活動外収益計(4)	9,595	9,595		9,595
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	9,595	9,595		9,595
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,478,282	175,099	4,653,381	4,653,381

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金	71,794,717	89,743		71,884,460	
ボランティア基金	176,921,107	221,377	4,500,000	172,642,484	
交通遺児基金	14,108,587	27,863	20,000	14,116,450	
災害ボランティア基金	73,748,950	52,464	1,417,502	72,383,912	
権利擁護基金	2,752,582	12,491		2,765,073	
子育て支援基金	30,102,864	623,681		30,726,545	
計	369,428,807	1,027,619	5,937,502	364,518,924	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営基金積立資産	71,794,717	89,743		71,884,460	
ボランティア基金積立資産	176,921,107	221,377	4,500,000	172,642,484	
交通遺児基金積立資産	14,108,587	27,863	20,000	14,116,450	
災害ボランティア基金積立資産	73,748,950	52,464	1,417,502	72,383,912	
権利擁護基金積立資産	2,752,582	12,491		2,765,073	
子育て支援基金積立資産	30,102,864	623,681		30,726,545	
退職手当積立基金預け金	112,110,460	8,393,680		120,504,140	退職給付引当金
計	481,539,267	9,421,299	5,937,502	485,023,064	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 地域自立生活支援センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	23,784,120	951,360		24,735,480	退職給付引当金
計	23,784,120	951,360	0	24,735,480	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 たいよう福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立金基金預け金	80,156,600	8,408,750	33,898,920	54,666,430	退職給付引当金
計	80,156,600	8,408,750	33,898,920	54,666,430	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 あおぞら福祉センター管理運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	79,271,260	7,211,400	3,751,920	82,730,740	退職給付引当金
計	79,271,260	7,211,400	3,751,920	82,730,740	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 介護保険事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	30,596,930	3,912,340	0	34,509,270	退職給付引当金
計	30,596,930	3,912,340	0	34,509,270	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
拠点区分 その他の公益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職手当積立基金預け金	8,182,440	2,915,640	0	11,098,080	退職給付引当金
計	8,182,440	2,915,640	0	11,098,080	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉事業	前期末支払資金残高	6,796,000	事業活動に使用
法人運営事業	ボランティア活動	前期末支払資金残高	9,000,000	事業活動に使用
地域福祉事業	法人運営事業	前期末支払資金残高	86,000	事業活動に使用
地域福祉事業	ボランティア活動	前期末支払資金残高	96,000	事業活動に使用
地域福祉事業	成年後見	前期末支払資金残高	555,000	事業活動に使用
福祉サービス総合	ボランティア活動	前期末支払資金残高	3,764,000	事業活動に使用
低所得者対策事業	生活福祉資金	運用収入	2,245,000	事業活動に使用

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

令和7年度 事業報告及び決算書

発行者 社会福祉法人 小平市社会福祉協議会
住 所 小平市学園東町1-19-13
電 話 042-344-1217 (代)